



METAWATER REPORT 2023

メタウォーターレポート 2023年3月期

メタウォーター株式会社

METAWATER REPORT 2023



「メタウォーターレポート 2023」発行にあたって

当社グループは、水・環境インフラに携わる企業として地域社会と協力しながら、企業市民として環境保全などにも積極的に取り組み、持続可能な環境、社会の実現に貢献します。当社グループの全体像をより分かりやすくお伝えし、ご理解いただくため、企業理念や事業内容などのご紹介に加えて、業績の推移や長期ビジョンの実現を見据えた中期経営計画などの財務情報、および財務諸表には掲載されないサステナビリティ推進活動などの非財務情報を総合的に、かつ簡潔にまとめたツールとして、本レポートを発行しました。

■ 報告対象期間

2022年度(2023年3月期)の実績を主な報告対象とし、一部当該期間以前および以後の内容も含まれています。

■ 参考ガイドライン

- SDGs(持続可能な開発目標)
- 国際統合報告評議会(IIRC) 国際統合報告フレームワーク
- GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン
- 経済産業省 価値協創ガイダンス
- 国際標準化機構 ISO26000(社会的責任に関する国際規格)
- 国連グローバル・コンパクト(10原則)
- 環境省 環境報告ガイドライン(2018年版)

Contents

私たちは何者で何を目指すのか

- 2 「メタウォーターレポート 2023」発行にあたって
- 3 企業理念・価値観
- 5 私たちは何者か
- 7 私たちが大切にしていること
- 9 私たちは、どのように強みを生かし、収益を上げ、社会に貢献するのか
- 11 私たちを取り巻く社会はどうなっているのか
- 13 トップメッセージ
- 17 財務担当役員メッセージ
- 20 事業責任者メッセージ
- 29 社外監査役インタビュー

私たちは何を実現したか

- 31 重要課題(マテリアリティ)報告
- 33 マテリアリティピックアップ
- 37 新技術開発の変遷～当社の誇る技術
- 47 環境負荷低減への取り組み
- 49 人財
- 55 地域社会への貢献
- 58 品質への取り組み～サステナビリティ調達
- 60 コーポレート・ガバナンス
- 63 経営体制
- 65 リスクマネジメントとコンプライアンス

私たちの活動の結果はどうか

- 67 連結財務ハイライト
- 69 主要財務諸表
- 73 マテリアリティ(ESG)データ

企業情報

- 75 沿革
- 76 会社情報

用語解説

EPC	施設・設備の設計・建設	DB	施設の設計、建設について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する手法(特別目的会社)
O&M	施設・設備の運転・維持管理	SPC	特定の事業内容を営むことを目的とした会社
PPP	公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化やサービスの向上を目指すもの	PFI法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
PFI	施設の設計、建設、維持管理、修繕などの業務について民間事業者の資金とノウハウを活用して包括的に実施する手法	コンセッション	利用料金の徴収を行う公共施設で、所有権を公的主体が有したまま、運営権を民間事業者に設定する手法
DBO	施設の設計、建設、維持管理、修繕などの業務について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する手法	BTO	民間事業者が施設を建設し、維持管理および運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式
DBM	民間事業者が施設の設計・建設・維持管理を行う方式(運営は行わない)	WBC	Water Business Cloudの略。リアルタイムで情報を共有化し、集められた情報を分析／活用するための当社独自の情報通信プラットフォーム

水・環境の課題解決を通じて、
持続可能な環境・社会の実現に貢献し続けます。

メタウォーターグループの企業理念

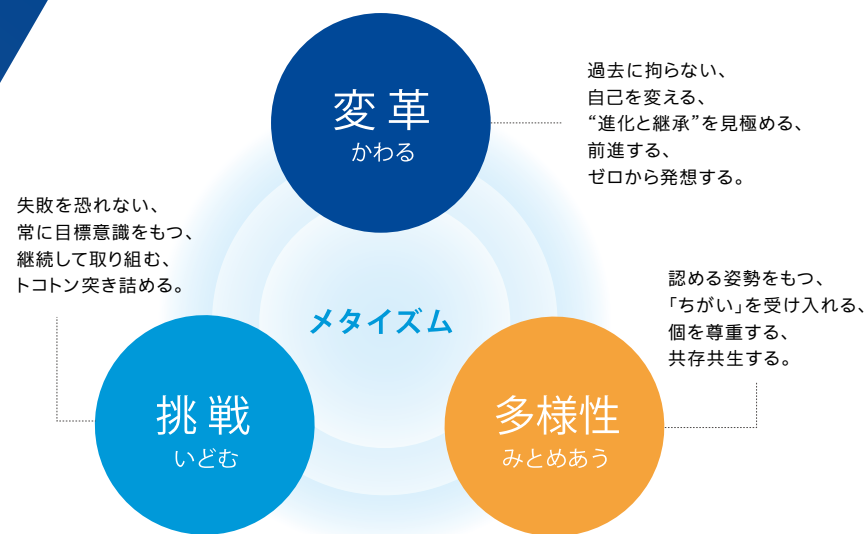
続ける。続けるために。

続ける。誠実であることを。
日々、課題に向き合い、応える。

続ける。協力し合うことを。
尊重し合い、多様な知恵と技術で成し遂げる。

続ける。イノベーションすることを。
しなやかに発想し、挑戦する。

本当に大切なことが続くために。



設立時から受け継がれる大切な価値観

当社グループが重視している共通の価値観を「メタイズム」と称し、「変革（かわる）」「挑戦（いどむ）」「多様性（みとめあう）」の3つを掲げています。

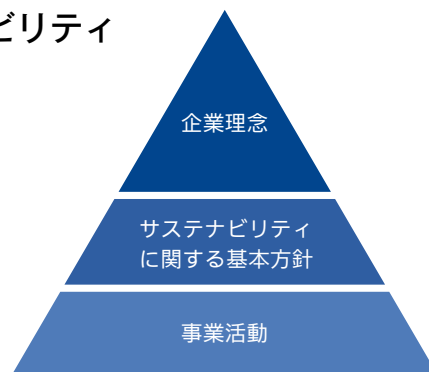
自ら変革を生み出していくチャレンジ精神のある“個”をサポートし、多様な“個”が協働するダイバーシティを進めるという考え方を示したものです。

持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上を目指して

当社グループは、地球温暖化などの環境課題、人権問題などの社会課題、および当社グループを取り巻く事業環境における課題などに対して、企業理念である「続ける。続けるために。」の実践を通じて、持続可能な環境・社会の実現に向けて取り組み、企業価値の向上を遂げることを目的として、「サステナビリティに関する基本方針」を定めています。

当社グループが考えるサステナビリティ

当社グループの企業理念である「続ける。続けるために。」を実践していくことそのものをサステナビリティと位置付け、「サステナビリティに関する基本方針」のもと、事業を通じて持続可能な環境・社会の実現に向けて取り組み、企業価値の向上につなげていきます。



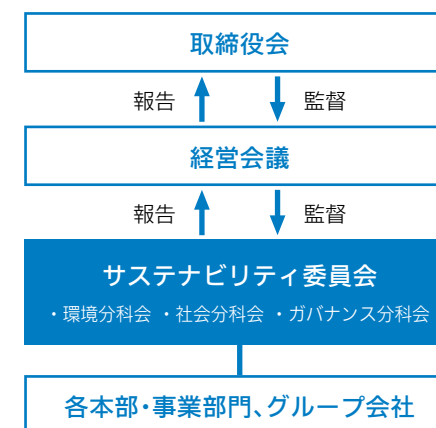
サステナビリティに関する基本方針

当社グループは、私たちの日常の安全・安心な生活を支え、環境と社会の持続可能性に貢献し、社会と共に持続可能な発展を遂げるため、ステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業であることを目指します。この実現に向けて、次の取り組みを続けていきます。

- 環境・社会の課題解決に向けて、顧客・地域・パートナーと連携し、最適な技術・サービスで貢献していきます。
- 人が最大の財産であり、多様性を認め、多様な働き方を構築し、安心して安全に働ける環境を整備していきます。
- 中長期的な企業価値の向上に向けて、最良のコーポレート・ガバナンスを実現し、社会と共に持続可能な企業を目指します。

サステナビリティ推進体制

環境・社会における課題や当社を取り巻く事業環境の変化に対して、当社のサステナビリティに関する取り組みを検討・推進する組織として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会は年2回開催され、3つの専門分科会を有し、委員長1名、委員13名の計14名で構成されています。同委員会の活動内容は適宜、経営会議および取締役会において報告しています。



会議体など	役割
取締役会	定期的(1回/年)に委員会より報告を受けるとともに監督を行う。
経営会議	同上
サステナビリティ委員会	定期的(2回/年)に開催し、委員は各本部長などで構成され、委員長は取締役 執行役員(経営企画本部長)が担う。

私たちは何者か

持続可能な水・環境インフラを目指して

国内外の「水道」「下水道」「資源リサイクル」という3つの事業領域において「設計・建設(EPC)」「海外」「運転・維持管理(O&M)」「公民連携(PPP)」の4つの事業を展開し、持続可能な水・環境インフラの実現に貢献しています。



プラントエンジニアリング事業

サービスソリューション事業

設計・建設(EPC)事業	海外事業	運転・維持管理(O&M)事業	公民連携(PPP)事業など
施設や設備の設計・建設納入実績 2,300 力所以上 高速ろ過システムの納入実績 45 力所以上 監視制御システムの納入実績 450 力所以上 焼却システムの納入実績*1 120 力所以上 *1 ガス化・炭化設備含む	大型浄水場向けセラミック膜導入実績 10 力所以上 大型オゾン発生装置導入実績 60 力所以上 現地拠点/パートナー企業 20 力所以上	運転・維持管理の受託施設数*2 100 力所以上 *2 運転・維持管理している水道施設(PFI・DBOを含む) 下水道施設、資源リサイクル施設数 現場スタッフ数 1,200 人以上 国内サービス拠点 30 力所以上 WBC納入都道府県数 45 都道府県	国内水・環境分野での公民連携事業参画数 上下水道分野 49 件 特別目的会社(SPC等)への出資 上下水道分野 41 社*3 *3 15年超の長期契約、または特別目的会社(SPC)などへの出資を伴う主要な事業として(SPC清算済み、今後設立予定を含む)

メタウォーターグループのバリューチェーン

水・環境事業会社として設立以来、設計・建設(EPC)と運転・維持管理(O&M)を包括的に展開するバリューチェーンが当社グループの強みであり、水・環境分野のさまざまな社会課題解決に貢献しています。



私たちが大切にしていること

私たちは、持続可能な環境・社会の実現と 企業価値の向上を目指します

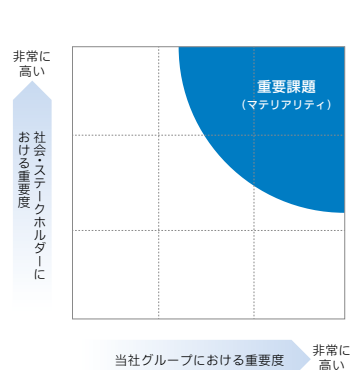
当社グループが考えるサステナビリティ —6つの重要課題(マテリアリティ)—

当社グループの企業理念である「続ける。続けるために。」を実践していくことそのものをサステナビリティと位置付け、「サステナビリティに関する基本方針」のもと、事業を通じて持続可能な環境・社会の実現に向けて取り組み、企業価値の向上につなげていきます。

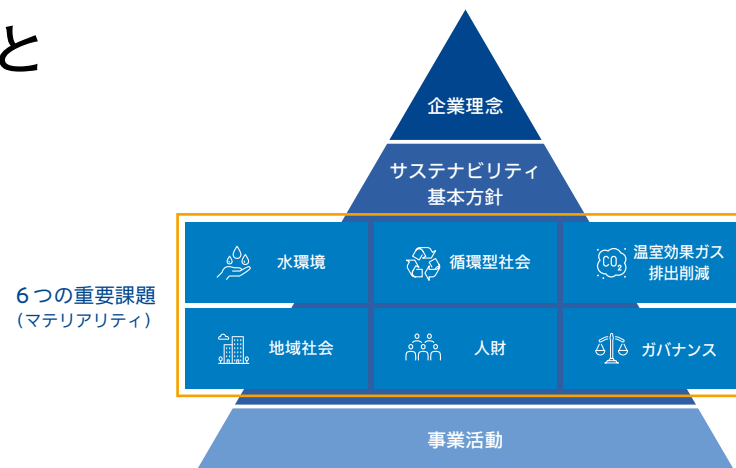
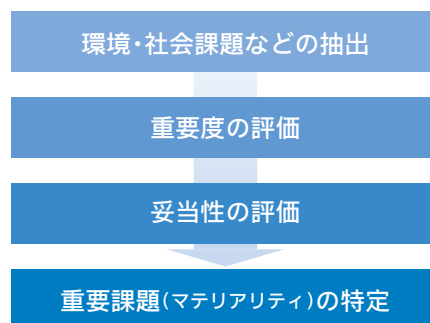
企業理念および同方針の実現に向けて、当社グループの事業と関係性が深く、社会・ステークホルダーにおいても重要となる6つの課題を重要課題(マテリアリティ)と位置付けています。

重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

- ・ 中長期的な社会動向、ESG 投資家の期待や要望、自社の方向性などを考慮して、環境・社会課題などを抽出
- ・ 抽出した環境・社会課題などを社会、ステークホルダー、および当社グループにとっての重要性の観点から評価し、重要課題(マテリアリティ)を仮定
- ・ 各事業本部へのヒアリング、サステナビリティ委員会や経営会議などにおける議論、社外有識者へのヒアリングなどを通じて妥当性を評価
- ・ 取締役会において重要課題(マテリアリティ)を決定



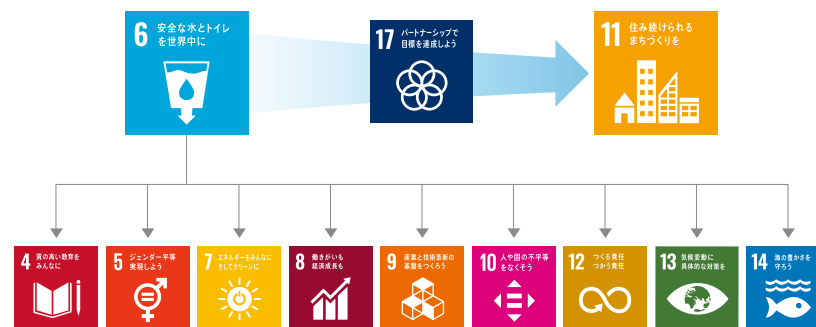
＜特定プロセス＞



SDGs への貢献

当社グループは、事業特性や水・環境インフラを支える社会的使命などを考慮し、SDGs の目標 6 への貢献を重要視し、戦略的に目標 17 を推進することにより、目標 11 に貢献できると考えています。

SDGs の目標 6 は、人間が尊厳を持って安心して生きていく上でも、社会活動を維持する上でも欠かすことのできない重要な課題です。当社グループは、目標 6 を達成することが他のさまざまな課題解決につながると考えています。



重要課題（マテリアリティ）

「サステナビリティに関する基本方針」の実現に向けて、当社グループの事業と関係性が深く、社会・ステークホルダーにおいても重要な課題を重要課題（マテリアリティ）と位置付けています。

循環型社会

豊かな自然環境を守り続けるために、限りある資源を有効に活用し、循環型社会の形成に貢献します。

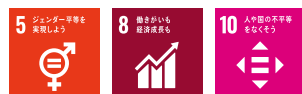
- 持続可能なリサイクル施設への貢献
- 産業廃棄物の削減と再利用の推進
- 環境負荷の低減



人財

多様性を認め、多様な働き方を整え、従業員が働きやすい環境を整備します。また、事務所・現場での業務における安全衛生にも配慮し、事故・ケガの発生を未然に防ぐようにします。

- 働きがいのある職場環境の創出
- 従業員への教育支援
- 労働安全衛生の向上



水環境

水環境

人々の暮らしになくてはならないライフラインである上下水道施設の建設、維持管理、運営において、最適な技術・サービスの提供を通じて、安全な水質の確保、水環境の循環および保全に貢献します。

- 持続可能な上下水道施設への貢献
- 海外における水環境への貢献
- 水源林の保全



温室効果ガス排出削減

温室効果ガス排出削減

地球温暖化による海面上昇、異常気象などの課題に対して、事業活動を通じて温室効果ガス（Greenhouse Gas : GHG）の排出削減に貢献します。

- 上下水道施設におけるGHG 排出削減
- サプライチェーン排出量（CO₂）の削減



地域社会

地域社会

持続可能な社会を実現する上では、顧客・地域・パートナーとの連携が重要であり、事業活動を通じて地域社会に貢献します。

- 地域社会・経済の活性化
- 災害時の支援対応
- 社会貢献活動



ガバナンス

ガバナンス

透明性・信頼性の高い企業経営を行い、コンプライアンスの推進および内部統制機能を強化し、企業価値の持続的向上の実現に向けた最良のコーポレート・ガバナンスに取り組みます。

- コーポレート・ガバナンスの充実
- コンプライアンスの推進



6つの重要課題 （マテリアリティ）

私たちは、どのように強みを生かし、収益を上げ、社会に貢献するのか

環境・社会の未来を見据えて

事業環境と取り組むべき社会課題を見据えながら、水・環境インフラを支える事業基盤、特に機械技術、電気技術、維持管理ノウハウ+ICT、人財といった当社グループの強みを発揮し、「サステナビリティに関する基本方針」と事業戦略に基づき、持続可能な環境・社会の実現に貢献する価値創造を目指しています。

事業環境と取り組むべき社会課題

国内

- 人口減少による自治体の財政難
- 自治体職員の減少(技術者不足)
- 設備の老朽化
- 大地震や台風・集中豪雨などの自然災害への対策
- 公民連携(コンセッション含む)がさらに進展



海外

- 【北米】
 - 水資源の確保に向けた再生水の活用、施設の老朽化、人口増加傾向
- 【欧州】
 - 環境規制の厳格化、施設の老朽化
- 【アジア】
 - 上下水道施設の普及率の向上
- SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み



インプット

2023年3月現在

財務資本

総資産	自己資本比率
1,427億円	45.7%
営業利益率	純資産
6.7%	666億円

知的／製造資本

研究開発費	特許等保有件数(国内外)
21億円	964件

人的資本

連結従業員数	離職率
3,565人	1.9%
従業員1人当たりの 研修費	従業員1人当たりの 健康管理費
105,000円	46,800円

社会関係資本*1

施設や設備の設計・ 建設納入実績	監視制御システムの 納入実績数
2,300カ所以上	450カ所以上
運転・維持管理事業 参画数	高速ろ過システムの 納入実績数
100カ所以上	45カ所以上
焼却システムの 納入実績数	
120カ所以上*2	

*1 メタウォーターとしての
実績を掲載
*2 ガス化・炭化設備含む

水・環境インフラを支える事業基盤



水道施設



下水道施設



資源リサイクル施設

《 国内外の「水道」「下水道」「資源リサイクル」という3つの事業領域において4つの事業を展開 》

プラントエンジニアリング事業

設計・建設(EPC)事業

海外事業

運転・維持管理(O&M)事業

公民連携(PPP)事業

サービスソリューション事業

メタウォーターの強み

設計・建設(機械技術と電気技術)+運転・維持管理(ノウハウとICT)でトータルソリューションを提供

機械技術

- セラミック膜ろ過システム
- オゾン処理システム
- 高速ろ過システム
- 汚泥焼却炉

電気技術

- 監視制御設備
- 計装・受変電設備

維持管理ノウハウ+ICT

- AI・ICT技術の導入
- 維持管理の効率化

人財

人が最大の財産であり、社員こそ最大の経営資源・企業価値向上の源泉

P49～

連結従業員数 3,565人 ● 安心・安全・健康 ● 働きやすさの追求 ● 多様性の尊重 ● 成長・挑戦を支援

長期ビジョン達成に向けた事業戦略

アウトカム

私たちが提供できる価値

企業理念	続ける。続けるために。	P3
基本方針	サステナビリティに関する基本方針	P4
 水環境	■持続可能な上下水道施設への貢献 ■海外における水環境への貢献 ■水源林の保全	E
 循環型社会	■持続可能なリサイクル施設への貢献 ■産業廃棄物の削減と再利用の推進 ■環境負荷の低減	
 温室効果ガス排出削減	■上下水道施設におけるGHG排出削減 ■サプライチェーン排出量(CO₂)の削減	
 地域社会	■地域社会・経済の活性化 ■災害時の支援対応 ■社会貢献活動	S
 人財	■働きがいのある職場環境の創出 ■従業員への教育支援 ■労働安全衛生の向上	
 ガバナンス	■コーポレート・ガバナンスの充実 ■コンプライアンスの推進	G
経営ビジョン	長期ビジョン／中期経営計画 2023	P14～16

中期経営計画2023の目標

受注高
1,600億円

売上高
1,550億円

営業利益(営業利益率)
100億円(6.5%)

当期純利益
64億円

ROE
10%以上

長期ビジョン 2027年度の目標

売上高
2,000億円

目標達成に向けて

- 国内EPC事業とO&M事業を基盤分野としつつ、成長分野である公民連携事業、海外事業により一層注力し、事業の強化、拡大を目指します。
- 今後の更新需要や公民連携事業のさらなる進展に対応するため研究開発投資を拡大していきます。
- 公共インフラに携わる企業として、事業を通じてサステナビリティに関する取り組みを推進し、企業価値向上に努めます。

環境・社会に貢献し SDGs に寄与する



当社グループは、企業価値の向上にとどまらず、地域社会と協力しながら、水・環境の課題解決を通じて、持続可能な環境・社会の実現に貢献します。また、当社グループの事業特性や社会的責任を考慮し、SDGsの17の目標のうち3つの目標の達成に寄与していきます。



私たちを取り巻く社会はどうなっているのか

当たり前にある「水」、 その「水」を支えるインフラが 実は危機に直面しています。

水道や下水道などの水・環境インフラが危機にあると言っても、

普段の生活の中では感じにくいかもしれません。

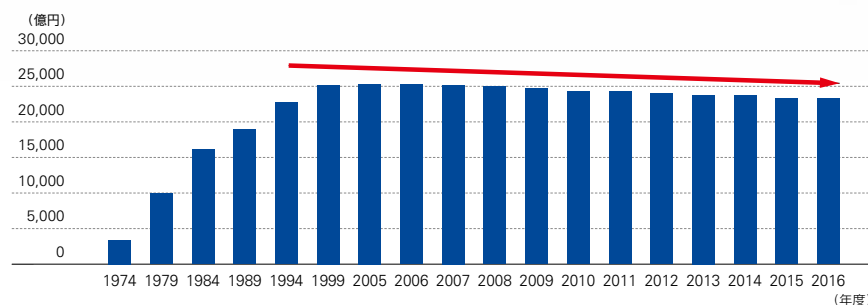
しかし、人口減少に伴う財政難や技術者不足、気候変動や自然災害への対策、
老朽化が進み大規模な改築・更新が必要な浄水場や下水処理場の増加などの課題があります。

私たちメタウォーターはこうした水・環境インフラが抱える問題を解決し、
持続可能(サステナブル)な社会の実現に貢献しています。

日本の上下水道事業の現状

水道事業の料金収入の推移

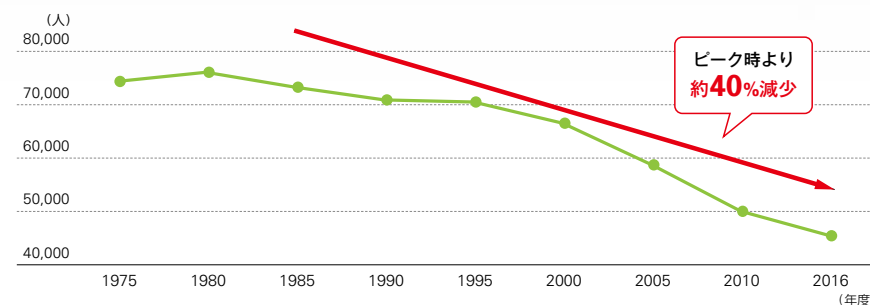
水道事業の料金収入は、節水型社会への移行などにより減少傾向にあります。



出典：総務省「地方公営企業決算状況調査」

水道事業の職員数の推移

水道事業に関わる自治体職員数はピーク時の約6割に減少しています。

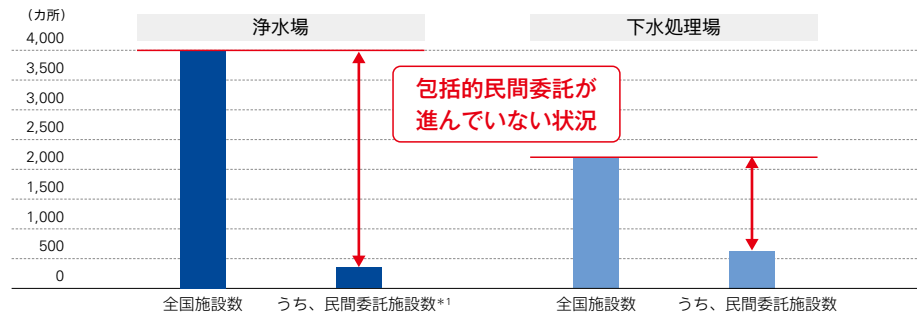


出典：総務省「地方公営企業決算状況調査」

上下水道施設の包括的民間委託状況

国内には浄水場が約4,000カ所、下水処理場が約2,200カ所あるといわれています。課題を抱える上下水道事業では公民連携（包括委託）による課題解決が期待されています。

国内の浄水場、下水処理場における包括的民間委託の状況



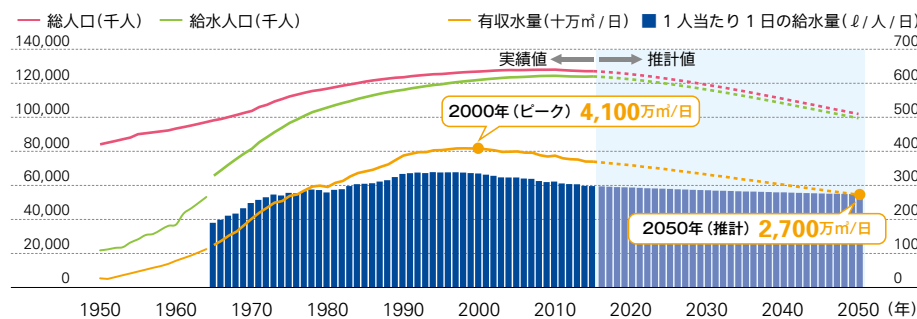
出典：厚生労働省「水道事業における官民連携の推進」

出典：国土交通省「官民連携に係る最近の動向について」

水道使用量の減少

節水機器の普及や人口減少などにより、水道使用量（有収水量）*2は2000年をピークに減少しています。2050年にはピーク時の3分の2程度まで減少する見通しとなっています。

人口減少社会の水道事業



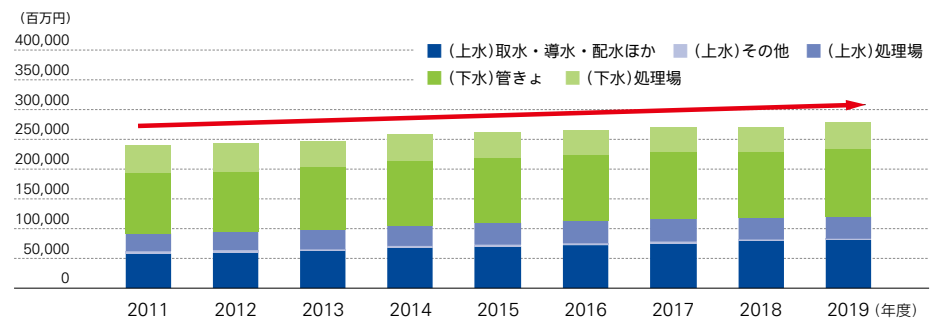
*2 1964年までは日本水道協会会員の上水道事業者のみ対象。1965年以降は全ての上水道事業者および簡易水道事業者が対象。

出典：厚生労働省「人口減少時代の水道事業」

日本の上下水道施設の建設費の推移

水道施設および下水道施設の建設費は、上下水道の普及率の上昇に伴い増加しましたが、1900年代後半を境にピークアウトしました。2000年代に入り老朽化が進み、耐用年数を大幅に超過した施設が増加していることから、建設費は今後、緩やかに増加する傾向にあります。

上下水道施設の建設費の推移

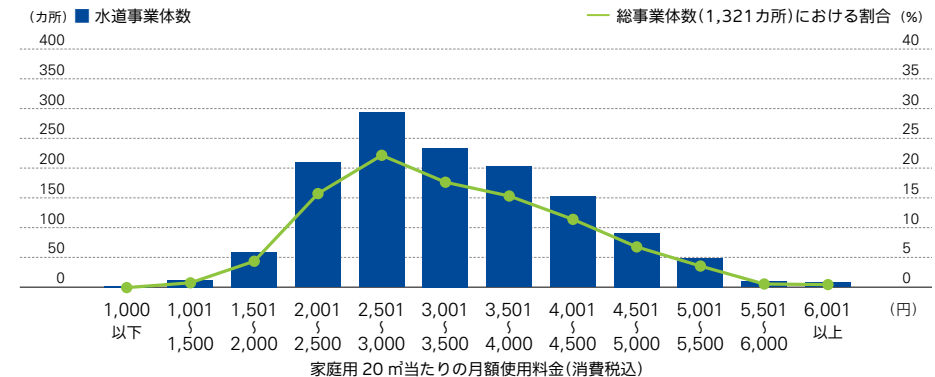


出典：日本水道協会「水道統計」、日本下水道協会「下水道統計」を基に当社にて作成

増大する地域間の水道料金格差

水道事業は地方自治体が独自に経営しており、料金水準には大きな地域差があります。水道料金の格差は、最も高い自治体と最も安い自治体の間で約8倍もの差がついています。

水道料金別事業体数（令和元年度）



出典：日本水道協会「日本の水道の現状」

持続可能な水・環境インフラの 実現に向けて

上下水道・資源環境事業は現在、
温暖化などの環境問題や多発する自然災害に加え、
事業収入の減少や技術者不足などの課題があり、
健全な持続が危ぶまれています。
当社グループは、環境・社会課題の解決に向けて、
地域社会との連携、最適な技術・サービスの提供を通じ、
持続可能な水・環境インフラの実現に貢献していきます。

代表取締役社長 山口 賢二

国内・海外の上下水道における事業環境

近年、日本の上下水道における事業環境は、老朽化による設備の不具合や、気候変動による自然災害への対策、物価高騰による維持管理コストの増加など、大きな問題に直面しています。

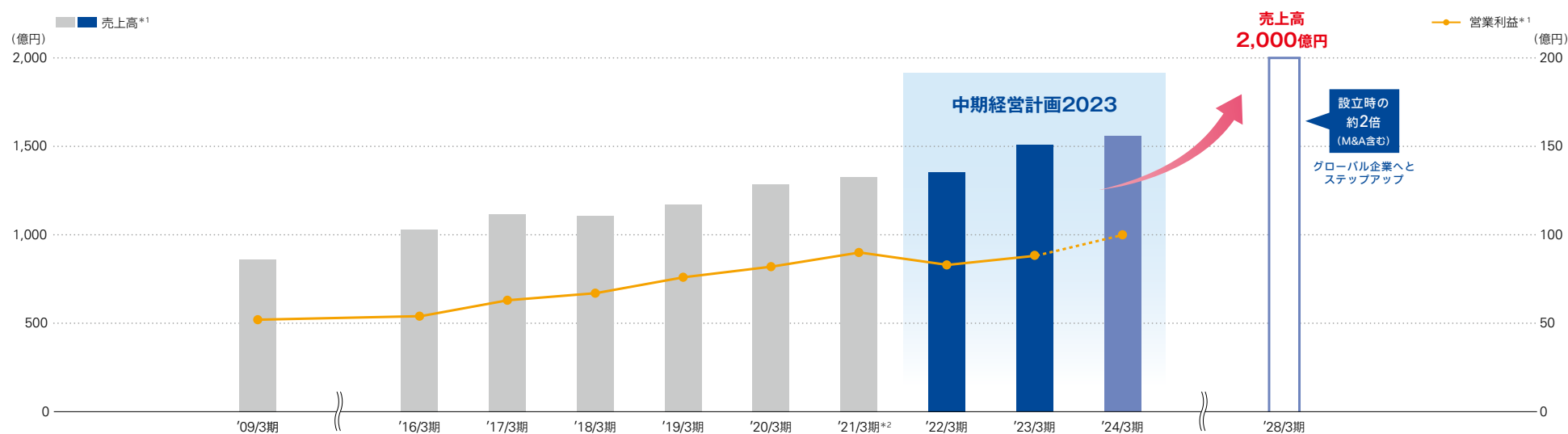
一方、海外の上下水道事業においては、欧米などの先進国で設備の老朽化が進行しており、さらに欧州では環境規制の厳格化への対策、米国では水資源確保に向けた再生水の活用などが重要な課題となっています。またアジアなどの新興国では、人口増による水需要の増加に伴い、インフラ整備のニーズが高まっています。

中長期ビジョン

2027年度（2028年3月期）、当社グループは設立20周年を迎えます。この記念すべき年にグローバル企業へとステップアップするべく、設立時の約2倍となる売上高2,000億円の達成を目指しています。この目標に対し、従前はオーガニック成長で1,600億円、残り400億円をM&Aで達成する見通しでしたが、ここ数年の受注高、受注残高が過去最高値を更新している状況から、オーガニック成長のみでも1,700億円が見えてきました。今年度（2024年3月期）はいよいよ「中期経営計画2023」の最終年度となります。目標数値の達成に全社を挙げて取り組んでいきます。

長期ビジョンの実現に向けて

一緒に仕事をしたい会社 No.1 技術・サービスで No.1 働きたい会社 No.1



*1 '11/3期までは単体の売上高および営業利益、'12/3期より連結による売上高および営業利益を示す。

*2 '21/3期については、退職給付信託株式売却に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却などの一過性要因を除く本業ベースの営業利益。

トップメッセージ

2023年3月期 決算概要

EPC事業と海外事業が好調に推移したほか、PPP事業の大型案件（大阪市汚泥処理施設整備運営事業）の受注などにより、受注高、受注残高は共に過去最高を更新することができました。

また、売上高と営業利益については、必要部材の長納期化や他社工事の遅れによる工期遅延、運転・維持管理現場におけるユーティリティーコストの増加による影響がありましたが、海外事業においては北米子会社、PPP事業においては（株）みずむすびマネジメントみやぎが順調に推移したことなどにより、増収増益を確保することができました。

なお、安定配当の方針に基づき、期末配当を1株当たり2円増配して22円とし、第2四半期末配当の1株当たり20円と合わせて、年間配当金は42円としました。

2023年3月期 通期実績

		受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	年間配当	
							第2 四半期末	期末
2023年 3月期	実績	1,934億円	1,507億円	87億円	91億円	63億円	20円	22円
	前期比	+411億円 (+27.0%)	+152億円 (+11.2%)	+5億円 (+6.7%)	+3億円 (+3.6%)	+0億円 (+0.1%)		
2022年 3月期	実績	1,523億円	1,356億円	81億円	88億円	62億円	20円	20円

地域別売上高

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期実績	増減	増減 (為替影響除く)
日本	1,180億円	1,251億円	+71億円	+71億円
海外	176億円	256億円	+80億円	+43億円
米国	126億円	186億円	+60億円	+29億円
欧州	48億円	68億円	+20億円	+13億円
アジア	1億円	2億円	+1億円	+1億円
合計	1,356億円	1,507億円	+152億円	+114億円

2024年3月期 通期業績・配当予想と「中期経営計画2023」の見直し

DBOなど案件の大型化や海外事業の拡大などにより、受注高はこれまでの1,200～1,300億円水準から1,500～1,600億円水準へと着実に増加しています。これを受けて、「中期経営計画2023」の最終年度となる今年度（2024年3月期）の受注高と売上高をおおの100億円増額しました。

一方、営業利益については、人的投資の一環として社員に対する処遇改善などの施策を織り込み5億円減額して100億円とし、当社グループとして本業ベース^{*3}で過去最高値となる100億円の達成に取り組みます。なお、年間配当金は1株当たり44円（第2四半期末22円、期末22円）に増配する予定です。

*3 退職給付信託株式売却に伴う一過性要因を除く営業利益

2024年3月期 通期業績・配当予想

		受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	年間配当	
							第2 四半期末	期末
2024年 3月期	予想	1,600億円	1,550億円	100億円	95億円	64億円	22円	22円
	前期比	▲334億円 (▲17.3%)	+43億円 (+2.8%)	+13億円 (+15.1%)	+4億円 (+4.8%)	+1億円 (+2.4%)		
	利益率	-	-	+6.5%	+6.1%	+4.1%		

中期経営計画の見直し

	中期経営計画2023 (2021年10月27日発表)	2024年3月期予想	増減
受注高	1,500億円	1,600億円	+100億円
売上高	1,450億円	1,550億円	+100億円
営業利益 (営業利益率)	105億円(7.2%)	100億円(6.5%)	▲5億円(▲0.7%)
当期純利益	72億円	64億円	▲8億円
ROE	11%以上	10%以上	-

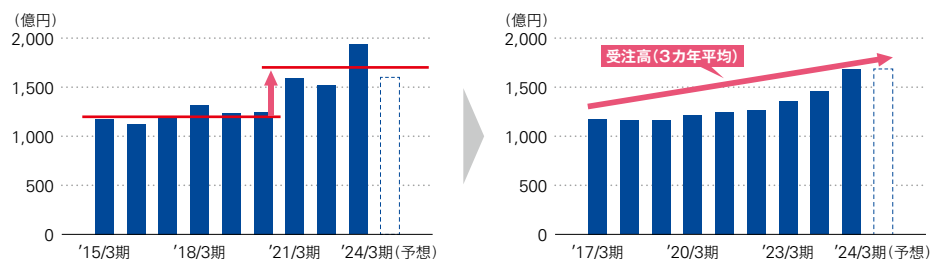
サステナビリティ推進による企業価値向上に向けて

当社グループは、2022年4月、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上を目指すため、「水環境」「循環型社会」「温室効果ガス排出削減」「地域社会」「人財」「ガバナンス」の6つを重要課題(マテリアリティ)として定めた「サステナビリティに関する基本方針」を制定し、その課題解決に向けた取り組みを推進しています。さらに、気候変動に伴う当社のリスクと機会を整理・可視化するため、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づく情報の開示を行いました。

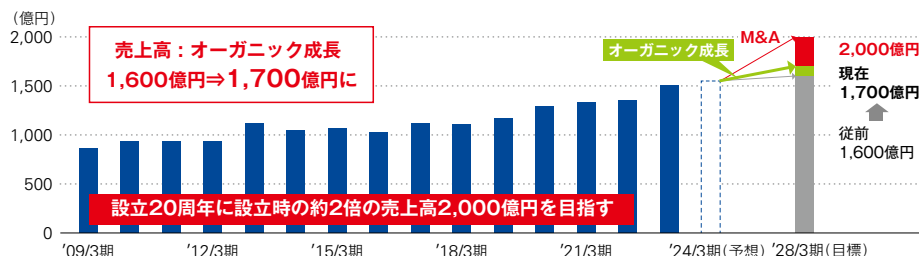
また、当社では人が最大の財産であると捉え、多様性や多様な就労環境を認め、誰もが働きやすい職場環境の構築を目指しています。2023年4月には、働き方改革の一環として「遠隔地勤務制度」と「副業制度」を導入しました。

社会インフラに携わる企業として、今後も事業を通じてサステナビリティに関する取り組みをより一層推進し、企業価値の向上に努めていきます。

受注高の推移



オーガニック成長^{*4}の切りあがり



*4 M&Aなどを除く既存の経営資源を活用した成長

「中期経営計画2023」重点施策

- 1 基盤分野(EPC事業・O&M事業)の強化と成長分野(PPP事業・海外事業)の拡大
- 2 研究開発投資の拡大
- 3 持続的なESGの取り組み

2023年3月期の主なトピックス

事業活動

- ・「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」(みやぎ型管理運営方式)がスタート(4月)
- ・「アクアポニックスパークおおふなと」が完成(7月)
- ・世界最大のセラミック膜ろ過浄水場となる英国 イングランド ハンプトンロード浄水場向けセラミック膜を受注(8月)
- ・大阪府堺市「石津水再生センター用水設備更新工事」において「ディスク式特殊長毛ろ布ろ過装置」(米国子会社のクロスメディアフィルター)が国内初採用(8月)
- ・「大阪市汚泥処理施設整備運営事業」の事業契約を締結(3月) ※詳細はP28 ほか

研究開発

- ・令和元年度(平成31年度)に実施したB-DASHプロジェクト^{*5}「単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度処理技術」がガイドライン化(4月)
- ・「新たなリン回収システムによる下水道の資源化に関する実証事業」が令和4年度補正B-DASHプロジェクト^{*5}に採択(2月)
- ・ユニ・チャーム株式会社と紙おむつのリサイクル事業で共同特許出願、研究委託契約を締結(3月) ほか

*5 「下水道革新的技術実証事業(B-DASH プロジェクト)」:

Breakthrough by Dynamic Approach in Sewage High Technology Projectの略。国土交通省が2011年度(平成23年度)より実施している実証事業。新技術の研究開発および実用化を加速することにより、下水道事業における低炭素・循環型社会の構築やライフサイクルコスト削減、浸水対策、老朽化対策等を実現し、併せて、日本企業による水ビジネスの海外展開を支援するために実施されている。

ESG活動

- ・下水道の大切さを紹介するオリジナル動画を公式ホームページにて公開
- ・「エコプロ2022」において「水をめぐる大冒険実行委員会」ブースに協賛
- ・一般社団法人日本IR協議会「“共感!”IR賞」を受賞
- ・働き方改革の一環として「副業制度」を導入
- ・「誰もが場所を選ばない働き方」の実現に向けて「遠隔地勤務制度」を導入 ほか



収益力の強化、経営の効率化を図り、 企業価値を向上させる

高瀬 智之

執行役員／経理財務企画室長

ポートフォリオの見直しや経営資源を効率的に活用

当社グループの開示セグメントは「プラントエンジニアリング事業」（以下PE事業）と「サービスソリューション事業」（以下SS事業）の2つの事業に区分されています。一方、社内のマネジメント・組織体制として、PE事業は、EPC分野であるセラミック膜ろ過システムなどの「機械」、監視制御システムなどを中心とした「電機」、そして「海外」に区分されており、SS事業は、「機械」「電機」「資源環境」「PPP」、サービス子会社である「メタウォーターサービス」に区分されています。

上場した2014年以来、大口案件などの構成差による増減はあるものの定常的な黒字を計上してきたことから、水インフラを支えるという重要な使命を担っている当社の強みは“安定した財務基盤と成長性”であると考えています。収益力の向上を企図して、当社グループがこれまで検討してきたセグメントのさらなる深化を目指し、ポートフォリオの見直しや、より細かい事業単位で管理することで、経営資源をより効率的に活用していきます。投資家・株主の皆さまへ企業価値の評価に有用な情報を提供し、各事業の収益力強化と全社収益の最大化を目指します。

成長投資について

基盤分野である国内EPC事業・O&M事業を強化するとともに、成長分野である海外事業・PPP事業の拡張に向けた投資を進めていきます。また、変化する市場環境を先取りし、事業領域の拡大を目的とした当社のCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を活用していきたいと考えています。

当社は本投資枠を活用し、魚と植物を同時に育てる循環型農業「アクアポニックス」事業を展開するプラントフォーム（株）へ出資しています。本出資により、上下水処理施設の未利用地を有効活用し、上下水道分野のみならず、異分野とのコラボレーションによって社会全体のサステナビリティに貢献する施策を展開することができました。

こうした取り組みを加速し、その他DX投資による業務効率化など、当社事業とのシナジー創出に向けた投資を行うことで、当社の企業価値向上を図っていきます。

財務の健全性と経営効率のバランスを重視

経営指標としては、経営の安全性として自己資本比率40%、経営の効率性としてROE10%を目安にしています。全国の自治体からの公共事業を担う当社は、「経営状況」について財務の健全性や安全性が強く求められます。そのため、財務の健全性を維持しながら、資本効率と株主還元の最適なバランスを追求していきます。

なお、当社グループでは、株主資本コスト、資本コストおよびROEを重視し企業価値の検証を行っています。2023年3月期の業績を基に全社ベースでの検証を行ったところ、「稼ぐ力は資本コストを上回っている」「事業活動により企業価値が創造できている」と捉えています。

ROICについてはM&Aなど資金ニーズが強い海外を中心に活用し、「投下資本に対する効率性」を踏まえ、さらなる資本効率の改善を目指します。

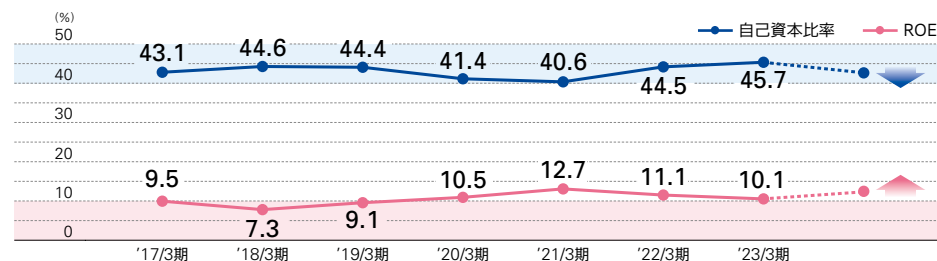
また、今後の事業拡大を目指す過程においては、資金調達などのレバレッジを踏まえ、財務の健全性と経営の効率向上の双方を意識して取り組んでいきます。

全体ROE 10.1% > 株主資本コスト 5.6%
全体ROIC 8.3% > 資本コスト(WACC) 4.9%

当社簡便検査方式に基づく

ROE (Return on Equity) : 自己資本利益率
ROIC (Return on Invested Capital) : 投下資本利益率
WACC (Weighted Average Cost of Capital) : 加重平均資本コスト

ROE と自己資本比率のバランス



株主還元の強化と資本政策

堅調な決算を踏まえ、2023年3月期の期末配当金については、1株につき通期で42円と2円増配としました。さらに直近の業績を踏まえて、2024年3月期においても通期で44円と増配を予定しています。コーポレート・ガバナンスに関する基本方針*に基づき、配当については業績の推移や自己資本比率を重視し、かつ配当性向などを勘案し柔軟に対応していきます。

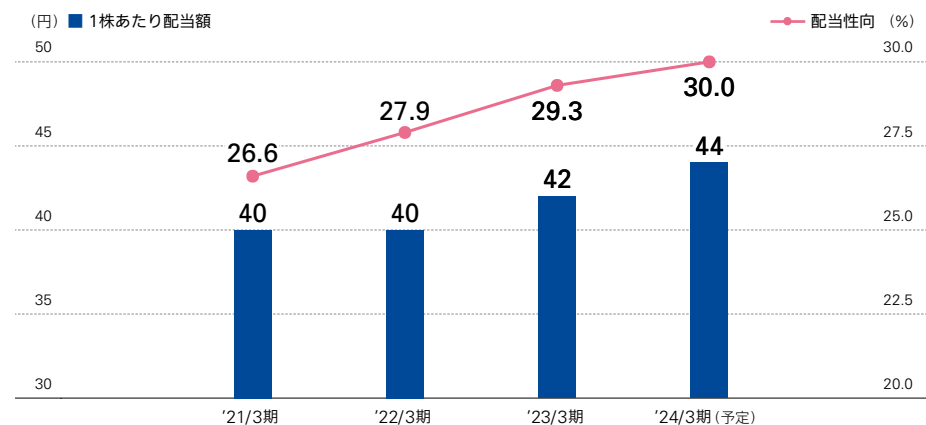
また、自己株式取得などの総還元性向の向上や、持続的に収益力を強化することでPBRのさらなる向上を目指し、株主の皆さまからこれまで以上にご評価をいただけるよう検討を進めていきます。

株主・投資家の皆さまとの「エンゲージメント」を重視し、積極的なIR活動に取り組んでいきます。

積極的な株主還元を実施

2022年3月期	年間40円
2023年3月期	年間42円
2024年3月期	年間44円

1株当たり配当額／配当性向



*コーポレート・ガバナンスに関する基本方針
<https://www.metawater.co.jp/sustainability/responsibility/pdf/governance.pdf>

財務担当役員メッセージ

2023年3月期は株式の流動化により株主数が増加しました。2023年5月には自己株式の消却を行いました。残りの自己株式については、既に導入している役員のインセンティブ報酬だけではなく、社員への割り当てなど、人的資本拡充に向けた取り組みに活用していきたいと考えています。

効果的な株主還元や資本政策、コーポレートガバナンスの強化を図ることで、流通株式の拡大や中長期的な企業価値のさらなる向上を目指します。

成長戦略の策定と“見える化”の拡充

社会環境が刻一刻と変わる中で、変化を捉えた事業戦略と財務戦略、重要度が高まっている非財務戦略、それらを一体とした成長戦略を策定、実践していきます。

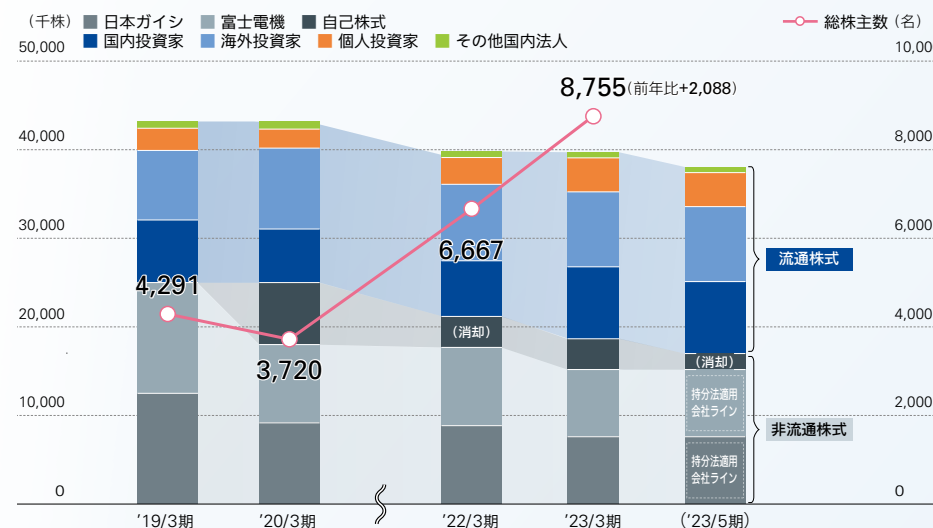
あわせて、決算短信や有価証券報告書などにおける非財務情報の“見える化”と、その拡充に向けた取り組みを進め、これまで以上に情報開示に努めることで社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業を目指します。

次期中期経営計画に向けて

2023年3月期は、長期ビジョンの実現に向けた第2ステージである「中期経営計画2023」の2年目であり、今後を見据えた上での試金石となる年でした。一過性の要因により営業利益は予想値を若干下回ったものの当期純利益はほぼ予想値通りに着地し、目標達成に向けた手ごたえを感じることができました。

今年度が最終年度となる「中期経営計画2023」の達成に加えて、次期中期経営計画を見据え、持続的な企業価値と株主価値の創出を図りながら、中長期的な発展を目指して取り組んでいきます。

株主構成の推移



成長戦略の考え方





執行役員／営業本部長
児島 憲治

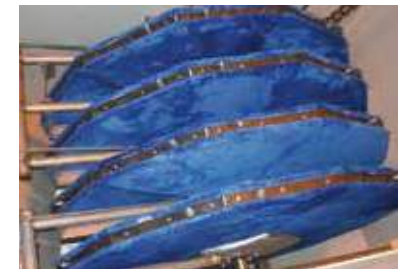
社会課題を大局的な目線で考え 継続的な受注を目指します。

国内の水・環境インフラは、人口減少に起因する財政難や人材不足、施設・設備の老朽化への対応が急務となっています。また、局地的豪雨などの自然災害の激甚化・頻発化は、持続可能な水・環境インフラを目指す上で、緊急に取り組むべき課題です。さらに国は、2050年のカーボンニュートラルや脱炭素社会の実現に向けて、浄水場・下水処理場などにおける温室効果ガスの排出削減も、施策として推進しています。

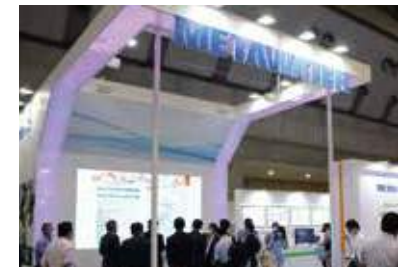
営業本部では、これらの社会課題をビジネスチャンスと捉え、当社の強みである機械技術・電気技術の融合（機電融合）によって水処理施設全体を最適化する独自のシステムや、現状の設備の効率的な運用により省エネ・創エネに貢献する最新のIoT・AI技術など、お客さまのニーズを満たす製品や技術、システムを提案します。また、地域特性も含めた各種の課題を抱えるお客さまに対しても、広域化や施設の共同化などの数多くの公民連携（PPP）事業に参画してきた実績に基づく最適な解決策を提案していきます。

資源環境分野においては、3Rの推進に寄与し、地元雇用や環境教育、防災の拠点としての公共施設に対する社会的なニーズに応えるために、当社の製品・技術・運営ノウハウ、さらにパートナー企業との連携によるシナジーにより、安全・安心な施設運営と充実した住民サービスを実現する提案を行い、持続可能な社会の構築に貢献します。

営業本部としては、これらを実現するために社会全体の課題を大局的な目線で考えることを大事にし、より継続的な受注を目指します。



海外グループ会社の技術が日本で初採用
「特殊長毛ろ布ろ過装置」（外観）



展示会にて当社技術をご紹介
「下水道展'22東京」の当社ブースの様子

強み

- お客さまのニーズに合わせて、機械技術と電気技術の融合（機電融合）により、水処理施設・関連施設全体を最適化する当社独自のシステムを提案します。
- すでに製品を納入したお客さまに対しては、新たに生じるニーズや課題にも応えるべく、さらに最適な商品、あるいはシステムの改良を提案します。
- 数多くのPPP事業に参画した実績に基づき、広域化や施設の共同化などの課題を抱えるお客さまに真剣に向き合い、解決策を提案します。

課題

- 自然災害の激甚化・頻発化やウクライナ情勢による急激な物価上昇など、激しく変化する社会情勢への対応
- 競争が激化する市場で、コスト競争力や効率化、省エネ・創エネなどの要素を含んだ新しい提案力
- カーボンニュートラルの実現に貢献する、新しい製品やシステムの提案



設計・調達・工事のさらなる最適化に取り組んでいます。

当社は上下水道プラントにおける機械技術と電気技術を併せ持つ企業です。機械・電気設備の豊富な納入実績をベースに新たな機電融合技術と商品開発力により、さまざまな上下水道プラントの設計・建設を手がけています。

2022年度に設置したカーボンニュートラルへの対応組織を中心に、当社が保有する技術や製品（システムやプラント）の脱炭素への貢献度を指標化し、脱炭素社会の実現に向け、提案活動を強化しています。

また、公民連携（PPP）事業の拡大による仕様発注から性能発注への転換、長期の運営管理業務の増加、ICT・AI技術の進化、働き方改革の進展によるワークスタイルの多様化などの事業環境の変化に対応するためには、エンジニアリング改革が必要不可欠であることから、2022年度から新たなエンジニアリング手法を試行し始め、今年度から本格的に導入することを目指しています。

この新たなエンジニアリング手法により、プラント全体のデータベース化を進め設計・建設・調達業務の合理化・効率化・均質化だけではなく、長期にわたるアセットマネジメントへの活用も視野に入れた業務改革に取り組んでいます。



取締役 執行役員専務
プラントエンジニアリング事業本部長
奥田 昇



ICT等を活用した新たなエンジニアリング手法を推進中



チラシを活用し脱炭素に貢献する当社技術の提案活動を実施

強み

- ・ 機械分野と電気分野、および機電融合分野における差別化製品・技術を活用したエンジニアリング力
 - － 機械分野：セラミック膜ろ過システム、オゾン処理システム、高速ろ過システム、流動タービンシステムなど
 - － 電気分野：小規模から大規模までカバーする監視制御システムの豊富な納入実績（納入システム数450カ所以上）、環境に配慮した電気設備など
 - － 機電融合分野：多層燃焼流動炉、ICT・AIを活用した下水反応タンクの高度処理システムなど
- ・ 顧客が抱える課題や多様なニーズを解決してきた技術提案力
 - － 機械・電気設備を一括した効率のかつ効果的な技術提案力など
 - － 老朽化や人口減少による水量変動といった地域特性に応じる、下水処理場や処理プロセスの統廃合の提案力など
- ・ 多くの浄水場、下水処理場に機械・電気設備を納入してきた豊富な経験と実績

課題

- ・ 情報連鎖を生かした価値創出に向けた開発の推進
- ・ 災害対応力や、省エネ・創エネ技術の開発による脱炭素社会に向けたソリューション提案力のさらなる強化

Project Topics

機電融合技術やICT・AIを用いたソリューション

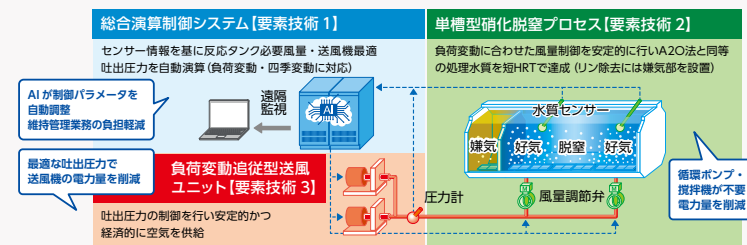
当社の強みである機電融合技術を生かし、新たな製品開発や、脱炭素社会実現に向け、ICT・AIを活用したプラントの最適運転、省エネ・創エネ技術の確立に取り組んでいます。また、設計・建設段階においても、積極的にICTを活用し、業務効率化や施工品質の向上、コスト削減を目指します。

平成31年度採択 B-DASHプロジェクト 単槽型硝化脱窒プロセスの ICT・AI 制御による 高度処理技術実証事業

本技術は、ICTとAIを活用して、

- ①維持管理業務負担の軽減 (ICT・AI活用の自動制御)
- ②流入負荷や季節などの変動に対応した風量制御でA2O法と同等の処理水質を短いHRTで達成
- ③圧力可変制御で送風機の消費電力量削減

を達成する革新的技術です。また、要素技術を活用し、高度処理化が不要な機場においても省エネ化が可能です。



実証概要

実施者名：メタウォーター・日本下水道事業団・町田市共同研究体
 実施場所：東京都 町田市 成瀬クリーンセンター
 実証規模：実証期間中の実証系列における平均汚水量28,520m³/日
 実証期間：令和元年度～令和2年度(2019～2020年度)
 本事業は、国土交通省 国土技術政策総合研究所からの委託研究により実施
 ガイドライン：令和4年3月に「技術導入ガイドライン(案)」策定
 採用実績：横浜市環境創造局 南部水再生センター(要素技術1、3) (2025年3月納入予定)

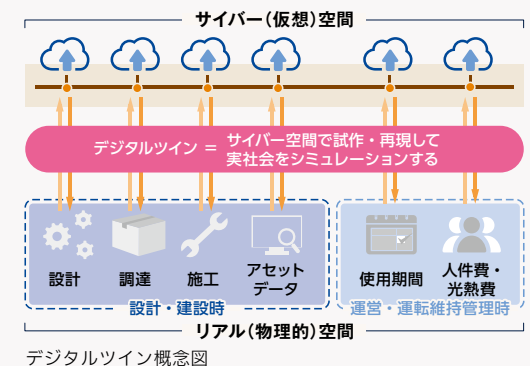
ICTを駆使した新たな価値創出のエンジニアリング

ICTを活用したエンジニアリングツールを構築し、複数の納入プロジェクトを実施

ICTの得意分野は、単純作業の高速化・効率化や、大量のデータを学習してより良い結果を予測することが挙げられます。これらの利点をエンジニアリングや施工時に活用し、設計段階で施工情報を取込み、施工を考慮した設計を行ったり、過去データから作業を標準化し業務の効率化を行っています。

■主な取り組み

- ・各種エンジニアリングデータの連携による設計業務率化や品質向上
- ・アセットデータベースによる点検～修繕～更新のソリューション提案
- ・デジタルツインによる各種シミュレーションの実施



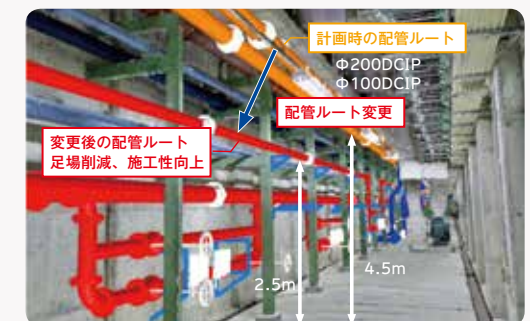
デジタルツイン概念図

デジタルツインとは？

現実空間の情報を、サイバー空間内に現実空間の環境を再現すること。デジタルツインを設計段階に導入すると、デジタル空間上でシミュレーションできるため、実際に試作品などを製作しなくても各種試験の実施ができて、コスト削減と工期や製品開発の時間短縮ができます。

■デジタルツインによる建設シミュレーションの事例紹介

- ・3Dスキャン、3DCAD等のデジタルツールを活用し、調査、現地仮設計画を含めた設計・施工に取組み、現地施工の効率化
- ・仮想空間上で変更後の施工状況を見せることで、顧客確認、施工時の安全・品質の向上、容易な維持管理を実現した提案を実施(3DCADによる動画作成・VRで変更後の現場確認と承諾)



現地確認 ⇒ 3D化 ⇒ VRで発注者に説明、承諾

事業に関するトピックスは
次のページでもご覧いただけます

- ・セラミック膜ろ過システム P39-40
- ・圧力可変制御による消費電力削減技術 P46

- ・カーボンニュートラル P41-42



お客さまに寄り添う信頼できるパートナーとして 質の高いサービスを提供し続けます



執行役員
サービスソリューション事業本部長
中野 博之

サービスソリューション事業本部では、国内の上下水道施設における機械・電気設備の保守点検・修繕や維持管理、ならびに資源インフラ施設における設計・建設や運転・維持管理を行っています。

上下水道分野および資源環境分野においては、施設や設備の老朽化対策や、運営・維持管理を担う技術者や職員の不足などが課題となっており、民間企業を持つノウハウや技術の活用、DX推進に利用できる技術とサービス提案に大きな期待が寄せられています。

また、資源環境分野においては、多くの地方自治体と連携のもと、一般廃棄物のリサイクル率向上（適正分別処理や再資源化）や、リチウムイオン電池などによる施設火災の安全対策などの課題も対応しています。

サービスソリューション事業本部には、全国34カ所の拠点（サービスステーション）からなるサービス網があります。各地域に技術サービス員を配置し、いつでもお客さまのそばにいる存在として、機器故障やトラブルなどの緊急時対応や施設・設備の維持管理に関わる相談対応などの支援を行っています。



施設火災の安全対策ために設置された防火ダンパー
（当社の特許技術）



中央監視室で施設全体をモニタリングしている様子

強み

- ・長年にわたり培ってきた機械・電気設備の保守点検業務や修繕業務、障害対応業務に関するノウハウや経験を生かし、お客さまに寄り添った地域密着型サービスを提供して、さまざまな課題に応えます。
- ・当社の建設部門や運転管理部門と連携し、設備維持管理の最適解につながるトータルサービスにより、お客さまのDX推進に寄与できるものと考えています。

課題

- ・現場従事者の雇用と人材育成の促進、および現場支援機能（バックオフィス）を拡充し、拠点サービス体制を持続する
- ・現場安全確保とサービス品質向上のため、常に、新技術・新サービス、新手法を取り入れる
- ・現場従事者の働き方改革、シニア世代および女性社員の活躍推進、地域社会貢献などの取り組み
- ・地震や気象変動による災害など、有事における対応の迅速化や被害軽減化、復旧対策の提案
- ・効率かつ安全なごみ処理用機械設備の開発および処理能力向上、リチウムイオン電池などによる火災対策への取り組み
- ・一般廃棄物の法令順守、社用車のEV車移行など、地道な取り組みによる地球環境保護への取り組み

Project Topics

汚泥焼却施設、ごみ焼却施設の長寿命化・延命化

汚泥焼却・ごみ焼却施設は、循環型社会の形成や省エネ・創エネの促進、災害対策の強化などが求められています。技術革新の早い分野である中、当社は最新技術を用いた提案を行っています。焼却設備は高温で使用するため、建造物や機械・機器の損傷が激しく、早い段階での更新工事が必要です。しかし、予算制約から設備全体の更新は厳しく、既存設備の長寿命化・延命化による施設運用継続が重要課題であり、当社技術に期待が寄せられています。

茨城県 霞ヶ浦浄化センター（土浦市）

～定期修繕で築いたお客さまとの信頼関係により、改築時に最適な提案を実施し受注～

茨城県霞ヶ浦浄化センターの汚泥焼却炉機械設備の定期修繕は、近年では当社により毎年実施されています。機能を維持するために、修繕や予防保全を行っています。予算の制約から、修繕内容は優先順位や緊急性を考慮して決定されます。また、2020年から行われた改築工事は、定期修繕で蓄積された施設の知識を生かし最適な提案を実施して受注に至りました。当社最新の多層燃焼流動炉に改築することで、温室効果ガスの削減も期待できます。常にお客さまのそばにいるサービスソリューション本部が築いたお客さまとの良好な関係が改築工事につながった事例となります。



茨城県 霞ヶ浦浄化センター（土浦市）

工事概要

〈定期修繕〉

工事件名：焼却炉機械設備（2、3号）修繕工事
事業期間：2021年8月6日～2022年3月15日

〈改築工事〉（プラントエンジニアリング事業）

事業名：2号焼却施設機械設備改築工事
（略称：霞ヶ浦2号炉改築）
事業期間：2020年11月21日～2022年6月30日
工事場所：茨城県土浦市湖北2丁目8番1号



改築工事で部品の交換を行った計器類



改築工事で部品の交換を行った脱水ケーキ設備



改築した空気予熱器

中津市クリーンプラザ基幹的設備改良工事

～老朽化した既設炉を1炉稼働しながら、延命化更新工事を行う難工事を竣工～

稼働から20年以上経つ既設の焼却炉は、2019年時点で、ほぼフル稼働しており、機器の老朽化に伴う処理能力の低下も顕在化していました。

そこで、焼却炉を改良し施設の延命化を図るとともに、ごみ処理量も100t/日（50t×16h×2炉）から150t/日（75t/日×24h×2炉）へ規模を拡大、二酸化炭素排出量も6%以上削減する工事を2020年9月に受注。既設の焼却炉を1炉稼働しながら、残りの1炉を撤去・更新する難工事でしたが無事2023年2月に竣工しました。



中津市クリーンプラザ

工事概要

工事件名：中清環第1号 中津市クリーンプラザ
基幹的設備改良工事
事業期間：2020年9月～2023年2月
工事場所：大分県中津市大字蛸瀬1366番地3地内



更新前（交換作業中）



更新後



場所

事業に関するトピックスは
次のページでもご覧いただけます

- Water Business Cloud (WBC) P44
- 相関監視サービス P45



事業の現地化を加速し、 世界の水環境問題の解決に貢献します。



執行役員／海外本部長
秋川 健

海外本部では、環境規制の強化が進む北米・欧州を軸に、上下水道普及率の向上により市場拡大が期待できるアジアなどを含む世界各国に向けて、当社グループ独自の差別化製品・技術、特にろ過技術を中心に事業展開を図っていきます。

米国では、水環境インフラの老朽化、水不足、高度処理などの需要に対して、海外子会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.、Wigen Companies, Inc.と共に上下水道・再生水分野ならびに民生分野で解決策を提供していきます。欧州では、同様にインフラ老朽化、水質・環境規制の厳格化などの課題に対して、Mecana Umwelttechnik GmbH、FUCHS Enprotec GmbH、Rood Wit Blauw Water B.V.を中心に顧客の需要に応じていきます。また、アジアでは、現地の旺盛な水需要に応えるべく事業体制の強化を進めます。その上で、各地での企業買収やアライアンスなどをさらに加速し、当社グループの事業範囲を拡大していきます。

世界の水ビジネスを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、お客さまの需要もますます多様化する中で、地産地消の水資源に対するサステナブルな取り組みは以前にも増して重要となっています。当社グループでは引き続き、パートナー企業との連携を強化し、現地の需要や環境変化に合わせて最適化した製品や技術をお届けし、各地域で頼られる存在になることを目指します。



海外子会社との対面打合を再開



海外工事現場での納品部材のチェック(カンボジア)

強み

- 当社が日本の上下水道市場で長年にわたり培ってきた実績と経験、および同市場で洗練してきた「セラミック膜ろ過装置」や「オゾン発生装置」などの独自技術
- 現地に根差し、実績が豊富で、業界や住民に信頼が厚い海外子会社を保有していること、ならびに各子会社が持つ「クロスメディアフィルター」などの独自技術
- 上記の独自技術を基盤とした、各国の法規制や外部環境の変化に追従が可能な当社グループの総合的な提案力および開発力(グループ間のシナジー)

課題

- 世界規模の構造変化(インフレ圧力、サプライチェーン問題の長期化など)、水環境分野の規制強化、および顧客需要の変化に対する取り組み
- 現在の欧米、アジアを中心とした事業エリアのみならず、他エリアへの拡大による地球環境保全へのさらなる貢献
- 今後も変化していく世界の水環境市場の中で、日本以外における水事業運営の参画を中長期視点で検討

Project Topics

英国浄水場向けのセラミック膜を連続受注 ～戦略的提携関係のPWNT Holding B.V.との連携強化～

ハンプトンロード浄水場

～世界最大のセラミック膜ろ過浄水場の建設～

ミッドランド西部のブリッジノース近郊にあるハンプトンロード浄水場は、1日に21万m³に及ぶ水量を浄水処理し、約70万人に給水する規模を誇ります。同浄水場では現在、改修が進められており、完成時にはセラミック膜を使った浄水場としては世界最大となります。

「CeraMac® システム」とは

1缶体あたり複数本のセラミック膜エレメントを収納できるシステムであり、PWNT Holding B.V.が商標登録をしています。



PWNT Holding B.V.とは

同社は、オランダ水道事業体PWNの子会社として設立され、事業体の100年にわたる経験を生かして、CeraMac®などの革新的な技術を開発・上市しています。

ウィチズオーク浄水場

～環境に配慮したセラミック膜が採用～

ウィチズオーク浄水場は、既存のチャーチ・ウィルン浄水場の近隣に建設される新しい浄水場で、英国のグリーンリカバリー政策に基づき、低炭素化を実現する、革新的な浄水場として設計されています。その浄水プロセスにおける技術として、セラミック膜の「濁度やクリプトスポリジウムなどの病原体を除去できるろ過性能」、「長い耐用年数」、「リサイクルが可能」といった優位性が評価され、採用されました。

世界での当社セラミック膜ろ過技術の実績地図



事業に関するトピックスは
次のページでもご覧いただけます

- 海外事業戦略、技術概要 P36
- 海外グループ会社所在地 P77



さまざまな形態の公民連携を模索し、 地域に寄り添う事業提案を

PPP本部は進化を続けています。昨年度より事業を開始した「宮城県上地下水一体官民連携運営事業」をはじめとして「荒尾市水道事業包括委託」、「大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業」における先進的なモデルなどさまざまな公民連携の形態を模索し、お客さまのニーズに寄り添った事業提案をしています。水・環境インフラの持続のためには広域化や共同化のみならず異業種や地元企業とのコラボレーションも考えていかなくてはいけない時代になってきたとも感じています。また我が国が抱える人口減少社会や、水・環境インフラを担う技術者不足、施設の老朽化、地震や局地的集中豪雨などの自然災害対策、カーボンニュートラル社会の実現などの課題に対して引き続き取り組んでいかなければなりません。そのためには、適材適所の人材の確保や育成、最新のAIやICTによるデータを活用した最適運転の確立などが求められています。当社グループはこれまで多くの公民連携事業に携わり、長期にわたる運営実績を積み重ねてきました。この経験を生かし、これら多くの課題を乗り越えることによって、真にお客さまから信頼される存在になるべく努力を重ねていきます。



取締役 執行役員常務
PPP本部長
酒井 雅史



市民の皆さまへの事業説明を積極的に実施



水道水の臭気を確認

強み

- ・ 業界トップクラスの公民連携事業への参画件数と長期にわたる運営実績
- ・ 事業運営に関するさまざまなリスク抽出、およびリスクヘッジ手法を確立
- ・ 災害時の高速復旧を可能にする体制の確立
- ・ 受託案件における「改善事項抽出」から顧客との協議を経た改善策実施などのノウハウを他案件の「プロジェクト提案」へ反映する、というPDCAサイクルの確立

課題

- ・ 蓄積した長期運営と維持管理ノウハウを有効活用するPPP人材の継続的な育成
- ・ 地域に根差した事業拡大に向けた地域人材の確保とネットワークの構築
- ・ 有事における店社からのスムーズな支援体制の強化
- ・ 高騰する人件費や燃料費などに対する契約の補正と、さらなる省エネ化の推進

Project Topics

PPP事業を堅調に推進 ～大型化・広域化する公民連携事業契約を締結～

大阪市の下水道で発生する汚泥の全量を有効活用 「大阪市汚泥処理施設整備運営事業」の事業契約を締結

当社を代表とする企業グループが大阪市と事業契約を締結したPPP事業です。本事業では、舞洲スラッジセンターと平野下水処理場の汚泥処理施設について、設備の改築更新および20年にわたる運転・維持管理、汚泥資源の有効活用などを一体的に行います。また、スケールメリットを生かして安定安心な汚泥処理を実現し、下水道の持続とライフサイクルコストの最適化を目指します。

事業概要

事業名：大阪市汚泥処理施設整備運営事業
主な事業実施場所：

舞洲スラッジセンター、平野下水処理場、此花下水処理場

事業者および構成企業：

ウォーターネクサスOSAKA株式会社(SPC)

[構成企業] メタウォーター株式会社、メタウォーターサービス株式会社、月島機械株式会社、月島テクノメンテサービス株式会社、大栄環境株式会社、三重中央開発株式会社、ツネイシカムテックス株式会社

事業期間：

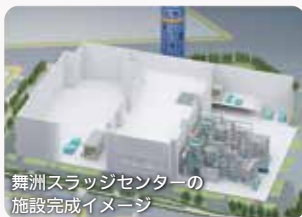
[設計・建設]

2023年3月20日(本事業契約日)～2028年9月30日

[維持管理・運営]

2028年10月1日～2048年9月30日(20年間)

事業方式： BTO方式



舞洲スラッジセンターの
施設完成イメージ



平野下水処理場の施設完成イメージ

既存の送泥ネットワークや汚泥貯留槽を活用し、汚泥の質・量の変動に対して、
安定的かつ効率的な汚泥処理・有効活用を実現

「大阪河南地域7水道事業水道施設管理業務等」の事業実施契約を締結

当社が参画する共同企業体が河内長野市、富田林市、羽曳野市、柏原市および大阪広域水道企業団(大阪狭山水道センター、太子水道センター、河南水道センター)と事業実施契約を締結したPPP事業です。本業務では、大阪河南地域7水道事業の経営基盤、維持管理体制の強化および効率化などを図るための施策として共同で事業者を選定し、公民連携による効果の創出を目指します。

事業概要

事業名：大阪河南地域7水道事業水道施設管理業務等

受託者および構成企業：ウォーターエージェンシー・メタウォーター・日水コン・大阪水道総合サービス 共同企業体

[構成企業] ウォーターエージェンシー株式会社、メタウォーター株式会社、株式会社日水コン、株式会社大阪水道総合サービス

事業期間：

2023年4月1日～2028年6月30日

登米市と「保呂羽浄水場再構築事業」の事業契約を締結

当社を代表とする企業グループが登米市と事業契約を締結したPPP事業です。本事業は、供用開始から40年以上が経過している保呂羽浄水場をセラミック膜ろ過浄水場に全面リニューアルするもので、原水である北上川水系の高濁度発生などの水質変化に対して、浄水機能を安定的に確保することを目的としています。

事業概要

事業名：保呂羽浄水場再構築事業

事業実施場所：宮城県登米市登米町寺池道場80番地

事業者および構成企業：メタウォーターグループ

[構成企業] メタウォーター株式会社、日本水工設計株式会社、株式会社フジタ、株式会社只野組、メタウォーターサービス株式会社

事業期間：

[設計・建設] 2023年4月1日～2030年3月31日(7年間)

*膜ろ過施設の通水開始は2029年2月を予定

[保全管理] 膜ろ過施設の全量通水開始日から20年間

事業方式： DBM方式



事業に関するトピックスは
次のページでもご覧いただけます

- PPP納入実績、宮城県上工下水道一体官民連携運営事業に関する進捗紹介 [P33-35](#)
- 熊本県嘉島町の事例紹介、アクアボニックス事業紹介 [P55-56](#)

弁護士、他社社外役員として培った経験に基づき、 “攻めのガバナンス”を後押ししていきます。



社外監査役 福井 琢

—— 取締役会、監査役会の運営や議論の状況など全体的な感想をお聞かせください。

闊達な議論が行われています。

特に社外取締役は、それぞれのバックグラウンドや専門知識に基づき積極的に発言、助言がなされ、経営側がこれを制限するようなことは一切ありません。その意味で、非常に健全な良い運営がなされていると思います。

—— 社外監査役としての役割をお聞かせください。

「守りのガバナンス」だけでなく「攻めのガバナンス」を後押ししていきます。

法律の専門家としての立場から、コンプライアンス、すなわち独禁法、贈収賄のみならず、情報漏洩、ハラスメントなど、法令にのっとり取締役の職務執行がなされているかを常にモニタリングし、アドバイスを行うことが重要であると考えています。一方、取締役の法的責任や株主代表訴訟などを気にしすぎるがために

「守りの態勢」ばかりになるのでは、経営が立ち行かなくなります。CGコードの求める「攻めのガバナンス」を後押ししていきたいと思います。

—— 当社グループのガバナンスについてはどのようにお考えですか。

国内外グループ会社のコンプライアンス体制の整備が重要となります。

全体を通しては、ルールにのっとり経営されており問題ないと思います。強いて挙げるとすれば、国内外のグループ会社におけるコンプライアンス体制の整備だと考えています。メタウォーターグループは事業規模の割にグループ会社の数が多い特徴があり、また近年海外企業のM&Aにより、急速に業容を拡大しています。ある程度規模のある会社は体制面もしっかりしていますが、小規模な会社も多く、コンプライアンス体制の整備はますます重要になると思います。現在、法務部門、海外部門などが、さまざまなサポートを行っていますが、グループ会社におけるガバナンスが今後ますます重要になります。これらの整備と運用については、引き続き注視していきたいと思います。

—— 持続的な企業価値向上のために必要なことは何でしょうか。

安心・安全な水・環境インフラを支えるための人財戦略がカギを握っています。

上下水道・環境事業は、人類にとって欠くことのできない大切なインフラの一つであることは言うまでもありません。これを担うメタウォーターグループの役割は非常に重要であり、株主のみならず取引先、市民に至る全てのステークホルダーに期待されています。同事業を継続・発展させていくために、どのように必要人財を採用し、社員の処遇改善や働きやすい環境を整備していけるかがカギを握っています。当社グループでは、人が最大の財産であると捉え、多様性や多様な就労環境を認め、誰もが働きやすい環境の構築を目指し、週休3日制、サテライトオフィス、遠隔地勤務制度、副業制度など業界に先駆けさまざまな人事戦略を展開しており、引き続き推進していったほしいと思います。

—— これまでのご自身の経営に関する関わりの中で、当社に生かしたいと思えるようなエピソード、ご経験などがあれば、可能な範囲でお聞かせください。

社外監査役・社外取締役として培った経験を生かし業務執行監査・助言を行っていきます。

他社の監査役、取締役役に就任していたため、具体的な事例についてはお話を控えていただきます。他業界ながら、私は長年にわたり企業顧問弁護士、社外役員に就任する中で知識と経験を蓄積してきました。これらにはコンプライアンスに抵触、あるいは抵触の可能性のあったものなど、さまざまな懸案事例があり、その都度、法律に照らし判断、助言を行ってきました。前述の通り、水・環境インフラ

事業を担う当社の役割は非常に重要です。社外監査役・社外取締役として培った経験を生かし業務執行監査・助言を行っていききたいと思います。

インタビューを終えて

福井監査役の誠実なお人柄が伝わってくる内容でした。「守りのガバナンス」だけでなく「攻めのガバナンス」を後押しするための監査、助言を行うというお考えが印象的でした。本日のお話を踏まえ、一層の企業価値向上に努めてまいります。ありがとうございました。



(インタビュアー) 経営企画室 IR担当 松本泰法

福井 琢氏の略歴 生年月日：1961年8月24日

1987年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所入所
2004年4月	慶応義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)教授(現在)
2005年6月～2021年6月	信越化学工業株式会社 社外監査役
2009年1月	柏木総合法律事務所 マネージングパートナー(現在)
2017年6月～2023年6月	ヤマハ株式会社 社外取締役
2021年6月	当社 社外監査役(現在)

福井 琢監査役への期待 (2021年6月22日 第48期定時株主総会招集通知より)

弁護士として会社法をはじめとする企業法務に精通されており、他社の社外役員として培った豊富な経験と当社の関連業界に偏らない広い視点を有されています。これらの経験と高い独立性を生かして当社の業務執行を監督する適切な人材です。

私たちは、持続可能な環境・社会の実現と 企業価値の向上を目指します

水で救える大切な命がある。水で変わる新しい暮らしがある。水で解決できる社会的な課題がある。地球にとってかけがえのない資源である「限りある水」。当社グループは「いつでも どこでも だれもが水と共に安心して生きることができる社会を願い たゆまぬ挑戦を続けていく」ことを思いながら、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上を目指します。

これこそが当社グループの果たすべき責任と存在意義と考え、サステナビリティ推進活動に取り組んでいきます。

サステナビリティ推進活動

重要課題（マテリアリティ）への取り組み

当社グループは、企業理念である「続ける。続けるために。」の実践を通じて、持続可能な環境・社会の実現に向けて取り組み、企業価値の向上を遂げることを目的とする「サステナビリティに関する基本方針」を制定。同方針にて定めた6つの重要課題（マテリアリティ）の解決を目指して、サステナビリティ推進活動に取り組めます。



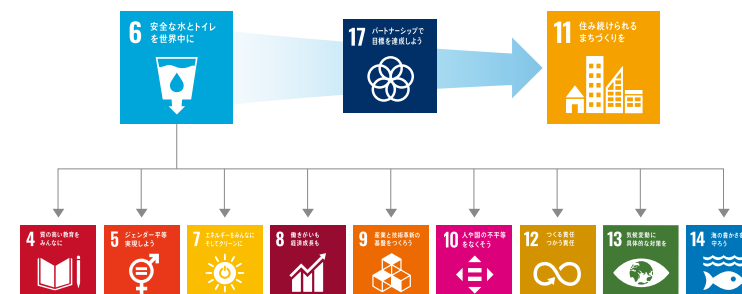
当社グループのサステナビリティ推進活動 ― 重要課題(マテリアリティ)への取り組み

重要課題 (マテリアリティ)	方針	目標	貢献するSDGs	ESG
 水環境	人々の暮らしになくてはならないライフラインである上下水道施設の建設、維持管理、運営において、最適な技術・サービスの提供を通じて、安全な水質の確保、水環境の循環および保全に貢献します。	■ 持続可能な上下水道施設への貢献 ■ 海外における水環境への貢献 ■ 水源林の保全	    	E
 循環型社会	豊かな自然環境を守り続けるために、限りある資源を有効に活用し、循環型社会の形成に貢献します。	■ 持続可能なリサイクル施設への貢献 ■ 産業廃棄物の削減と再利用の推進 ■ 環境負荷の低減	  	
 温室効果ガス排出削減	地球温暖化による海面上昇、異常気象などの課題に対して、事業活動を通じて温室効果ガス(Greenhouse Gas: GHG)の排出削減に貢献します。	■ 上下水道施設におけるGHG 排出削減 ■ サプライチェーン排出量(CO₂)の削減	  	
 地域社会	持続可能な社会を実現する上では、顧客・地域・パートナーとの連携が重要であり、事業活動を通じて地域社会に貢献します。	■ 地域社会・経済の活性化 ■ 災害時の支援対応 ■ 社会貢献活動	  	S
 人財	多様性を認め、多様な働き方を整え、従業員が働きやすい環境を整備します。また、事務所・現場での業務における安全衛生にも配慮し、事故・ケガの発生を未然に防ぐようにします。	■ 働きがいのある職場環境の創出 ■ 従業員への教育支援 ■ 労働安全衛生の向上	  	
 ガバナンス	透明性・信頼性の高い企業経営を行い、コンプライアンスの推進および内部統制機能を強化し、企業価値の持続的向上の実現に向けた最良のコーポレート・ガバナンスに取り組みます。	■ コーポレート・ガバナンスの充実 ■ コンプライアンスの推進	 	G

SDGsへの貢献

当社グループは、事業特性や水・環境インフラを支える社会的使命などを考慮し、SDGsの目標6への貢献を重要視し、戦略的に目標17を推進することで、目標11に貢献できると考えています。

SDGsの目標6は、人間が尊厳を持って安心して生きていく上でも、社会活動を維持する上でも欠かすことのできない重要な課題です。当社グループは、目標6を達成することが他のさまざまな課題解決につながると考えています。



多様化するニーズに応えるメタウォーター

設計・建設から運営・維持管理までを包括的に受託するPFI方式やDBO方式のプロジェクトに加え、近年では事業計画策定支援や資産管理、料金徴収などを含むプロジェクトにも参画しています。



国内の水・環境分野で公民連携事業49件に参画中、 特別目的会社などへの出資は41社に及びます*

多くの課題を抱える水・環境事業。その解決策の1つとして期待されているのが、公共インフラの整備運営に民間の資金や技術、ノウハウを活用する公民連携（PPP）事業です。

当社グループは、豊富なノウハウや経験、機電融合の総合力を生かして、多くの公民連携事業を受託しています。

これからも信頼される企業となれるよう、各機場、各地域が抱える課題に誠実に向き合い続けます。



*15年超の長期契約、または特別目的会社（SPC）などへの出資を伴う
主要な事業として（SPC清算済み、今後設立予定を含む）

Topics

オペレーションサポートセンター（OSC）を開設し、 より安全で安定的なプラント運営をサポート

公民連携事業 受託件数が年々増加する中、さらなる安心・安全なプラント運転、業務効率化のための取り組みとして、2022年10月にオペレーションサポートセンター（OSC）を開設しました。Water Business Cloud（WBC）により受託プラントの稼働状況、運転状況を一元的に監視し、現場運転員を24時間体制でサポート。プラント運転の最適化や省人化、緊急時の監視継続、現場支援などに貢献します。



名古屋事業所に開設された
オペレーションサポートセンター

宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)が始動

2022年4月より、当社を代表企業とする特別目的会社(SPC)「株式会社みずむすびマネジメントみやぎ」により、水道、工業用水道、下水道の3事業を一体的かつ長期的に運営していく国内初の事業が始動しました。

宮城県上工下水一体官民連携運営事業

【事業方式】

コンセッション(公共施設等運営権方式)

【対象事業】

- 水道用水供給事業(2事業)
- 工業用水道事業(3事業)
- 流域下水道事業(4事業)

【主な業務】

1. 経営に関する業務
事業計画の策定、セルフモニタリング、危機管理 ほか
2. 維持管理に関する業務
運転管理業務、保守点検業務、修繕業務 ほか
3. 改築に関する業務
機械・電気設備などの改築業務、建築付帯設備の改築業務 ほか

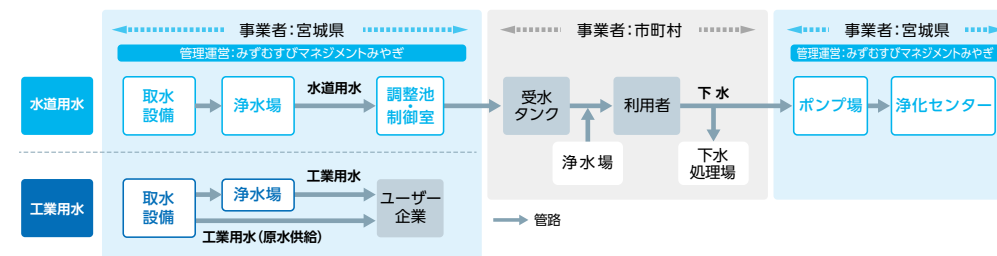
【事業期間】

2022年4月1日～2042年3月31日
(20年間)



みずむすびマネジメントみやぎの役割

みずむすびマネジメントみやぎは、水道(2事業)、工業用水道(3事業)、下水道(4事業)の対象施設である浄水場や浄化センターの管理運営(運転管理・修繕・改築など)を担っています。宮城県は、管路の維持管理を担当し、各施設の所有権や上工下水道料金を決定する権限を引き続き保有しています。



みずむすびマネジメントみやぎの取り組み

■ 地域

- 地域人材を育成し、安定的な水の担い手を確保
- 独自の育成プログラムにより、人材の技術力と緊急時対応力を向上
- 地域社会の持続的発展に寄与するサプライチェーンを構築

■ 信頼

- 経営状況・水質データの公開や広報誌発行などの情報発信により、事業運営の透明性を確保
- 浄水場見学や浄化センター開放イベントなどを通じたユーザーとの交流
- 外部有識者で構成された改善モニタリング委員会による客観的なチェック

■ 革新

- 受託現場を一体的に監視制御するシステムを導入し、現場を支援
- 運転管理・保守点検・改築などの業務情報を連携させ、設備健全度を効果的に確保
- 多様な地域パートナーと連携して知見を取り込み、事業と地域の持続性を確保



浄化センターを開放して開催されたみずむすびフェス

成長分野 海外事業

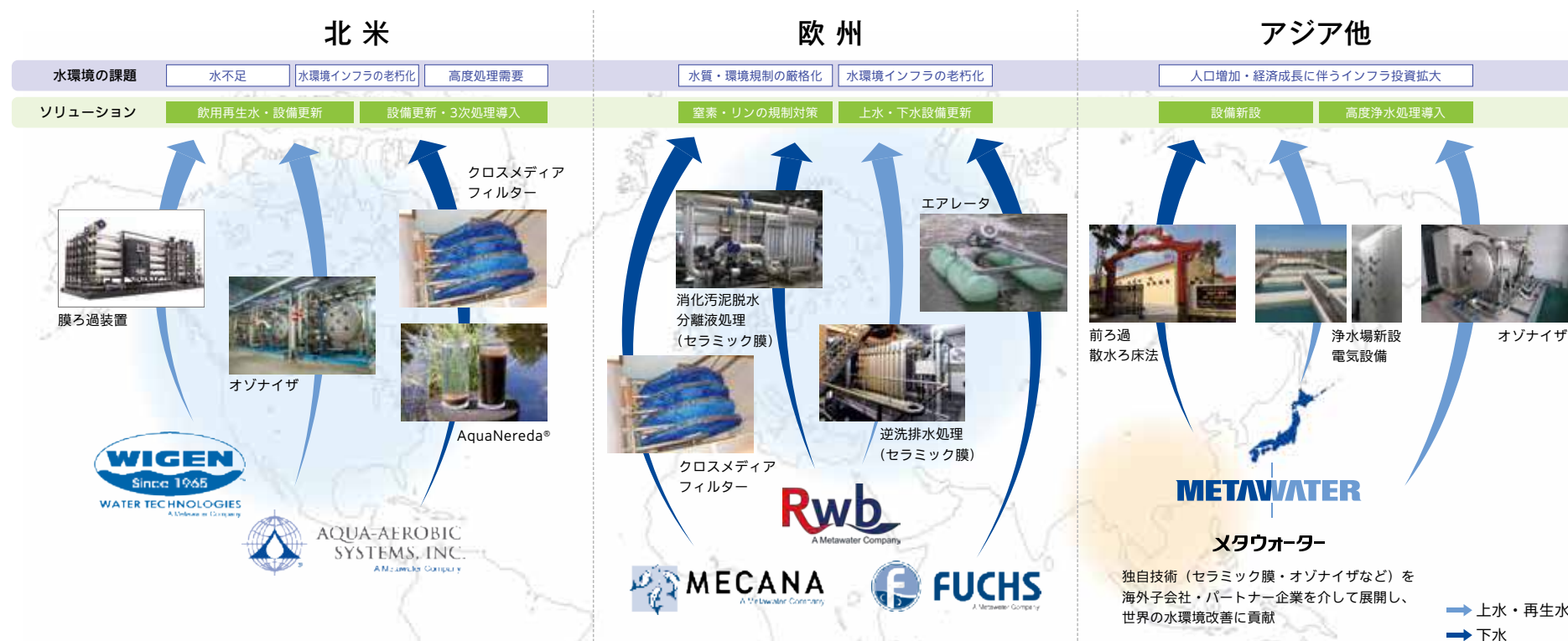
事業の現地化を加速し、世界の水環境の課題解決に貢献

北 米：水環境インフラの老朽化、水不足、またそれに伴う高度処理（再利用含む）の需要に対して、当社独自技術のオゾナイザをはじめ、Aqua社*のクロスメディアフィルターや好気性グラニュール式下水処理技術（AquaNereda®）などの差別化技術の導入を推進し、事業基盤の確実な成長を目指します。また、米国南西部を中心とする飲用再生水市場においては、Wigen社*を通じて、逆浸透膜法などの膜ろ過技術を使ったより高度な水処理プロセスを提案し、着実に実績を積み上げていきます。

欧 州：水質・環境規制の厳格化や水環境インフラの老朽化などの重要課題に対し、グループ企業と共に解決に取り組みます。具体的には、RWB社*を通じたセラミック膜の新規用途の拡大、Mecana社*とFUCHS社*が持つ独自技術により、規制強化が進む市場や水環境インフラの更新需要に対応していきます。

アジア他：人口増加や経済成長に伴う水環境インフラの整備需要に対応するため、政府開発援助（ODA）などを活用し、新規市場開拓を推進していきます。

*正式名称は、P25参照





新技術開発の変遷

水を取り巻く環境は日々変化しており、国や地域によって課題もさまざまです。

当社は、設立母体である日本ガイシ株式会社、富士電機株式会社の時代から、水・環境インフラを支える企業として50年以上にわたり、さまざまな技術開発に取り組んできました。

両社の遺伝子を引き継いだ当社が設立された2008年以降も、気候変動や自然災害への対策、人口減少に伴う財政難や技術者不足など、事業環境は加速度的に変化しています。当社グループは、水・環境インフラの持続を支える企業として、これからも時代に求められる技術開発に取り組んでいきます。

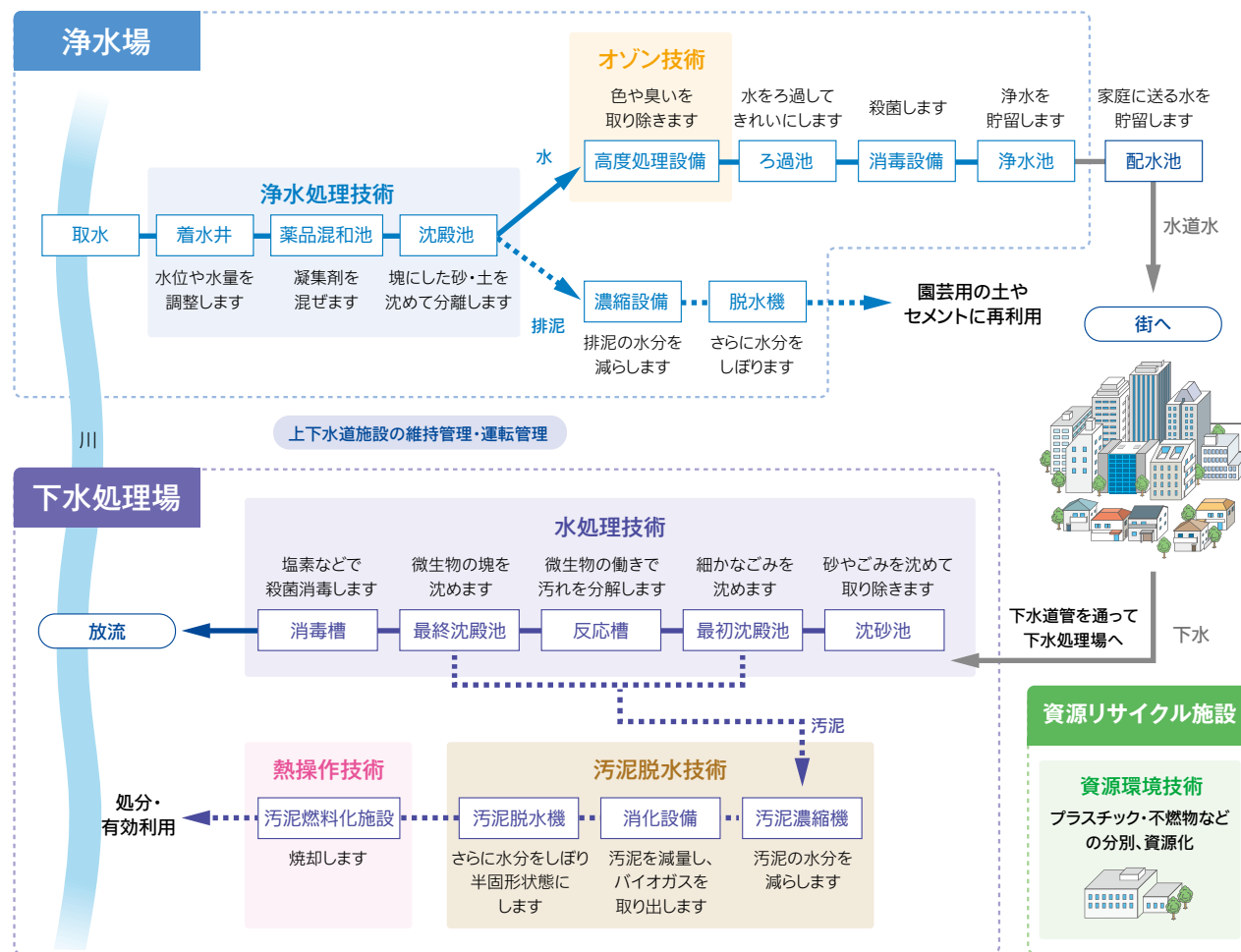
2022年度の新技术

- 浄水処理技術：STEP式傾斜管を初納入
- オゾン技術：オゾン・AOP 技術（民需向け）を納入
- B-DASHプロジェクト：「新たなリン回収システムによる下水道の資源化に関する実証事業」が令和4年度補正実施事業として採択



実験、研究用の当社設備

浄水場、下水処理場、および資源リサイクル施設の処理プロセスと技術



* 「下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）」：Breakthrough by Dynamic Approach in Sewage High Technology Projectの略。国土交通省が2011年度（平成23年度）より実施している実証事業。新技術の研究開発および実用化を加速することにより、下水道事業における低炭素・循環型社会の構築やライフサイクルコスト縮減、浸水対策、老朽化対策等を実現し、併せて、日本企業による水ビジネスの海外展開を支援するために実施されている。



当社の誇る技術

浄水処理技術 気候変動にも対応した安全な浄水システム

セラミック膜ろ過システム

当社の「セラミック膜ろ過システム」は、膜ろ過方式を採用している国内の浄水場においてシェアNo.1*を誇る浄水システムです。膜の破断リスクが極めて低いこと、原虫類を除去できるため、ろ過水の安全性が高いこと、省スペースで設置できること、長寿命であることが特長です。国内の浄水処理方式はこれまで、緩速ろ過法や急速ろ過法など砂ろ過法が主流でしたが、現在は新たな方式である膜ろ過法の導入が進んでいます。当社においては、1989年より開発に着手し、数々の国家プロジェクトにも参画。セラミック膜の高性能化、低コスト化を進め、車載式などへの発展につなげています。

*当社調べ

セラミック膜ろ過システムの特長

■ 高強度・高信頼性

水道の安全性を確保するために、最も重要な要素の1つとなるのが膜の信頼性です。当社のセラミック膜は高強度を生かした「破損しない膜」として、水道水の安全性を高めています。

■ 高い運転安定性

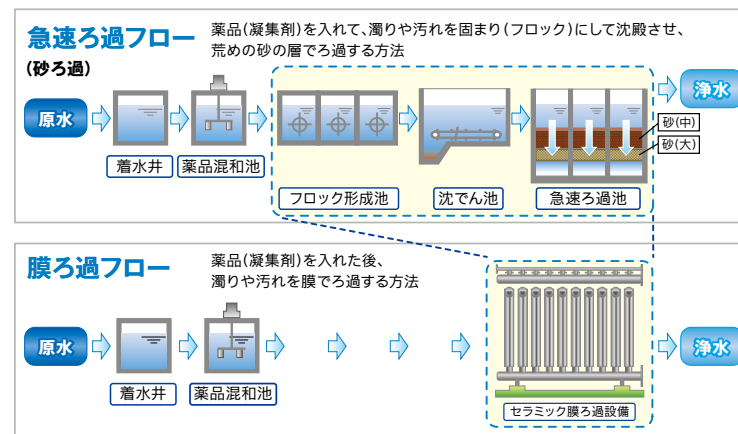
日々刻々と変化する原水の状況に対応し、当社のセラミック膜は常に安定した浄水処理を継続することができます。降雨などにより原水がとりわけ高濁度となった時にも、本システムはろ過性能を低下させずに運転することができます。

■ 施設配置における省スペース化が可能

当社のセラミック膜を使用した膜ろ過法は、日本国内の浄水処理方式において主流である急速ろ過法に比べ、フロック形成池や沈でん池が不要であり、施設配置において省スペース化が可能です。更新工事のための用地確保に課題を抱えるお客さまのニーズに応えることができます。



セラミック膜



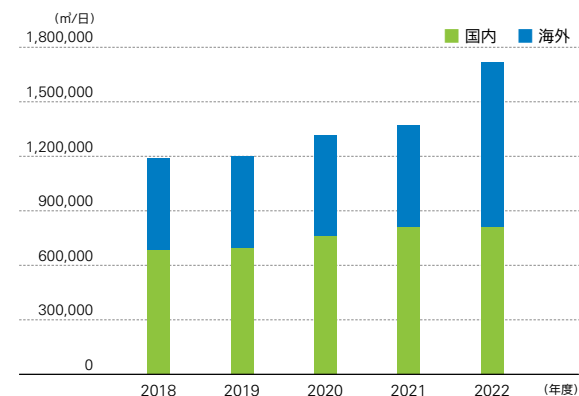
■ 維持管理(保管・管理)が容易

当社のセラミック膜は、乾燥状態で保管できるため他のろ過膜に比べて保管や管理が容易です。また、災害などが発生した緊急時にも、乾燥状態から速やかに運転を開始することができます。

■ 長寿命で環境にやさしいセラミック膜

当社のセラミック膜は、15年以上の長寿命を誇ります。さらに本システムの膜は、寿命を迎えた後もセラミック原料として再利用できるため、廃棄物を出さず、環境にやさしい膜素材となっています。また本システムは、原水をろ過する際に必要な圧力が低く、ポンプなどの動力を極力使わずに水位差(高低差)を活用したろ過も可能なため、電力使用量を少なくすることができ、省エネルギー化にも貢献します。

〈納入実績〉処理量(累計)



セラミック膜ろ過システムの可能性

当社はセラミック膜ろ過システムの特長を生かし、
持続可能(サステナブル)な社会の実現に貢献します。

■ 車載式セラミック膜ろ過システム

セラミック膜ろ過システムを簡素化し、トラックに搭載した「車載式セラミック膜ろ過システム」は、操作やメンテナンスが容易で、自ら移動ができるため、熟練した技術者がいない地域でも運転管理が可能です。水道管が敷設されていない地域において、湖や川、井戸などさまざまな水源に移動して、その水を安全な飲用水に処理するといった使い方ができます。また、水道管を使う水の輸送には多くのエネルギーが必要ですが、水源近くまで移動できる本システムは、輸送エネルギーの削減にも寄与します。

本システムは、高濁度原水でも安定したろ過が可能なセラミック膜の特長を生かし、豪雨や震災などの災害時にも活躍しています。さらなる発展として、離島や車両通行が不可能な地域における使用に対応すべく、ヘリコプターなどで固縛・運搬できる非常用浄水装置を開発しています。



車載式セラミック膜ろ過システム



ヘリコプターや車両などで搭載可能な非常用浄水装置

納入実績 (数字は納入台数、2023年3月時点)





当社の誇る技術

カーボンニュートラル技術 温室効果ガス排出削減や省エネルギー化に貢献

カーボンニュートラルへの取り組み

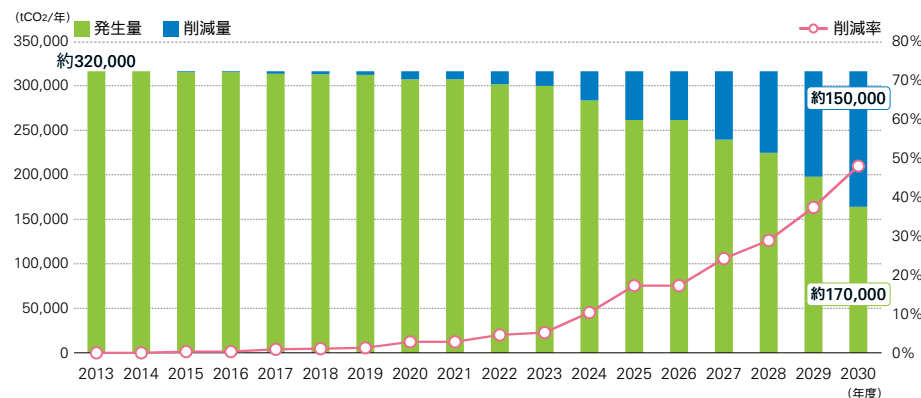
当社グループは、気候変動を含む環境・社会の課題の解決に向けて、持続可能な水・環境インフラの実現に貢献する最適な技術・サービスを提供しています。そのために、当社グループでは、温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）の排出量に関する指標と目標を掲げて、その削減を推進しています。また、顧客（自治体）におけるGHG排出量についても同様に指標・目標を設定し、その削減に貢献できるよう取り組んでいます。

当社グループのGHG排出量に関する指標と目標

項目	対象範囲	基準年	目標年	目標内容	2022年実績
GHG排出量 (Scope1,2)	国内グループ (連結対象*1)	2020年 (3,982t-CO ₂ /年)	2030年 2050年	70%削減 実質ゼロ	3,968 t-CO ₂ /年
顧客(自治体)の GHG排出量 削減への貢献	国内下水道施設に おける熱操作関連 製品・システム	2013年 (約32万t-CO ₂ /年)	2030年	製品・システムの 導入により50%削減	302,575 t-CO ₂ /年

*1 2022年度の算出対象企業：メタウォーター（株）、メタウォーターサービス（株）、テクノクリーン北総（株）、ウォーターネクスト横浜（株）、（株）アクアサービスあいち

当社既設工場における熱操作関連製品・システムのGHG削減量および削減率

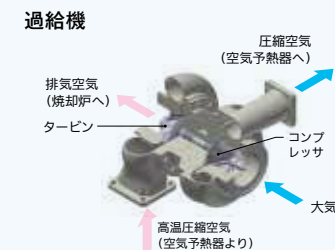


下水・熱操作技術

焼却炉内が負圧のため安全性を確保しつつ、電力使用量を約40%削減

流動タービンシステム [日本下水道事業団 新技術導入制度 I類選定技術]

流動タービンシステムは、流動ブロワに替わり、焼却廃熱によって過給機を回転させて焼却炉へ燃焼空気を供給するシステムです。下水汚泥を焼却する際、炉内に空気を送り込む流動ブロワは多くの電力を消費しますが、本システムを導入することにより流動ブロワを使用する必要がなくなり、焼却設備全体の消費電力を約40%削減します。



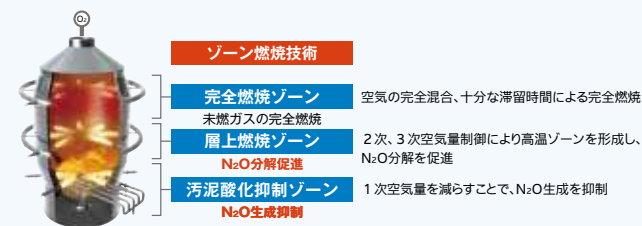
下水・熱操作技術

従来技術と比較してN₂Oを約50%削減し、燃料消費量も約20%削減

多層燃焼流動炉 [日本下水道事業団継続導入技術]

汚泥焼却に際して、N₂O*の発生を抑制しつつ、同時に燃料消費量も削減する、地球環境にやさしい汚泥焼却炉です。

*N₂O（一酸化二窒素）：CO₂の約300倍の温室効果があるガス



カーボンニュートラルに貢献する主な技術・製品

技術・製品	カーボンニュートラルへの主な貢献*2
急速攪拌機 (R式フラッシュミキサー)	消費電力約30%削減
酸CEB付帯水頭差ろ過セラミック膜	全GHG約7%削減、 用地面積約40%削減
オゾン+過酸化水素 AOPシステム	活性炭約50%削減
初沈代替高速ろ過システム (超高効率固液分離)	消費電力約25%削減
嫌気・同時硝化脱窒処理 システム	消費電力約20%削減
単槽型硝化脱窒システム	消費電力約30%削減
無曝気循環式水処理システム	消費電力約34%削減
アナモックスシステム	消費電力約40%削減
消化ガス発電	約3,000MWh/年発電
サイフォン式ろ過濃縮装置	消費電力約30%削減
低温熱風乾燥機	燃料100%削減
多層燃焼流動炉	燃費約20%削減・ N ₂ O 約50%削減
ガス化炉	燃料100%削減・ N ₂ O 約90%削減
流動タービンシステム	消費電力約40%削減
バイナリー発電	消費電力約30~100%削減
ORC発電	消費電力約30~100%削減

*2 当社調べ。主に従来技術・製品と一定条件下で比較。

技術・製品のパンフレットにおいても、効果が分かりやすいよう具体的な数値で訴求



パンフレットの一例(初沈代替高速ろ過システム)





当社の誇る技術

オゾン技術 水道水のかび臭などの課題を解決

オゾナイザ

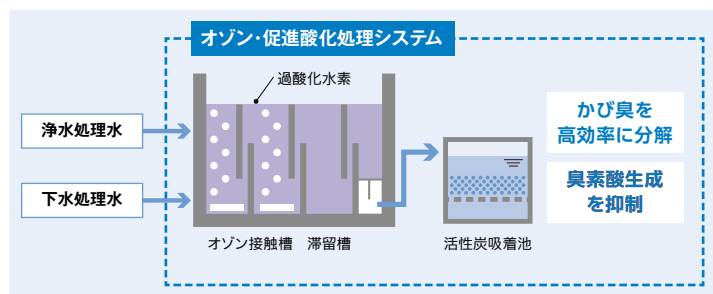
地上20～50kmにあるオゾン層は、地球環境を強烈な紫外線から守っています。水や空気の処理などの分野においては、自然界に存在するオゾンの酸化力を利用した環境にやさしい手法が、私たちの生活を広く支えています。

当社の「オゾナイザ」は高効率のオゾン発生を実現する先進技術です。上下水道施設などに数々の納入実績があります。

オゾン・促進酸化処理(AOP)システム

近年の気候変動の影響により、水道水源のかび臭に関して、高濃度化、発生時期の長期化、そして低水温期での発生が報告されています。オゾン・促進酸化処理(AOP)システムは、オゾン処理に過酸化水素を組み合わせた処理技術で、かび臭に対する新たな解決手段として注目されています。オゾンと過酸化水素の適切な注入制御により、高濃度のかび臭の分解、低水温期の処理効率維持、副生成物である臭素酸生成の抑制、後段の活性炭への負荷軽減を実現しました。

一般的な浄水処理にオゾン・促進酸化処理システムを付加したプロセス



オゾナイザ

当社のオゾン処理導入分野

水道分野

- 関東・関西などの中・大規模浄水場を中心に導入
- かび臭低減
- トリハロメタン前駆物質の低減
- 脱色・鉄／マンガン酸化

産業分野

- 排水処理・再利用を中心に、幅広いラインアップで導入
- COD/BOD*1の低減
- 難分解性有機物の分解
- 脱色・脱臭・殺菌

*1 COD：化学的酸素要求量、BOD：生物学的酸素要求量
(どちらも湖沼や排水などの汚濁状況を示す代表的な指標)

Topics

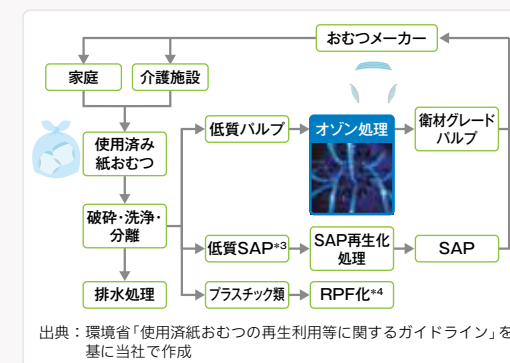
ユニ・チャーム株式会社と紙おむつのリサイクル事業で協働 ～使用済み紙おむつの再資源化におけるオゾン処理の効率化～

高齢化の加速などにより、紙おむつの生産量は年々増加しています。

2020年3月には環境省により「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」が策定され^{*2}、ごみ焼却のコストとCO₂排出量、資源の有効活用などの面で、使用済紙おむつの再生利用などに期待が寄せられています。

同社が開発してきたオゾン処理は、オゾンの強力な酸化力で殺菌・脱臭・脱色し、再資源化されるパルプの品質を向上させます。このたびの紙おむつのリサイクル事業における協働は、当社の強みであるオゾン技術や上下水道で培った知見を生かし、使用済み紙おむつからパルプへの再資源化におけるオゾン処理の効率化を図ります。

紙おむつリサイクルフローのイメージ



出典：環境省「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」を基に当社で作成

*2 使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン
<https://www.env.go.jp/press/107897.html>

*3 SAP：高分子吸水材

*4 RPF：廃プラスチックから生成される燃料

ICT技術

水環境に関わる機器の管理・点検・監視・レポートなどをクラウド環境で利用できるICTサービス

Water Business Cloud (WBC)

WBCは、少子高齢化や人口減少に伴う収益減や熟練技術者の不足、気候変動への対応、安全・安心に対する要求など、上下水道事業における社会的な要請に対応し、事業の維持・向上を提供するクラウド型のICTサービスです。施設の監視・管理をはじめ、水環境に関するあらゆるデータの収集・加工・分析が可能のため、水道事業体および地方公共団体の負担軽減や効率化を実現します。また、各種データを記録として残すことができ、上下水道事業に対する信頼性の向上にも寄与します。

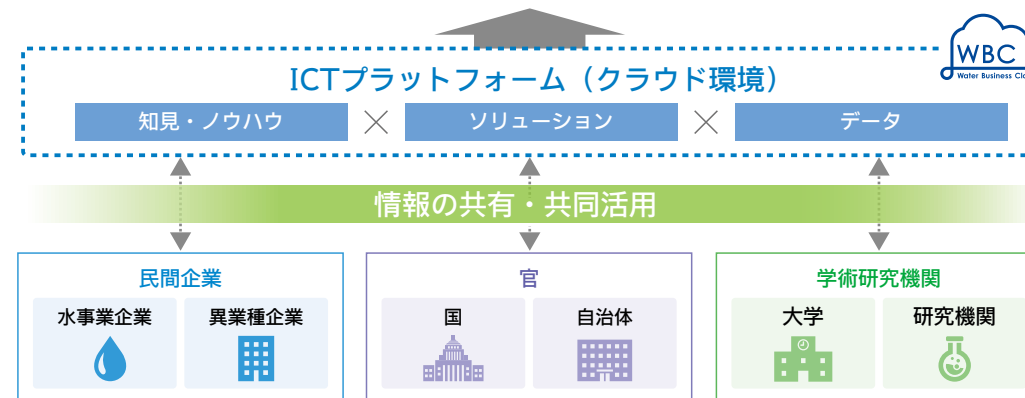
2011年にリリースされたWBCは現在、全国約360のお客さまに導入されています(2022年時点)。特に関係省庁からの業務委託もあり、水道事業のクラウドサービスにおいてシェアはトップクラスです。また、大規模な設備投資が不要なため、予算に限りがある比較的小規模な水道事業体にも幅広く導入されています。

今後は、自治体をはじめとするお客さまの期待やニーズに応えるべく、さらなるサービスの拡充を図り、持続可能な上下水道運営に貢献していきます。

WBCの主な機能やサービス

- 現場の設備にIoTセンサーを導入し、クラウド上にデータを集約して監視データの自動集計や帳票管理、警報通知などを行う広域監視サービス
- 日常点検や日報、帳票作成などの定型業務の効率化を行うSmart Field Service
- スマートデバイスを利用して作業内容や気づきなどを管理するSmart Field Viewer
- 計測値や状態信号を基にして運転維持管理に役立てる相関監視サービス(P45参照)
- ネットワークカメラを利用した画像監視サービス
- スtockマネジメントやアセットマネジメントに寄与する設備機器管理台帳サービスや納入実績台帳サービス
- 蓄積された維持管理データを基に解析や予測を行う性能劣化シミュレーション

上下水道事業の維持・向上を実現



WBCの特長

1 水環境プラットフォームを構築

水業界の関係者が情報やノウハウを共有・活用できる環境を構築

2 上下水道に最適なソリューションを提供

運営・経営に貢献できる ICT サービスを最適な組織・予算・技術で提供

3 民・官・学パートナーシップの提唱

事業体・企業などのパートナーの参画を募り、知見やノウハウを収集・蓄積



当社の誇る技術

WBC

熟練者の考え方や判断基準を形式化し、画面上で共有が可能

関連監視サービス

当社が2019年11月より提供を開始した「関連監視サービス」は、施設の運用に際して計測される、さまざまなデータの相関関係から、急激な推移変化や、流入量と流出量の不一致といった異変を早期に検知し、お客さまにメールや警報などで通知するサービスです。お客さまのニーズを受けて、継続的にリニューアル開発も進めています。

なお本サービスに関しては、日本水道協会関西地方支部 第66回研究発表会（2023年1月）にて、お客さまより発表されされており、「サービスの活用により、熟練者の考え方や判断基準を形式化し、画面上で情報共有できるようになった」との評価を受けています。

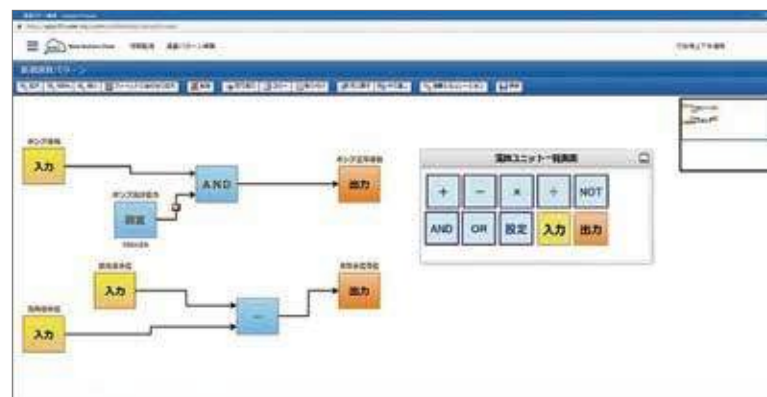
機能

プラント運用における水位・流量・機器の運転状態などのさまざまな計測データを利用して、各計測データの相関関係から異変に検知し、メールや警報などで異常を通知します。

- ・演算ロジックは、お客さまが容易に組み込むことができる
- ・熟練者の考え方や判断基準を形式化し、画面上で共有できる（図1）
- ・既存の監視設備メーカーに依存せず、必要な計測データだけを取り込み利用可能

活用例

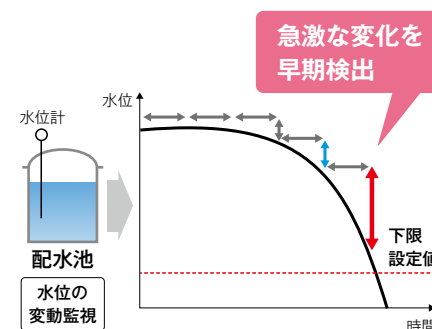
- ・急激な水位変化を早期に検知（活用シーン1）
- ・配水池における流入量と流出量の不一致を検知（活用シーン2）
- ・深夜の最低流量を監視することにより、漏水の可能性を検知



（図1）関連監視ロジック画面例

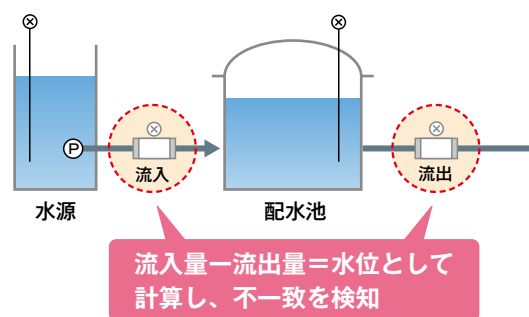
活用シーン 1

急激な水位変化を早期に検知



活用シーン 2

収支の不一致を検知



ICT関連

平成31年度採択 B-DASHプロジェクト「単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度処理技術」の要素技術を活用

圧力可変制御による消費電力量削減

さらなる省エネが求められている下水処理場

下水道事業は、人口減少などに伴う下水道収入の減少や技術者不足、施設の老朽化などの課題に直面しています。持続可能な下水道事業を実現するため、より効率的な事業運営が求められており、特に消費電力量が大きい下水処理場においては、さらなる省エネが求められています。

送風機の圧力可変制御による消費電力量の削減

下水処理場の消費エネルギーの構成比率は、汚泥焼却設備の有無によって異なりますが、どちらの場合でも送風機の消費電力量が20%以上を占めています。送風機の消費電力量削減が下水処理場の総消費電力量削減に大いに貢献します。これまで、送風機自体の効率化や、送風機の運転台数や送風量を制御することにより、消費電力の削減が進められてきました。

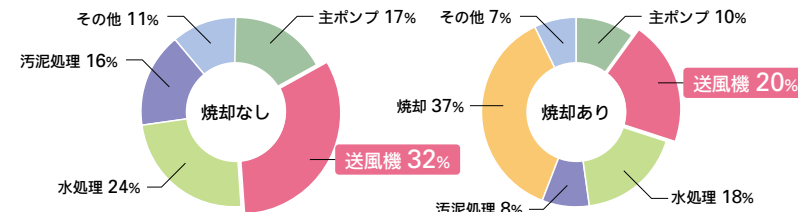
当社では送風機の吐出圧力に着目し、流入負荷に合わせてリアルタイムに送風機の吐出圧力を制御する圧力可変制御技術を開発。平成31年度採択B-DASHプロジェクトにおいて、東京都町田市成瀬クリーンセンターにて実証を行いました。

一定期間ごとに、圧力可変制御のON/OFFを切り替え、送風電力量を比較した結果、圧力可変制御により消費電力を16.2%削減することが確認されました。圧力可変制御による送風機の消費電力量の削減は処理方法にかかわらず適用が可能であり、幅広い施設への導入が期待されています。

当社技術の組み合わせにより、さらなる省エネが実現可能

インバーターを搭載した送風機や、低圧損型の高効率散気装置などへの機械設備更新と組み合わせ、本制御技術を導入頂くことにより、水処理施設のさらなる省エネを実現することが可能です。こうした当社の機電融合の技術開発により、下水処理場の消費電力量削減に貢献します。

下水処理場 設備別消費エネルギー



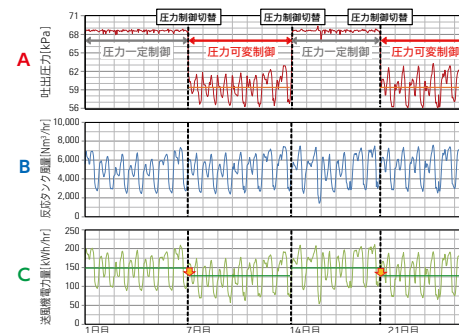
出典：国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部「下水処理場のエネルギー最適化に向けた省エネ技術導入マニュアル(案)」(2019年6月)

従来制御方法との比較

	(従来)圧力一定制御	圧力可変制御
運転イメージ		
考え方	最大負荷時の送風量に合わせて常に高めの吐出圧力を設定	負荷変動に合わせてリアルタイムに必要な吐出圧力を設定
吐出圧力	吐出圧力 ≒ 仕様圧力 (流入負荷にかかわらず一定)	吐出圧力 < 仕様圧力 (流入負荷に合わせて制御)

実証実験結果

■圧力制御モード切替試験



■圧力可変制御による送風機電力量削減効果

制御モード	圧力一定制御	圧力可変制御
吐出圧力 [kPa] A	68.5	58.7 (▲9.8)
反応タンク風量 [Nm³/hr] B	4,661	4,667
送風機電力量 [kWh/hr] C	147	123
風量当たり送風機電力量 [kWh/Nm³] C ÷ B	0.0315	0.0263 (▲16.2%)

評価期間：2020年1月13日～2021年3月1日

吐出圧力をリアルタイムで最適に制御することで、送風機電力量 **16.2%削減達成**



環境負荷低減への取り組み

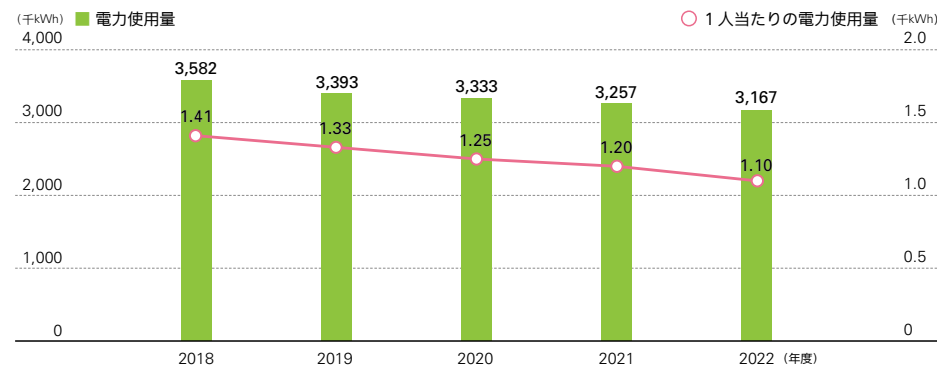
当社グループでは、持続可能な環境・社会の実現に貢献するため、グループ一丸となって、環境負荷の低減に取り組んでいます。体制としては「サステナビリティ委員会」に設置した「環境分科会」が主体となり、グループ全体における推進計画の立案や進捗確認、経営層への報告などを行っています。具体的な施策として、電力などのエネルギー使用量の削減や産業廃棄物の把握と再資源化、電子マニフェストの普及促進によるペーパーレス化などを推進しているほか、環境配慮型製品の開発状況の把握や、オフィスや現場で使用している電力の再生エネルギーへの切り替え検討、事務用品のグリーン購入などにも取り組んでいます。

オフィスの電力使用量削減の推進

当社は、オフィスの使用電力に対して「前年度比1%の削減」を目標に掲げ、消灯活動などを積極的に実施しています。本社や西日本事業所などでフリーアドレスや「ABW (Activity Based Working) *」を採用するなど業務の効率化を図っているほか、働き方改革(テレワークの導入や週休3日制など)と連携した定時退社の呼び掛け、情報セキュリティ対策と連動した離席時のパソコンモニターの消灯を実施するなど、総合的な取り組みにより、電力使用量の削減につなげています。なお、2022年度における当社のオフィス電力使用量は前年度比2.8%減となりました。

*ABW (Activity Based Working) : 働く人自身が仕事内容に合わせて時間や場所を自由に選択できる働き方

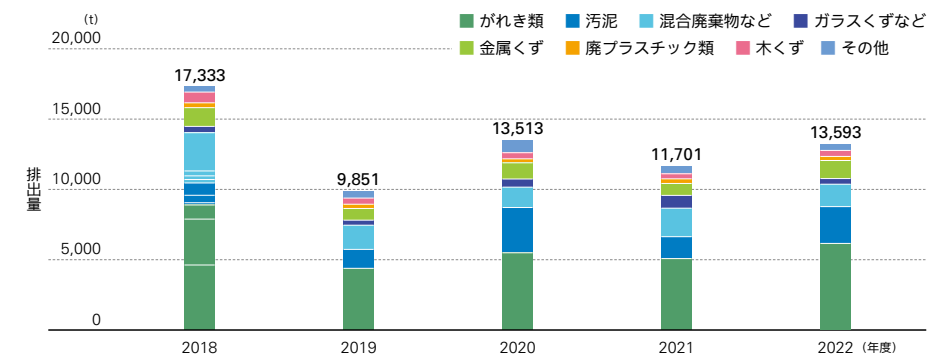
電力使用量 (オフィス)



産業廃棄物に対する取り組み

当社グループの事業活動(オフィス・国内建設工事)に伴う産業廃棄物は、建設工事の種類や案件数に応じて年度ごとの排出量に変動はあるものの、一定量の排出があります。そのため当社グループでは、排出事業者としての責務を果たしていくため、継続的な部門教育によって産業廃棄物処理の管理を強化し、産業廃棄物の適正な処理の徹底を図っています。また、排出した産業廃棄物の再利用を促進するために、再資源化設備を有する産業廃棄物処理業者に処分を委託しています。2022年度において、当社が主に排出するがれき類、汚泥、混合廃棄物などの産業廃棄物の再資源化率は95.8%(2021年度は94.5%)となりました。

産業廃棄物排出量の推移 (種類別 (国内))



電子マニフェストの普及促進

当社では、電子マニフェスト対応業者を選定することで、産業廃棄物の処理状況の見える化、紙マニフェスト使用の事前申請による監視強化を継続的に実施しています。地域事情により、紙マニフェスト対応限定の業者に委託せざるを得ない場合もありましたが、2022年度の普及率は99.8%に至りました(全国の電子化率77.3%)。今後も引き続き、地域事情に配慮しつつ、電子マニフェストの普及に取り組んでいきます。

水源林保全の取り組み

森林に降った雨水は、地中に浸透し、土の中で時間をかけて汚れが取り除かれ、流れ出ていきます。このような森林のメカニズムは一般的に「水源涵養機能」と呼ばれ、水をきれいにするだけでなく、洪水や渇水も防ぎ、安定した水の流れを保ちます。

また、森の樹木は光合成により二酸化炭素を吸収して酸素をつくり出すため、地球温暖化の防止にも役立っているといわれています。

当社グループは、生活する上で欠かすことのできない「水」を扱う水・環境インフラに携わる企業として、水循環を守り、安定した水源を確保することは使命であると考えています。

その考えのもと、社員が一丸となって水源林の保全に取り組んでおり、あわせて生態系保護や地球環境保全への意識向上も図っています。

具体的な活動として、「メタウォーター奥多摩の森」（東京都）における植樹や草刈りをはじめ、津田里山の保全活動（大阪府枚方市）への参画を通じた竹林整備や枝払いなど、12年間にわたって、さまざまな活動を行っています。

2022年度は、宮城県、東京都、山梨県、大阪府の4都府県において、現地での植樹や間伐、竹林保全のほか、協賛金による支援など20件の活動を実施しました。

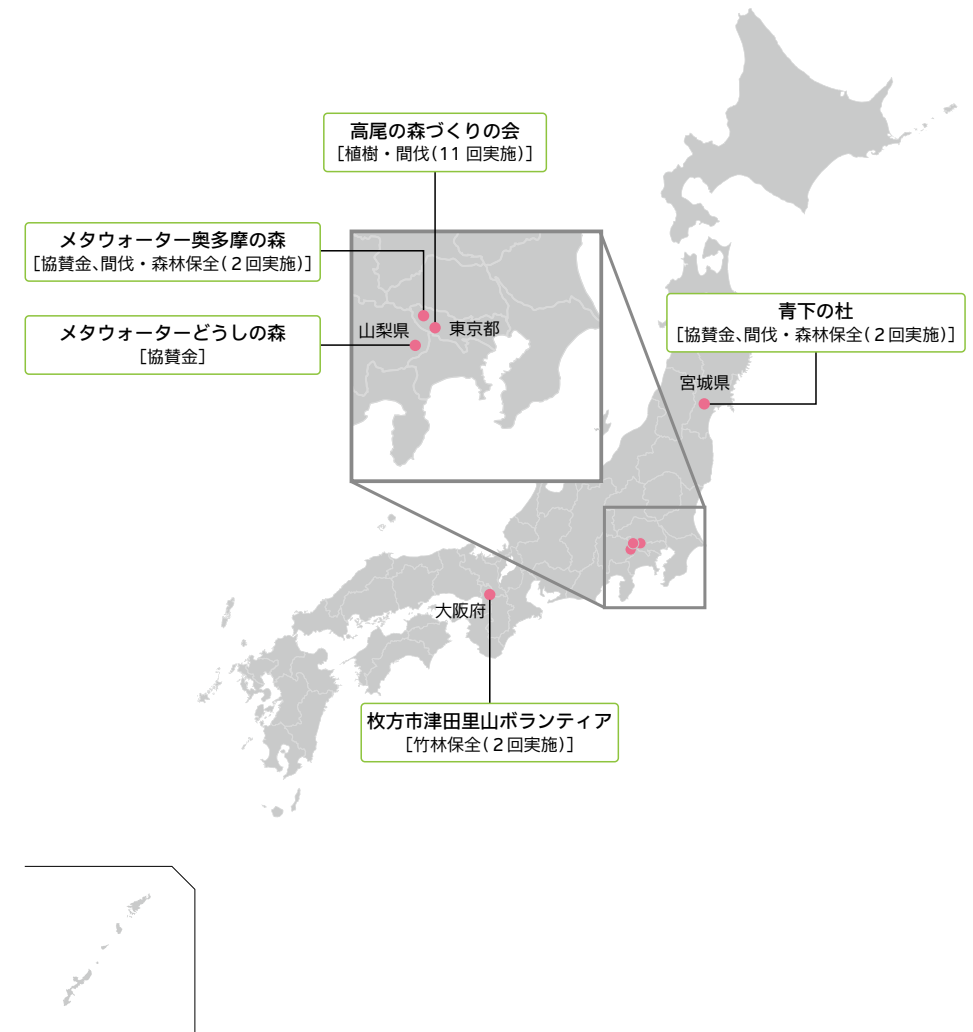


「青下の杜」（宮城県）で森林保全活動を実施



「枚方市津田里山ボランティア」（大阪府）における竹林保全活動を実施

2022年度における当社グループの水源林保全活動の実績



人財

人を最大の財産とする当社グループでは、企業理念である「続ける。続けるために。」の実践を通じて、持続可能な環境・社会の実現に貢献していくために、サステナブルな視点を持ち、水・環境の課題解決を担う人材を育成することを目指して、「人事理念」を定めています。

－ 人事理念 －

持続可能な環境・社会の実現を目指す当社グループは、人を最大の財産と捉え、

- 安心・安全・健康を最優先に考える
- 変化に対応できる、挑戦的で創造的な企業風土を醸成する
- 変革に挑戦しつづける自立した個を尊重し、そうした多様な個が協働する活力ある組織をつくる
- チャンスは公平・公正に提供し、やる気と能力のある人材を積極的に登用・活用する
- 自己成長意欲のあるプロフェッショナル人材を支援し、能力開発の機会を積極的に提供する

人事理念に基づく、主な取り組みと指標(2022年度実績)

- ① 安心・安全・健康：労働災害度数、ストレスチェック、健康管理費用
- ② 働きやすさの追求：ワークオプション実現度、ジョブリターン、新卒・中途3年目定着率、離職率
- ③ 多様性の尊重：障がい者雇用率、女性社員管理職比率、男性社員育児休業取得率
- ④ 成長・挑戦を支援：研修費、表彰対象資格取得者数、選択型研修参加者数

1 安心・安全・健康

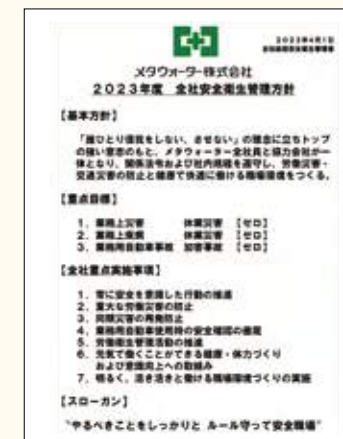
当社は、社員および全ての関係者が安全に就業できる職場環境を整備するとともに、社員とその家族の心とからだの健康増進を支援する健康経営を推進しています。

安全な職場環境の整備としては、現場の安全を最優先として、オリジナルの安全ガイドラインの策定や協力会社の工事監督者を対象とした独自のライセンス制度の運用などの取り組みを実践しています。

健康面については、「健康管理センター」を本社と主要な事業所に配置し、産業医や心理カウンセラー、専属の健康管理スタッフが常時社員をフォローする体制を整えています。また、テレワーク環境下における運動不足解消法といった情報発信や定期的なウォーキングイベントの開催などの活動も積極的に行っています。

安全衛生管理方針

当社では「誰ひとり怪我をしない、させない」の理念に基づき、経営トップの強い意志のもと、グループ全社員と協力会社が一体となり、関係法令および社内規程を遵守するとともに、労働災害・交通災害を防止し、健康で快適に働ける職場環境づくりを推進するため、「全社安全衛生管理方針」を策定しています。



安全衛生管理体制

年度ごとに「全社安全衛生管理方針」を立案・審議し、同方針のもと、安全管理を着実に推進していくために、安全衛生統括室担当役員を任命し、全社組織として「全社安全衛生委員会」を設置しています。また、各事業所においても総括安全衛生管理者を任命するとともに、個別の「安全衛生委員会」を設置しています。さらに各現場には、所管部門の管理のもと、統括安全衛生責任者、あるいは担当者を配置しています。

社外組織としては、「現地安全衛生協力会」や専門部会を設けており、当社と協力会社が一体となって安全活動を行うための基盤となっています。

建設工事や運転・維持管理まで、現場の安全を最優先とした取り組み

当社では、現場の安全を最優先として、さまざまな取り組みを実施しています。

■ 作業の計画段階から安全対策を徹底、作業マニュアルの標準化・最適化も実施

災害を撲滅するために、作業の前に不安全状態や不安全行動を排除しておくことが重要です。当社では、建設工事の現場において協力会社と一体となり、作業の計画段階で徹底的に安全対策を検討し、リスクアセスメントを行った上で工事を開始します。さらに工事中には各対策の履行確認も実施しています。また運転や維持管理の現場では、作業マニュアルやリスクアセスメントを標準化しています。

■ 工事監督者を対象とするライセンス制度の運用

当社では、協力会社の工事監督者を対象に独自の安全講習を実施し、講習修了者にはライセンスを発行しています。請負金額が一定規模以上の現地工事の現場では、必ずライセンス保有者が工事管理を行うこととしています。

当社の災害発生指数

全国指数との比較	度数率	強度率
全産業平均 (2021年度実績*)	2.09	0.09
メタウォーター (2022年度実績)	1.29	0.02

*1 出典：厚生労働省「令和3年 労働災害動向調査」

度数率：災害発生頻度を表す

(100万延べ労働時間当たりの死傷者数)

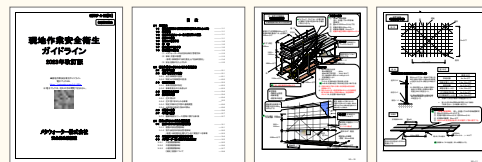
強度率：災害の重さの程度を表す

(1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数)

「現地作業安全衛生ガイドライン」の運用

オリジナルの“安全のバイブル”として「現地作業安全衛生ガイドライン」を運用しています。

安全衛生の諸法令を基に、当社の経験も十分に盛り込んだ実践的なガイドラインとなっており、建設工をはじめ、さまざまな作業現場で活用されています。



電子ブック化により利便性も大幅UP！

現場でも、どこでも、すぐに関覧できます。

健康管理体制

当社グループでは、「健康管理センター」を本社のほか、日野、名古屋、大阪をはじめとする複数の事業所に設置し、産業医や心理カウンセラー、専属の健康管理スタッフが、いつでも迅速に社員をフォローできる体制を整えています。社員自らが健康保持・増進に取り組むことができるよう、年間を通じて個別面談や保健指導を実施しています。

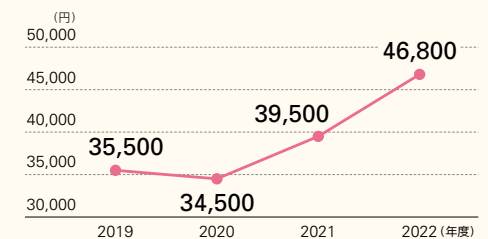
健康意識向上への働きかけ

これからの社会においては、少子高齢化や人手不足により、心身共に健康で活躍できる機会があれば、年齢にかかわらず働き続けることが一般的になっていくと想定され、若い頃からの健康管理がこれまで以上に重要になります。当社グループでは社員一人一人が健康で生き生きと働き続けられることを目指し、「健康づくり活動」や「健康アドバイス」を実施しています。

「健康づくり活動」では、個々に参加できるウォーキングイベントの開催(2022年度の参加者：1,327名)、テレワーク環境で有効なトレーニング情報の発信、あるいは年齢別や職種別の健康教育や、食事をテーマとした産業医講和など、各社員の業務特性や状況に合わせた各種活動を企画・実施しました。

また、各社員の健康相談に応じる「健康アドバイス」は、リモート環境下での業務が社内で広がりつつあることを踏まえて、心身の不調の未然防止などを重視して実施しています。

社員一人当たりの健康管理費用の推移

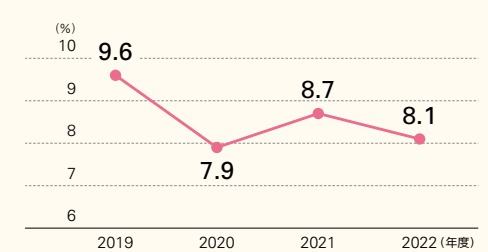


メンタルヘルスケア

メンタルの不調を未然に防ぐ施策として、管理職を対象とした「ラインケア教育」や、全社員を対象とした「セルフケア教育」をeラーニングで実施しました。当社グループの働き方改革は、通勤ストレスの低減や「ライフワークバランス」*2も視野に入れています。今後も働き方改革と連動しながら、メンタルヘルスケアの取り組みを推進していきます。

*2 「生活の充実が良い仕事につながる」という考え方のもと、当社グループでは「ライフワークバランス」という独自の言葉を用いています。

高ストレス比率 (ストレスチェック結果に基づく)



2 働きやすさの追求

当社グループは、「働きたい会社No.1」を目指す上で、人材を企業競争力の要と位置付け、優秀な人材を確保し、個人も会社もさらなる成長を遂げるべく、2017年度より人的資本経営の一環として「働き方改革」に継続的に取り組んできました。

これまでの取り組みを通じて、仕事への向き合い方やコミュニケーション、会議スタイル、時間の使い方など、社員の働く意識や働き方も大きく変化しています。このような多様な価値観やワークスタイルを社員同士が認め合いながら「誰もが場所を選ばない働き方」を実現できるよう、より多様な就労を可能にする職場環境の整備・構築を推進しています。

働き方の選択肢を充実させてきた結果として、例えば、個別の事情によりやむを得ず地元に戻るようになった社員が退職することなく、飛行機通勤で働き続けることができるようになったり、あるいは、転居を伴う転勤において、従来であれば家族と離れて生活しなければならなかったようなケースも、「誰もが場所を選ばない働き方」を推進することにより、転居せずに家族との時間を確保しながら働くことができるようになったりと、多様な働き方が浸透しつつあります。



経営企画本部長
輸出管理室長
藤井 泉智夫

働きたい会社No.1を目指して

少子高齢化や人手不足、IT技術の発展、生活スタイルに関する価値観の多様化を背景に、「働くこと」「働き方」への考え方は大きく変化しています。

水・環境インフラ企業として、人材を企業競争力の要に位置付ける当社グループが持続的に成長するため、こうした多様な価値観への対応が不可欠であると考えています。

当社グループでは「働きたい会社No.1」を目指して、世の中の価値観やワークスタイルの多様化に対応しながら、会社も個人も共に成長していくために、社員が自らの生活スタイルに合った働き方を選択できる「ライフワークバランス^{*1}」の実現に向けた取り組みを推進しています。

具体的な施策として「テレワーク制度の導入」「サテライトオフィスの設置」「週休3日制度の導入」「ABW^{*2}の手法を用いたオフィスレイアウトの見直し」「シェアオフィスの活用」「所定労働時間の30分

短縮」「スマートワーク手当の導入」のほか、2023年4月には「副業制度の導入」「遠隔地勤務制度の導入」を実施するなど、さまざまな環境整備を進めてきました。また新たな施策として、長期の出張業務を伴う職種において「居住地の自由化」なども検討しています。こうした施策を通じて、当社グループ内ではワークスタイルの多様化を認め合う風土が醸成されつつあります。今後も、社員一人一人の「働きがい」や「働きやすさ」を意識し、「誰もが場所を選ばない働き方」の実現に向けて、新たな施策の導入を図るとともに、これまで導入してきた施策をより効果的に活用できる仕組みづくりも進めていきます。

^{*1} 「生活の充実が良い仕事につながる」という考え方のもと、当社グループでは「ライフワークバランス」という独自の言葉を用いています。

^{*2} ABW (Activity Based Working)：働く人自身が仕事内容に合わせて時間や場所を自由に選択できる働き方

副業制度の導入

近年、ワークスタイルは急速に変化しており、また“人生100年時代”を見据えてキャリア意識も変化していることから、自律的かつ多様なキャリア形成が可能となる職場環境を望む働き手が増えつつあり、企業にはこうした価値観への対応が求められています。

このような背景を踏まえ、当社は2023年4月、働き方改革の一環として「副業制度」を導入しました。副業を通じて得られる幅広い経験やスキル・知識、新しい人脈づくりなどの機会は、個人のみならず会社の成長にも寄与するものと考えます。また、多様な価値観を持つ優秀な人材を確保するために、働き手の意識変化に対応していく必要があると認識しています。

遠隔地勤務制度の導入

当社は2023年4月、働き方改革の一環として、「遠隔地勤務制度」を導入しました。本制度により、育児や介護、配偶者の転勤など、特有の事情を抱える社員が特定の勤務地に限定されず、リモートワークを前提として働くことができるようになりました。当社では、これまで、誰もが働きやすい職場環境を構築するための取り組みを推進してきましたが、少子高齢化が加速する中で優秀な人材の確保と定着を図るためには、働き方の選択肢を増やし、社員一人一人の事情やライフスタイルに合わせた働き方を実現することが急務であると考えます。今後は、本制度の利用要件を段階的に拡大し「誰もが場所を選ばない働き方」の早期実現を目指していきます。

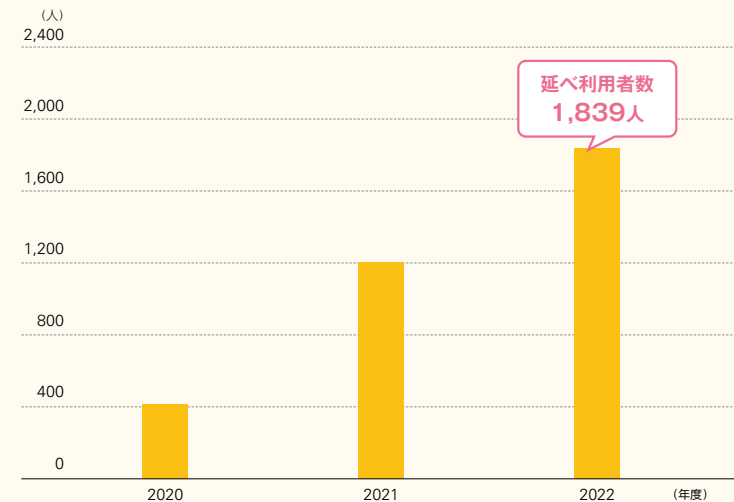
長期間の出張を伴う職種における「居住地の自由化」などの検討を開始

プラント建設など、大規模なプロジェクトの現場業務に携わる社員は、長期間の出張を伴うケースがあります。当社グループでは、ライフワークバランス^{*1}の充実に向けて「誰もが場所を選ばない働き方」を目指すために、このような現場業務を要する社員に対しても、多様なワークスタイルを実現していく必要があると考えています。現在、具体的な施策として、拠点の分散化や居住地の自由化などを検討しています。

テレワークの定着

当社グループでは、2019年に「テレワーク制度」を導入して以来、Web会議システムやクラウドの活用などリモートワークに要する社内インフラの整備や、社内ネットワークへのスムーズなリモートアクセスに役立つモバイルツールの配布といった取り組みを推進してきました。これにより本社や営業所、事務所などでオフィス勤務に従事するほぼ全ての社員がリモートで業務ができる環境となっており、自宅でのテレワークだけでなく、シェアオフィスの利用者も年々増えています。今後も引き続き、「誰もが場所を選ばない働き方」の実現を目指して、自宅でのテレワークやシェアオフィス利用、サテライトオフィス利用など環境の整備を推進していきます。

シェアオフィス実績



3 多様性の尊重

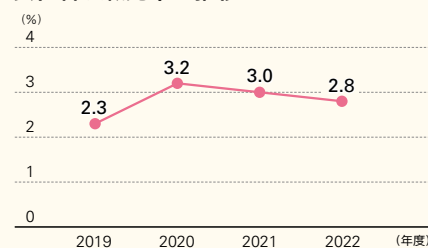
多様な人材がおのの個性や能力を最大限に発揮することが当社グループの成長につながると考え、ダイバーシティ＆インクルージョン（以下、D&I）^{*1}を推進しています。多様な人材の活躍に向けた制度の拡充や、社員がより一層やりがいを持ちながらキャリアアップできる環境づくりなど、さまざまな施策を実施しています。

^{*1} 性別、性的指向・性自認、年齢、国籍、人種、民族、宗教、障がいの有無、価値観、働き方などの違いを尊重し、認め合い、受け入れて生かしていく、という考え方とされている。

女性社員の活躍支援

当社グループでは多様な人材の確保の観点から、新入社員の女性比率30%を目標に採用を行っています。また、入社後も安心して長く働いてもらえるよう、「週休3日制」、「時間単位年休制度」、「イントラネット上の両立支援サイトの開設」、「女性管理職によるキャリア座談会」などの両立支援の取り組みを進めています。またD&I意識の向上に向けて、当社グループ全社員を対象とするe-ラーニングを2022年度から開始しました。今後も女性社員がより活躍できるよう支援していきます。

女性管理職比率の推移



厚生労働大臣の認定制度「くるみん」「えるぼし（3つ星）」を取得

当社グループは、女性社員の活躍を支援するために、次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、実行しています。その取り組みが認められ、厚生労働大臣の認定制度において、「子育てサポート企業」として認定される「くるみん」、および「女性活躍推進企業」として認定される「えるぼし（3つ星）」を取得しています。

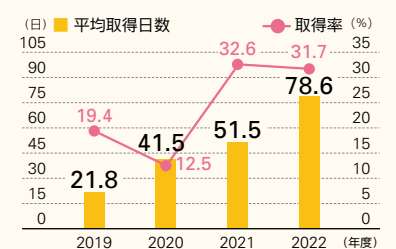


産休・育休の取得率向上

社員が働きやすい職場づくりを進めてきた成果の1つとして、社員の産前産後休暇および育児休業（育休）の取得率は年々上がっており、復職率も100%を達成しています。また、休職制度を複数回利用する社員も少なくありません。

男性社員の育休の取得率や取得日数も増加しており、2022年度は取得率31.7%、平均取得日数は78.6日となっています。特に取得日数については、働き方改革に力を入れてきたことによる大きな成果と考えています。

男性社員の育休取得率/取得日数の平均



シニア世代が活躍できる機会の創出

今後、ボリュームゾーンとなるシニア世代の人材が活躍できる機会を創出するために、2021年度から3カ年をかけて、60歳以上の社員の処遇改善を段階的に実施しています。その施策の1つが、「スーパー現場代理人制度」の導入です。この制度は、当社グループで課題となっている監理技術者不足に対応し、優秀な現場代理人の確保を狙いとするもので、任命者には部長級の処遇を用意します。“人生100年時代”に向けて、シニア世代の社員が安心して、生き生きと働ける取り組みを進めています。

グローバル人材の採用と育成

全社的な国際化の促進に向けて、海外事業の担い手を獲得するために、グローバルな経験・知識・スキル・視野・ネットワークを有する人材の継続的な採用・育成を推進しています。採用活動においては、留学生向けジョブフェアへの出展や、海外経験のある人材の獲得を積極的に行うなど、新卒・キャリアに限らず採用の門戸を広げています。また、人材育成については実践的な研修に注力し、英語学習や、グローバルマインドセットを学べるオンラインOJTをはじめ、海外拠点で研修を行う出張型OJTや駐在型研修などを実施しています。

障がい者がますます活躍できる会社へ

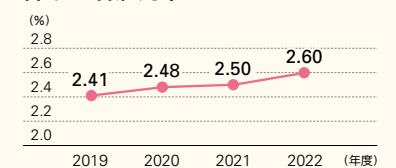
当社グループでは、障がい者が活躍できる環境づくりに継続的に取り組んでいます。実際に、障がいのある社員が社内の各部署から多様な業務を請け負っています。

成果に対する社内の評価も高く、依頼業務は年々拡大し、活躍の場が着実に広がっています。

例えば、社内資料のPDF化業務は、働き方改革の重要な取り組みであるテレワーク推進の一助となっています。また、日々の業務を滞りなく対応するために、毎朝打ち合わせを行い、生活相談員資格認定講習を受講した指導員^{*2}が各メンバーの健康状態を確認し、当日の業務分担を決定するようにしています。

^{*2} 当社グループでは障がいのある社員に業務指示、指導を行う社員を「指導員」としています。

障がい者雇用率



4 成長・挑戦を支援

「人が最大の財産」とする当社グループでは、社員の能力開発を経営における重要事項と位置付け、成長意欲のある社員の能力や可能性を最大限に伸ばす環境と仕組みを整備しています。社員の成長ステージに応じた能力開発のために数多くのプログラムによる各種研修を実施しているほか、研修費の充実化や資格取得の支援を推進するなど、社員一人一人の成長と挑戦をサポートしています。

能力開発体系図

社員の成長ステージに応じた役割認識や能力開発を目的として、さまざまな研修を実施しています。階層別の研修や指名型の研修のほか、自律的・自発的な学びを重視する選択型の研修、職種に応じた専門的な研修や社内他部門で行う職場研修などを設置し、社員一人一人の成長をサポートしています。

	階層別研修	指名型研修	選択型研修	職種別専門研修	職場研修
役員	役員研修	執行役員指名型研修			
部長	部長研修	CL2指名型研修	社外研修	通信教育(各種スキル習得)	社内各職場で実施・外部へ派遣
課長	課長研修 昇格時研修	CL1指名型研修	社内研修	能力開発委員会 で企画実施	
主任～ 中堅クラス 入社2～3年	BP/SP 昇格時研修 フォローアップ 研修	トレーナー ・メンター育成 ・フォローアップ 研修			
新入社員	新入社員研修				

社員教育および研修費の充実

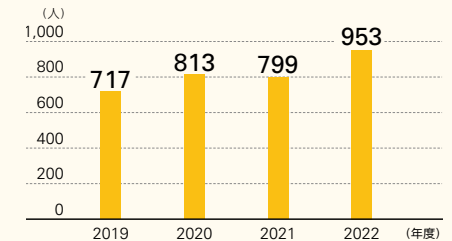
当社グループの社員1人当たりの年間研修費は約10万円であり、これは上場企業の平均費用と比べても高い水準です。また、研修内容も新入社員から管理職まで幅広い階層を対象とした数多くのプログラムを用意しています。今後も、社員教育と研修費のさらなる充実化を図りつつ、社員の能力向上に資する研修を実施していきます。

研修費用予算は
社員1人当たり
年間 約**100,000円**

多岐にわたる研修カリキュラムにより社員の受講意欲を促進

研修は、集合研修とオンライン研修を実施しており、また多岐にわたるカリキュラムを開講するなど、社員に積極的に受講してもらえる環境づくりを行っています。一例として、「選択型研修」には200を超えるカリキュラムを設置し、社員が自由に選択して受講できるようにしています。2022年度の実績として、研修全体で延べ約950名の社員が受講しました。

選択型(自己啓発)研修の受講者推移



中途入社者向けのフォローアップ研修の実施

中途入社者の定着化に向けて、当社の経営・事業の目指す方向性などをレクチャーするフォローアップ研修と、職場における状況の確認・把握する個人カウンセリングを行っています。フォローアップ研修では、当社の経営方針や中期経営計画をはじめ、サステナビリティ意識の醸成のための教育(社会貢献、ESGなど)のほか、当社社員として必要なコンプライアンス関連教育(内部統制、人権啓発、情報セキュリティなど)を実施しています。また個人カウンセリングは、環境変化によるストレスを受けやすい中途入社者のメンタルケアに役立っています。

中途入社者向け

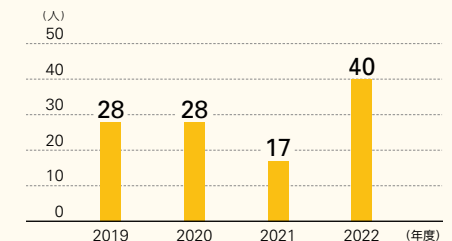
フォローアップ研修のカリキュラム例

時間	内容
5分	オリエンテーション・開催挨拶
45分	メンタルヘルス講座
25分	当社の目指す方向性、中期経営計画のポイント
25分	職務発明規定の概要
50分	サステナビリティ講座Ⅰ(内部統制・社会貢献・ESG)
45分	サステナビリティ講座Ⅱ(独占禁止法・国家公務員倫理法・不正競争防止法・暴力法・政治資金規正法)
50分	コンプライアンス講座Ⅰ(人権啓発)
40分	コンプライアンス講座Ⅱ(個人情報保護法・情報セキュリティ)
30分	当社の経理制度の基礎

資格取得の支援

トータルソリューションカンパニーである当社にとって、社員が基盤事業や成長事業で求められる能力を自ら伸ばし、必要な資格を取得することは重要であると考えています。この考えに基づき、当社では社員が積極的に資格取得や自己啓発にチャレンジできる環境を整えています。具体例として、あらかじめ定めた資格を取得した社員に表彰金を支給*したり、会社判断に応じて資格取得や更新費用を会社負担としたりするなどの支援を行っています。

表彰対象資格取得者数の推移



*表彰対象資格の例：技術士、施工管理技士、その他当社の事業で求められる国家資格や公的資格など



地域社会への貢献

地域の暮らしや産業に欠かすことのできない「水」を扱う当社グループにとって、水・環境インフラを支えることは社会的使命であると捉えています。お客さまやパートナー企業、市民団体をはじめとする地域の皆さまと連携し、それぞれが抱える課題に適した製品・サービスを提供することにより、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

地域社会・経済の活性化につなげる取り組み

地域の暮らしや産業にとって、「水」を安定供給する水・環境インフラは不可欠な存在です。しかし、それを維持運営している地方自治体は、頻発する自然災害、人口減少による財政逼迫、人材不足などの困難な課題に直面しています。当社グループは、こうした課題を解決することが地域の社会や経済を支え、さらには活性化へとつながると考えています。この考えをもとに、当社グループは、事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)に基づく危機対応、ICTや広域連携などの活用による効率的な事業運営、地元の人材の積極的な採用・育成および技術継承、さらには地元企業からの調達推進などに取り組み、地域社会・経済の活性化に貢献していきます。

地域に根差した緊急時対応

当社グループは「水を止めない」という使命のもと、全国34カ所の拠点からなるサービス網を構築し、災害をはじめ故障やトラブルなどの緊急時対応や、施設・設備の維持管理に関わる相談対応など、それぞれの地域に根差した事業を行っています。また業務の範囲が広がっている運営受託事業においては、特にアセットマネジメントの深化や事業継続マネジメント(BCM)の構築などの取り組みを強化しています。

Topics

きれいな水が豊富な町で、水道事業をゼロから立ち上げ 熊本県嘉島町簡易水道事業包括委託



熊本県 嘉島町

熊本県の中部に位置する人口約1万人の町、嘉島町。日本で唯一、「水道普及率ゼロ」といわれてきた同町において2021年10月、宅地造成のために簡易水道を新設する事業がスタートしました。当社グループは、同町より事業の包括委託を受け、その運転・維持管理業務を担っています。

嘉島町は、地下水が豊富な町で、地下水を使用した“天然水のプール”が名物になるほどです。そのため、各家庭の生活用水も井戸水で賄うことができていたため、水道の設置を必要としていませんでした。そのような状況の中、嘉島町では2014年、大型ニュータウン「ゆうすいの杜」の造成に伴い、近年では珍しい“ゼロからの水道立ち上げ”が計画されました。水道が未整備ゆえに、その実務経験者がいなかった同町は計画の推進にあたり、水道運営や維持管理のノウハウと実績を持つ当社グループを水道水供給のパートナーとして選定。当社グループは、2021年10月に新設の簡易水道設備の運用・給水が開始された当初より、水道施設および給水区域全域の運転・維持管理業務を実施しています。当社グループは今後も、嘉島町の持続可能な水道事業運営の維持・向上に貢献していきます。



新設された簡易水道施設を点検する当社社員



造成中の宅地エリア



天然水のプール

「アクアポニックスパークおおふなと」が稼働開始

岩手県大船渡市の「大船渡浄化センター」の隣接地に、魚と植物を同時に育てる循環型農業「アクアポニックス」プラントが2022年7月に完成しました。本事業は、当社が参画する株式会社テツゲンメタウォーターアクアアグリが展開しているもので、2022年10月からレタスなどの野菜の生産とチョウザメの飼育をスタートさせました。

このプラントでは、現地採用となるスタッフ10人ほどを雇用し、2022年11月から野菜の収穫・出荷作業を本格化、新たな地域産業の創出や経済活性化に向けて、注目を集めています。

株式会社テツゲンメタウォーターアクアアグリは、下水道事業における新たな付加価値創出を目的に、岩手県大船渡市が推進する「大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業」において、当社と共に同事業に参画している株式会社テツゲン（社長：佐藤 博恒、本社：東京都千代田区）と、当社が出資し、魚と植物を同時に育てる循環型農業「アクアポニックス」を展開する株式会社プラントフォーム（代表取締役CEO：山本 祐二、本社：新潟県長岡市）の3社で設立された合併会社です。

「アクアポニックス」は、養殖する魚の排泄物を肥料にして植物を育てる新しい農業の手法です。"水で行う有機栽培"ともいわれ、農薬や化学肥料を使わないだけでなく、水も捨てないため、環境負荷を最小限に留めて養殖と農業を行うもので、SDGsの理念にも通じる次世代の環境保全型農業モデルです。

当社は本事業を通じて、上下水道施設の未利用地の有効利用を含め、公民連携事業などにおける新たな付加価値の提案につなげ、地域創生に貢献していきます。



戸田公明・大船渡市長のご来席のもと、オープニングセレモニーを開催（2022年9月29日）



レタスなどの野菜を育成中



2022年11月から
野菜の収穫・出荷がスタート



水槽ではチョウザメを飼育中

魚と植物を同時に育てる次世代農業





地域社会への貢献 ― 社会貢献活動

当社グループは水・環境のインフラ企業として、水や環境の大切さを多くの方に知っていただけるよう、さまざまな社会貢献活動を推進しています。具体的には、全国各地で行われている水源林の保全活動への参加や、全国の事業拠点の周辺地域で開催されるイベントへの出展、子どもたちに水の循環について学んでもらう「出前授業」の実施などに取り組んでいます。

環境保全

■「青下の杜プロジェクト」に参画

宮城県仙台市と民間企業との公民連携による水源保全事業「青下の杜プロジェクト」に参画しています。2022年度は、5月と10月に青下水源地の「青下の杜」にて行われた植樹や間伐、清掃活動に参加しました。



当社グループ社員17名が参加



間伐作業の様子

地域貢献

■「メタウォーター打ち水大作戦 2022」を開催

毎年8月1日の「水の日」に合わせて、「メタウォーター打ち水大作戦」を開催しています。14回目の開催となった2022年度は、初めての試みとして、当社本社、事業所、および当社グループで事業を受託している浄水場など、北は福島県から南は熊本県まで、全国の計9カ所をオンラインでつなぎ、一斉に打ち水を実施。当社本社会場の地表付近では温度が10度下がるなど、各会場がひんやりした空気に包まれました。なお、打ち水には当社および当社グループ社員の合計60名が参加し、盛大な催しとなりました。



本社の「涼しくな〜れ!」の合図で全国9カ所で一斉に打ち水



福島県会津若松市の滝沢浄水場(写真)ほか、各地で合計60名が参加

■事業拠点の周辺地域のイベントに出展

地域との信頼関係を深める取り組みの1つとして、公民連携事業(PFI/DBO)などを実施している事業拠点の周辺地域で開催される地域イベントに出展しています。

2022年度は、新潟県見附市の「刈谷田川フェスティバル2022」(4月)にて砂ろ過やセラミック膜ろ過装置で水がきれいになるデモンストレーションを行い、岩手県大船渡市の「大船渡市産業まつり」(10月)ではパネル展示や顕微鏡による微生物観察で下水道の仕組みを説明。上下水道や水の循環の大切さについて、市民の皆さまに知っていただきました。



砂ろ過・セラミック膜ろ過装置で水がきれいになる(新潟県見附市)



パネル展示や顕微鏡による微生物観察コーナー(岩手県大船渡市)

― メタウォーター社会貢献活動理念・指針 ―

社会貢献活動理念

メタウォーターグループの社会貢献活動は水・環境を通じて社会的課題の解決をはかり、持続可能な社会の実現に貢献します。

社会貢献活動指針

- 水辺の環境改善活動や水・環境に対する啓発活動の充実化をはかります。
- 各種ステークホルダーとの連携や協働を大切にしていきます。
- 社員の自発的な参加意識の醸成を行います。

教育・社会教育

■全国各地で子どもたち向けの「出前授業」を開催

当社が事業活動を通じて培ってきた「水」と「環境」に関する技術や知識などを生かして、次世代を担う子どもたちに水の循環について分かりやすく学んでもらう「出前授業」を全国各地で継続的に行っています。

■水・環境学習のポータルサイト

「メタウォーターランド」をリニューアル

2022年度は、水・環境の視点からサステナブルな社会について、楽しみながら考えていただくことを目的に、当社ホームページ内のポータルサイト「メタウォーターランド」をリニューアルしました。新サイトは、水・資源の循環とそれを支えるインフラの仕組みなどについて小学生から大人まで楽しく学んでもらえるよう、イラスト解説やマンガ、ムービーのほか、クイズやゲームなどのコンテンツを用意しています。また、砂ろ過実験などのリアルな体験を通じて学べる「出前授業」の申し込みもできます。

メタウォーターランド URL <https://www.mwland.jp/>



水・環境インフラについて“見て”“遊んで”楽しく学べる新サイト

品質への取り組み

当社グループでは「全社品質方針」を制定しており、提供する全ての製品・サービスにおいて、お客さまの満足が得られる最適な品質水準を確保することを品質基本方針とし、お客さまに満足や感動を提供し続けることを目指しています。

品質事故の未然防止を徹底するために 「品質トピックス」を全社員に配信

過去に起こしてしまった事故を教訓とし、新たな事故を未然に防ぐため、事故の事象や原因、再発防止策などを記載した「品質トピックス」を作成し、イントラネットなどを通じて全社員に定期的に配信しています。

品質トピックスでは、全社品質方針および行動指針を繰り返し掲載することにより、全社員の品質意識の醸成を図るとともに、「前後の工程はお客さま*」という視点から自部門の行動を考える機会を提供しています。そして、同様の品質事故の再発防止を徹底しながら、お客さまの要求仕様を満たすプラントを建設するために、特に重要となる「自工程が前後の工程にどのような影響を及ぼすのか」という考え方の理解促進につなげています。

*お客さま：顧客、社内関係者など



「品質トピックス」と共に
配信される資料例

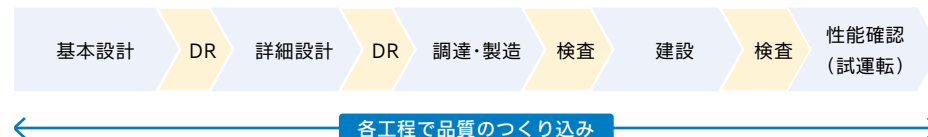
－ 品質目標 －

重大事故 0 件

継続的な品質向上

この品質目標を達成するためには、品質事故の発生を未然に防止することが重要です。そのための取り組みの1つとして、当社グループでは業務プロセスの各工程におけるデザインレビュー（DR）や検査において「要求された品質を確実につくり込むこと」、および「品質事故のリスクを排除すること」を徹底して実施します。

■ プラント建設における業務プロセス



エンジニアリング会社として、水・環境インフラを長期的に守っていく役割を担う当社グループにとって、「考え行動する人」を育成することは必須であると考えます。そのためにも、エンジニアリングを担う社員一人一人が品質基本方針の共通理解のもと、品質事故の撲滅に向けて主体的に考え、行動する必要があります。今後も全社一丸となって、品質向上のための取り組みを推進していきます。



サステナビリティ調達

当社グループでは、調達業務の基本方針として「サステナビリティ調達の推進」を掲げ、「オープンな調達の推進」や「サプライヤーとのパートナー関係強化」をはじめ、ペーパーレス化やグリーン購入を進めているほか、社員教育による法令遵守の徹底と理解促進にも努めています。

オープンな調達の推進～新規サプライヤー88社

当社の公式ホームページ上に、「調達、お取引に関するお問い合わせ」フォームを掲載し、全てのサプライヤーに公正かつ公平な参入機会を提供しています。毎年100社前後のサプライヤーと新規に取引を開始しています。なお、2022年度の新規サプライヤーは88社でした。

サプライヤーとのパートナー関係強化

国内外のサプライヤーと相互理解・信頼に基づくパートナーシップを築き、相互繁栄を目指しています。例えば、国内の建設工事では施工評価を実施しており、評価に関する情報はサプライヤーからの要請に応じて開示しています。こうした情報開示により意思疎通を図り、より品質の高い施工を協同で目指しています。また、当社で開催している安全大会にて、建設現場における安全活動に尽力をいただいたサプライヤーには感謝状を贈呈しています。

EDI*によるペーパーレスの推進

当社グループは、EDIの導入を進めています。発注業務の効率化および正確性の向上に加え、ペーパーレス化による環境負荷低減を目指し、サプライヤーのご理解とご協力のもと、EDI化を推進しています。2022年度は60%の注文をEDIで実施しました。これに伴い、これまで発注書や請求

書などの作成に使用していた紙が不要になり、約8万枚に相当する紙の削減につながりました。また、サプライヤーにとっても納品書や封書などが不要になり、ペーパーレス化につながっているとの声が寄せられています。今年度もEDIの取引範囲や適応範囲を広げ、より一層の業務効率向上と環境負荷の低減を図っていきます。

*EDI：Electronic Data Interchange（電子データ交換）の略。電子商取引の仕組みをいう。

グリーン購入の推進

当社グループは、オフィスで使用する事務用品において、エコ製品（エコマーク、グリーンマークといった社会的に認知された環境マーク貼付製品など）の購入を進めています。特に使用頻度の高いコピー用紙、名刺、蛍光ペンなどの12品目をグリーン購入推進用品と定めて取り組みを強化し、2022年度においては事務用品グリーン購入率が約99%（2021年度は96%）とさらに上昇しました。今後もグリーン購入率100%を目指し、全社で取り組んでいきます。また、原材料・部品・製品・サービスに至る全ての購入品とサービスを対象とした「グリーン調達ガイドライン」に基づき、環境保全・資源保護に配慮した調達を推進しています。



事務用品グリーン商品選択画面

法令の遵守

国内外の法令・社会規範を遵守するとともに、建設工事における社会保険などへの加入を積極的に推進しています。サプライヤーへの通知徹底、見積書への法定福利費明示の指導、個別訪問による意見交換などを実施し、各種保険などへの加入を徹底しています。

社内教育の徹底

購買担当者に対して、下請代金支払遅延等防止法（下請法）の勉強会を実施し、法令遵守の徹底と理解促進に努めています。また、その他の社員に対してはeラーニングを実施して、全社でコンプライアンスを強化しています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会と共に持続的な発展を遂げるため、企業理念に基づき、社員、顧客、その他の取引先、地域社会、株主・投資家などのステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業であることを目指しています。

この実現に向け、次の通りコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

1. 取締役会および監査役会を設置するとともに、独立役員の任用により、業務執行に対する監督体制を強化し、透明性・信頼性の高い企業経営を行います。
2. コンプライアンスの推進および内部統制機能を強化し、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めます。
3. 公正・公平かつ適時・適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図ります。

東京証券取引所が制定した「コーポレートガバナンス・コード」（以下「CGコード」）の各原則を踏まえた当社グループの基本方針として、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」（以下「CG基本方針」）を公開しています。

<https://www.metawater.co.jp/sustainability/responsibility/pdf/governance.pdf>

コーポレート・ガバナンスの向上に向けた取り組み

1 コーポレートガバナンス・コードへの対応



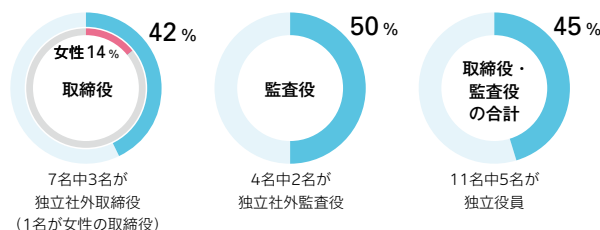
第50期定時株主総会の模様

当社は、2014年12月に東京証券取引所第一部に上場し、その翌年の2015年6月1日に制定されたCGコードに対して以下の取り組みを実施しました。当社グループは、今後もコーポレート・ガバナンスの向上に向けて、取り組んでいきます。

2015年11月	「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定
2018年11月	指名・報酬等諮問委員会を設置
2022年4月	「サステナビリティに関する基本方針」を制定

2 取締役・監査役の構成

独立社外役員比率



当社は、社外役員の独立性に関する基準をCG基本方針において定めており、当該基準を満たす社外取締役3名、社外監査役2名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出しています。



コーポレート・ガバナンスの体制

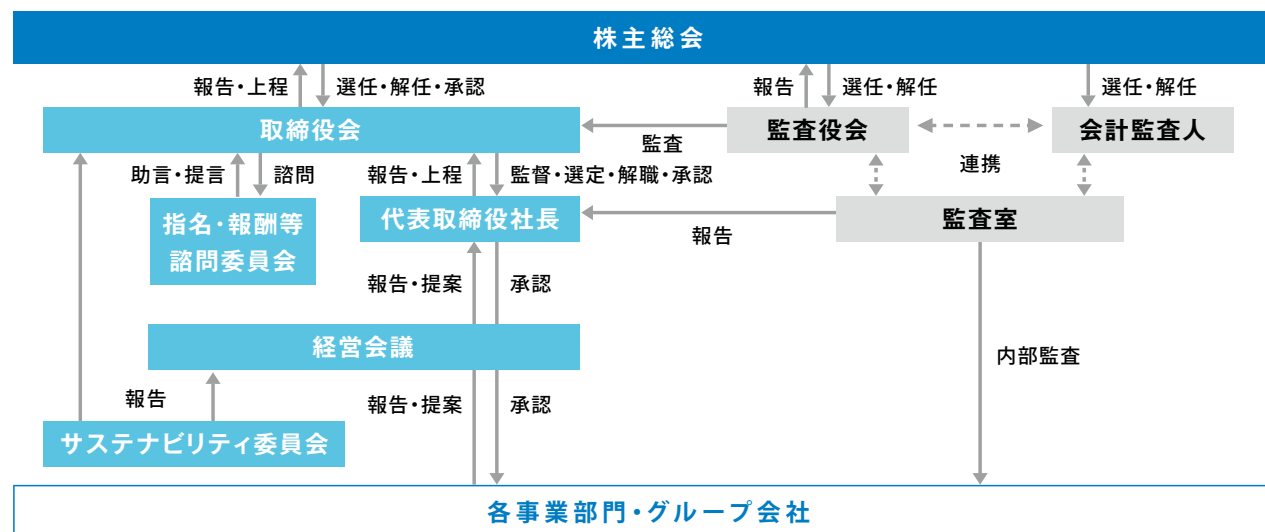
当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、取締役会において経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役および監査役会により、取締役の職務執行状況などの監査を実施しています。また、取締役候補者および監査役候補者の指名、取締役および執行役員の報酬などの決定に関わる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を目的とし、取締役会の下に指名・報酬等諮問委員会を設置しています。さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化および責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。加えて、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組みを推進するための機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。各機関の位置付け、役割などは、以下の通りです。

取締役会

取締役会は、毎月1回、定例にて開催されるほか、必要に応じて適宜開催しており、経営監督と意思決定の機能を担っています。取締役会は、社外取締役3名を含む7名で構成されています。なお、原則として監査役4名が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下、取締役の職務執行状況の監視を行っています。

監査役会

監査役会は、毎月1回開催され、経営監査の機能を担っています。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役は、当社事業、法律、財務に関する専門知識・経験を備えた人物を選定しています。監査役会では、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行状況を監査しています。



指名・報酬等諮問委員会

取締役会の下に、任意の諮問機関として、指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担う指名・報酬等諮問委員会を設置しています。当委員会は必要に応じて随時開催し、取締役会の諮問に応じて、取締役・監査役・執行役員の選解任および取締役・執行役員の報酬などに関する事項などを審議し、取締役会に対して助言・提言を行っています。当委員会は、取締役社長と、独立社外取締役3名、独立社外監査役2名の計6名で構成されており、委員長には独立社外取締役を選定しています。

執行役員制度

経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化および責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、業務執行取締役4名を含む15名で構成され、任期は1年とし、取締役会において選任・再任・解任します。

経営会議

経営会議は、執行役員15名で構成され、原則として毎月2回開催されます。当会議では当社の職務権限規程に定められた重要な経営事項についての審議および報告を行っています。なお、常勤監査役が当会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、執行役員の職務執行状況の監視を行っています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、年2回開催され、環境・社会における課題や当社を取り巻く事業環境の変化に対して、当社のサステナビリティに関する取り組みを検討・推進する機能を担い、下部に3つの専門分科会を構成しています。当委員会は、委員長1名、委員13名の計14名で構成されています。当委員会の活動内容は適宜、経営会議および取締役会にて報告しています。

コーポレート・ガバナンス

社外役員に期待する役割

- 1 自らの知見に基づき、当社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上につながる助言および業務執行の監督を行う。
- 2 経営陣から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させる。
- 3 社内外での知見や経験を生かし、業務執行の過程で生じる利益相反事象を含むリスクに対し適切に対処する。

個々の選任理由

	氏名	出席回数(出席率)		選任理由
		取締役会	監査役会	
社外取締役	相澤 馨	17/17 回 (100%)	—	日東電工株式会社において代表取締役を含む要職を歴任し、また、他社の社外役員として培った豊富な経営経験と当社の関連業界に偏らない広い視点を有しております。引き続きこれらの経験と幅広い見識を生かして、主に当社の経営計画およびコーポレート・ガバナンスに関して、自らの知見に基づき、助言・提言されることが期待されます。これらのことから、当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、当社の社外取締役役に選任しております。同氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、また、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。
	小棹 ふみ子	17/17 回 (100%)	—	税務に関する専門的知見、企業会計における深い見識、および他社の社外役員として培った幅広い視点を有しております。同氏は、これまで社外役員以外の方法で会社の経営に直接関与した経験は有していませんが、引き続きこれらの経験と専門知識を生かして、主に当社の財務・会計・税務に関して、自らの知見に基づき、助言・提言されることが期待されます。これらのことから、当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、当社の社外取締役に選任しております。同氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、また、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。
	田内 常夫	17/17 回 (100%)	—	本田技研工業株式会社および株式会社ケーヒンにおいて取締役を含む要職を歴任し、また、他社の社外役員として培った豊富な経営経験と当社の関連業界に偏らない広い視点を有しております。引き続きこれらの経験と幅広い見識を生かして、主に当社の経営計画および海外戦略に関して、自らの知見に基づき、助言・提言されることが期待されます。これらのことから、当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、当社の社外取締役に選任しております。同氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、また、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。
社外監査役	福井 琢	17/17 回 (100%)	13/13 回 (100%)	弁護士として会社法をはじめとする企業法務に精通しており、また、他社の社外役員として培った豊富な経験と当社の関連業界に偏らない広い視点を有しております。同氏は、これまで社外役員以外の方法で会社の経営に直接関与した経験は有していませんが、これらの経験と高い独立性を生かして当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、当社の社外監査役に選任しております。同氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、また、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。
	楠 政己*	13/14 回 (93%)	9/10 回 (90%)	公認会計士として財務および会計に精通しており、また、当社の関連業界に偏らない広い視点を有しております。同氏は、これまで会社の経営に直接関与した経験は有していませんが、財務および会計に関する豊富な経験と高い独立性を生かして当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、当社の社外監査役に選任しております。同氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、また、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

*楠政己氏は2022年6月21日の就任後の出席回数を記載しております。



経営体制 (2023年7月末現在)

社外

社外取締役

独立

独立役員

取締役



やまぐち けんじ
山口 賢二

代表取締役社長

1987年4月 日本碍子株式会社 入社
2013年4月 当社 事業戦略本部 副本部長
2015年4月 当社 事業戦略本部 部長
2015年6月 当社 執行役員
2019年6月 当社 取締役
2021年6月 当社 代表取締役社長(現任)
当社 執行役員社長(現任)



おくだ のぼる
奥田 昇

プラントエンジニアリング事業本部長

1982年4月 富士電機製造株式会社 入社
2014年4月 当社 サービスソリューション事業本部長
2015年6月 当社 執行役員
2016年4月 当社 執行役員常務
当社 プラントエンジニアリング事業本部長(現任)
2019年6月 当社 取締役(現任)
2022年4月 当社 執行役員専務(現任)



さかい まさし
酒井 雅史

PPP本部長

1985年3月 日本碍子株式会社 入社
2015年6月 当社 執行役員
2016年4月 当社 PPP本部長(現任)
2020年4月 当社 執行役員常務(現任)
2021年5月 株式会社みずむすびマネジメントみやぎ
代表取締役社長
2022年4月 メタウォーターサービス株式会社 取締役会長(現任)
2022年6月 当社 取締役(現任)
株式会社みずむすびマネジメントみやぎ
取締役会長



ふじい みちお
藤井 泉智夫

経営企画本部長／輸出管理室長

1990年4月 富士電機株式会社 入社
2010年4月 当社 管理本部 人事総務部長
2012年7月 当社 経営企画本部 人事企画部長
2016年4月 当社 執行役員(現任)
当社 経営企画本部 人事総務企画室長
2016年6月 当社 経営企画本部 副本部長
2020年4月 当社 輸出管理室長(現任)
2022年6月 当社 取締役(現任)
2023年4月 当社 経営企画本部長(現任)



あいざわ かおる
相澤 馨

日華化学株式会社 社外取締役

1977年4月 日東電工株式会社 入社
2003年4月 同社 執行役員
2007年6月 同社 取締役常務執行役員
2010年6月 同社 取締役専務執行役員
2011年6月 同社 代表取締役専務執行役員
2014年9月 日華化学株式会社 顧問
2016年3月 同社 社外取締役(現任)
2016年6月 当社 社外取締役(現任)

社外

独立



こさか ふみこ
小棹 ふみ子

小棹ふみ子税理士事務所 税理士
株式会社建設技術研究所 社外取締役
株式会社トーエル 社外取締役 監査等委員
日本道路株式会社 社外取締役

1973年4月 国税庁 入庁
2014年7月 東京国税局 日本橋税務署長
2015年8月 小棹ふみ子税理士事務所 税理士(現任)
2016年6月 飛鳥建設株式会社 社外監査役
株式会社建設技術研究所 社外取締役(現任)
2017年3月 当社 社外取締役(現任)
2017年6月 株式会社トーエル 社外取締役 監査等委員(現任)
2020年7月 日本道路株式会社 社外取締役(現任)

社外

独立



た ない つね お
田内 常夫

本田技研工業株式会社 社友

1981年4月 本田技研工業株式会社 入社
2009年6月 同社 取締役
2011年4月 同社 取締役執行役員
2011年6月 株式会社ケーヒン(現 日立Astemo株式会社)
代表取締役社長
2016年6月 本田技研工業株式会社 社友(現任)
2019年6月 岩崎電気株式会社 社外取締役
2021年6月 当社 社外取締役(現任)

社外

独立

監査役



はつ また しげる
初又 繁

常勤監査役

1982年4月 富士電機製造株式会社 入社
2008年4月 当社 事業開発本部 副本部長
2014年4月 当社 CSR本部 副本部長
2015年4月 当社 CSR推進室長
2015年6月 当社 執行役員
2019年6月 当社 常勤監査役(現任)



ふく い たく
福井 琢

社外 独立

柏木総合法律事務所 マネージングパートナー
慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院) 教授

1987年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
柏木総合法律事務所 入所
2004年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)
教授(現在)
2005年6月 信越化学工業株式会社 社外監査役
2009年1月 柏木総合法律事務所 マネージングパートナー(現任)
2017年6月 ヤマハ株式会社 社外取締役
2021年6月 当社 社外監査役(現任)



てらにし あきひろ
寺西 昭宏

常勤監査役

1985年3月 日本碍子株式会社 入社
2008年4月 当社 経営戦略室 経営企画部 副本部長
2013年4月 当社 経営企画本部 経営管理部長
2021年12月 当社 経営企画本部 法務部長
2022年4月 当社 経営企画室 主幹
2023年6月 当社 常勤監査役(現任)



くすのき まさみ
楠 政己

社外 独立

公認会計士楠会計事務所 公認会計士

1988年10月 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査
法人トーマツ) 入所
1994年8月 公認会計士登録
2004年3月 東京商工会議所 東京都中小企業再生支援協議会
(現 東京都中小企業活性化協議会) 統括責任者補佐
2007年6月 中小企業基盤整備機構 中小企業再生支援全国本部
(現 中小企業活性化全国本部) 統括責任者
2009年4月 公認会計士楠会計事務所 公認会計士(現任)
2022年6月 当社 社外監査役(現任)

執行役員

執行役員社長

山口 賢二 業務執行統括

執行役員専務

奥田 昇 プラントエンジニアリング事業本部長
プロダクトセンター担当

執行役員常務

酒井 雅史 PPP本部長

執行役員

藤井 泉智夫 経営企画本部長
経営企画室担当、人事総務企画室担当、
コーポレートコミュニケーション室担当、法務部担当
危機管理担当、輸出管理室長

高木 雅宏 事業戦略本部長

江連 淑人 海外本部 副本部長

山口 康一 プラント建設本部長

秋川 健 海外本部長

加藤 達夫 プラントエンジニアリング事業本部 副事業本部長

中野 博之 サービスソリューション事業本部長

伊藤 一 プラントエンジニアリング事業本部 副事業本部長
品質保証統括室担当

青樹 和彦 コストエンジニアリングセンター長
安全衛生統括室担当

児島 憲治 営業本部長

石川 俊之 メタウォーターサービス株式会社 代表取締役社長

高瀬 智之 経営企画本部 経理財務企画室長
IT企画部担当



リスクマネジメントとコンプライアンス

当社グループは、経営に影響をおよぼす可能性のあるさまざまなリスクを体系的に認識・評価し、適切に管理することにより、リスクの発生を未然に防止あるいはリスクの発生による損失を低減し、グループの企業価値の維持・拡大につなげることを目的として、「メタウォーターグループリスク管理規程」および「リスク管理実施手順書」（以下、「リスク管理規程類」）を策定しています。

リスク管理規程類には、リスク管理の体制およびプロセス、影響度評価基準、リスク分類などを定めています。影響度評価基準は、リスクが顕在化した際に想定される影響の大きさを評価するために重要項目（5項目）を3段階（大、中、小）に分類し、リスク分類は、当社の外部環境や事業環境に大きな影響を与える項目として、外部環境（6分類）、事業環境（17分類）に分類しています。

当社グループでは、リスク管理規程類に基づき、期初にリスク抽出、影響度評価、対応方法の検討などを各部門および子会社にて実施し、上半期終了時点において中間評価を行います。通期終了時点には同様に通期評価を行い、上半期および通期共に各部門などのリスク管理内容を社内にて開示しています。

また、ガバナンス分科会は、各部門および子会社などが認識・評価するリスクやリスクに対する対応策などをグループ全体の視点で取りまとめて、サステナビリティ委員会に報告、協議しています。同委員会での報告内容および協議内容などを適宜、経営会議および取締役会に報告しています。

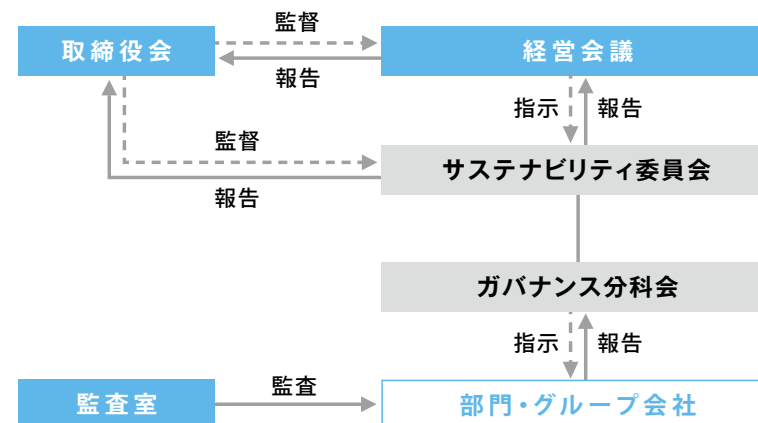
事業継続マネジメント(BCM)の推進

当社グループでは、事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)の強化を図るため、事業特性に合わせた事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定しています。さらに、定期的にBCM推進部会を開催することにより、策定したBCPの陳腐化の防止と、実効性の向上に努めています。

2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響下の事業継続を想定し、CMT(Crisis Management Team:危機管理チーム)のメンバーによる初動対応訓練と、現地緊急対策本部の本部要員向けの説明会をリモート主体で実施したほか、同感染症への対応をBCP手順書に落とし込むなどの取り組みも行ってきました。

また2021年度から2022年度にかけては、被害想定の変異に対応するべく、地震や風水害を想定した初動対応訓練、対象者や地区を拡大した訓練、ビデオ素材を活用した教育を実施。2023年度は、地区をさらに拡大した訓練の実施や、リスク発生時の報告・情報共有ツールの見直しなど、これまでの取り組みをブラッシュアップし、BCPのさらなる浸透・習熟と実効性向上を推進しています。

水・環境インフラを担うという社会的使命を鑑み、さまざまな緊急事態の発生に際しても事業を継続できるよう、BCMを推進していきます。



BCP運用訓練 (CMT事務局)



BCP運用訓練 (営業所)

情報セキュリティの強化に向けた取り組み

働き方改革や業務の効率化、利便性の向上などを推進するためにはICTの活用が不可欠です。しかし情報化社会が加速するにつれて、機密情報や個人情報の漏えい、サイバー攻撃などの情報セキュリティリスクは日に日に高まっています。当社グループでは情報セキュリティのリスク対策のため、さまざまな取り組みを行っています。

経営陣が主導する全社情報セキュリティ組織 (MW-SIRT) の立ち上げ

当社は2022年9月、情報セキュリティ体制を強化するため、経営陣が主導して、全社横断的な情報セキュリティに対応する組織として「METAWATER-SIRT」（略称：MW-SIRT）を立ち上げました。当社では、業務や部門によってITインフラが異なるケースもあり、そのセキュリティ対策はこれまで個別に行ってききましたが、現在はMW-SIRTが全てを統括して対応できるようになりました。MW-SIRTでは、サイバー攻撃や自然災害といったセキュリティインシデントの発生に備えるとともに、万が一、インシデントが発生した際も的確に対応できるよう対策に努め、暮らしや産業を支える上下水道の維持と安定稼働に貢献していきます。



MW-SIRTで情報セキュリティ対応

メタウォーターグループ全体の情報セキュリティレベル向上

当社グループでは、上下水道という重要インフラにおける情報を担っており、会社としても、社員としても、情報を扱う上でセキュリティ対策・意識は重要であると考えています。

2022年度はグループ会社を含めた全社員に対し、情報セキュリティに関する日常的な情報発信や、年4回の教育を実施して、社員の意識向上を図りました。

また、グループ会社の各担当者との情報交換や施策の議論を通して、グループ全体の情報セキュリティ状況を把握し、改善を行いました。

このように日々変化する情報セキュリティの脅威に備えています。



情報セキュリティサイトトップ画面

コンプライアンス

コンプライアンスをたゆみなく実践し、社会から広く信頼されることが当社グループの持続的な成長につながり、その過程で健全な企業風土が醸成されるものと考えています。このような理解のもと、企業行動憲章、社員の行動規範、および当社グループが実施・実現すべきコンプライアンスの指針となる「コンプライアンス規程」を設けるとともに、これらを具体的な行動につなげるために各種社内規程を整備し、法令・社内ルール遵守の徹底を図っています。

ガバナンス分科会

「サステナビリティ委員会」の専門分科会として、「ガバナンス分科会」を設置しています。ガバナンス分科会には、法務部を事務局とし、5つのコンプライアンス関係部門の部門長をメンバーとする「コンプライアンスWG」、「ヘルプラインWG」、「リスク管理WG」という3つのワーキンググループ(WG)があります。コンプライアンスWGでは、主にコンプライアンス・プログラムの実施状況の確認・改善、および全社教育をはじめとしたコンプライアンス施策の検討・立案などを実施しています。また、ヘルプラインWGでは、ヘルプライン窓口寄せられた相談事案への対応などを行っています。

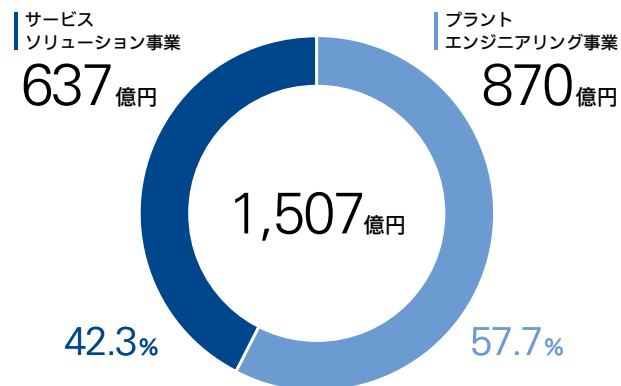
コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンス活動の一環として、全社eラーニングをはじめ、役員向け教育、階層別教育、業務別教育などのコンプライアンス教育(対面またはオンライン)を実施し、コンプライアンスの徹底を図っています。

2022年度 eラーニング教育実績	計10回 延べ28,860人
-------------------	----------------

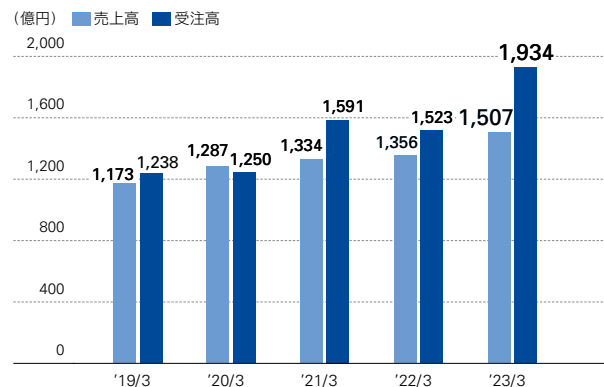
連結財務ハイライト

売上高構成比 (2023年3月期)



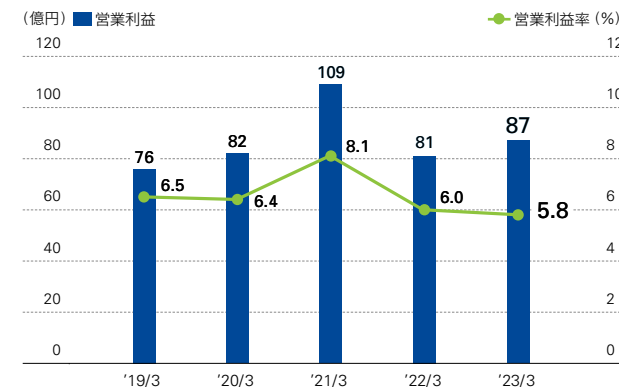
売上高／受注高

売上高 **1,507** 億円



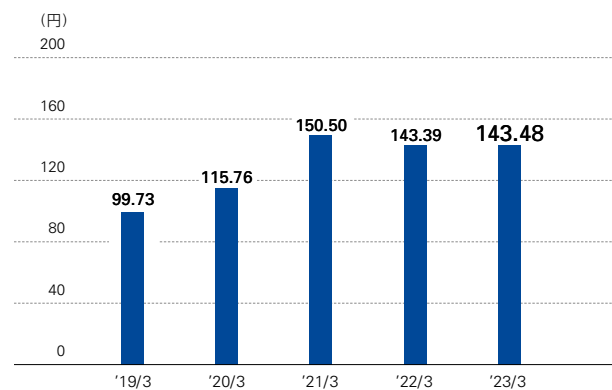
営業利益／営業利益率

営業利益 **87** 億円



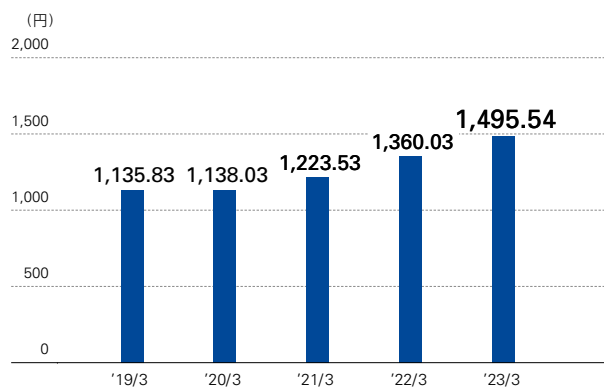
1株当たり当期純利益(EPS)*1

143.48 円



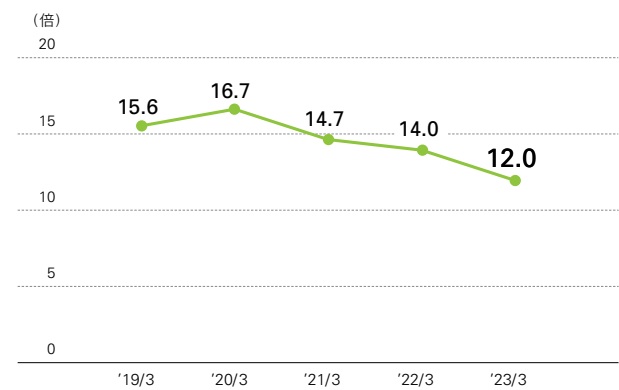
1株当たり純資産(BPS)*1

1,495.54 円



株価収益率 (PER)

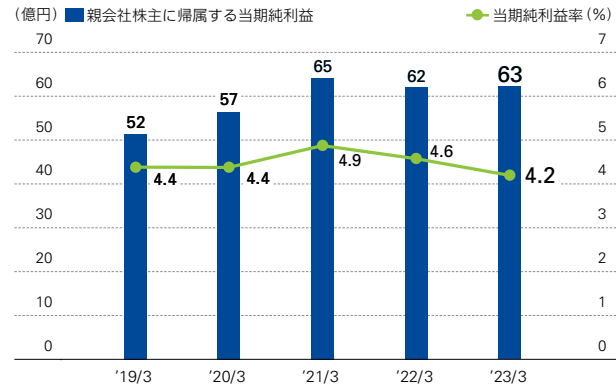
12.0 倍



*1 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

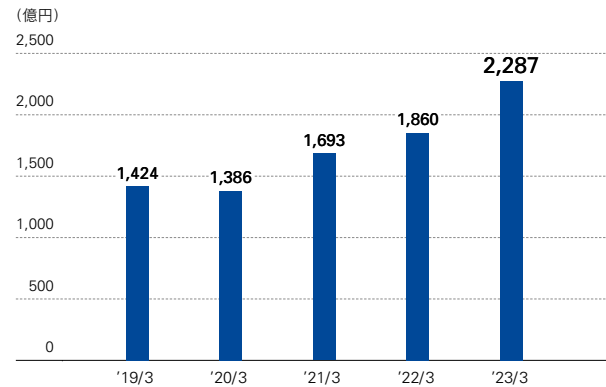
親会社株主に帰属する当期純利益／ 当期純利益率

親会社株主に
帰属する当期純利益 **63** 億円



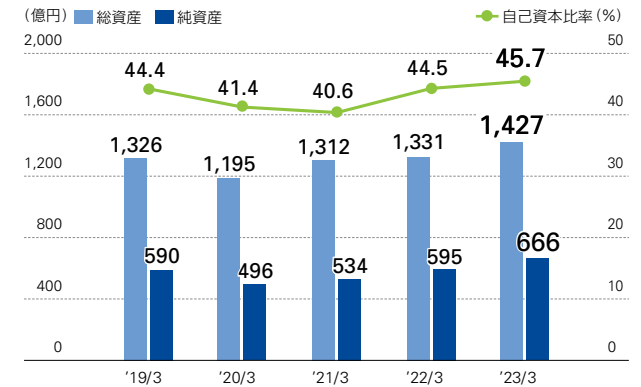
受注残高 (期末)

2,287 億円



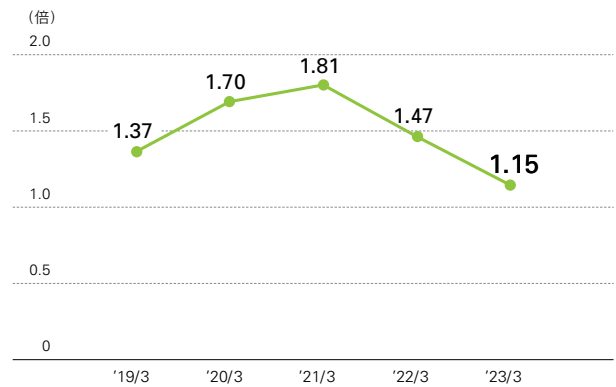
総資産／純資産／自己資本比率

総資産 **1,427** 億円



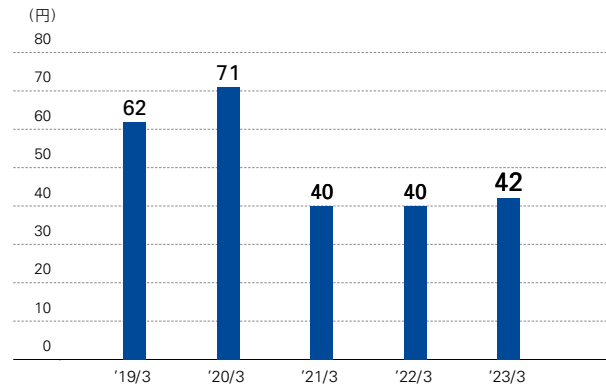
株価純資産倍率 (PBR)

1.15 倍



配当金*2

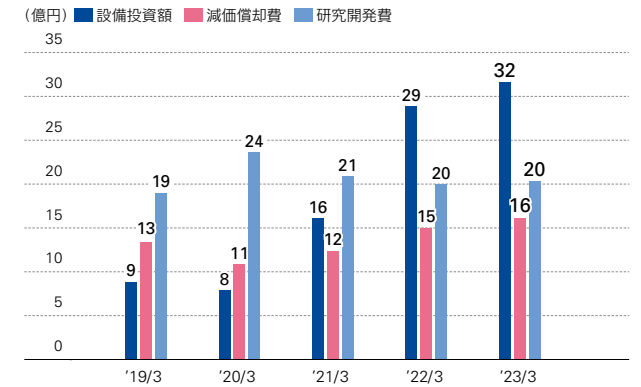
42 円



*2 2020年10月1日付で株式分割(1株を2株に分割)を実施

設備投資額／減価償却費／研究開発費

設備投資額 **32** 億円
減価償却費 **16** 億円
研究開発費 **20** 億円



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (2021年3月31日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	18,777	21,290	11,724
受取手形、売掛金及び契約資産	—	77,364	87,191
仕掛品	3,209	1,721	2,853
貯蔵品	5,750	6,225	7,093
その他	3,114	2,337	3,779
流動資産合計	109,250	108,939	112,642
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	1,616	1,864	2,418
機械及び装置（純額）	1,259	1,149	1,189
工具、器具及び備品（純額）	776	652	670
建設仮勘定	81	238	184
その他（純額）	568	643	724
有形固定資産合計	4,302	4,548	5,187
無形固定資産			
ソフトウェア	499	743	1,043
ソフトウェア仮勘定	302	1,112	2,192
のれん	2,421	2,406	2,467
顧客関連資産	4,125	4,239	4,497
公共施設等運営権	—	1,000	950
その他	1,032	987	1,339
無形固定資産合計	8,380	10,489	12,490
投資その他の資産			
投資有価証券	1,550	1,846	5,535
長期貸付金	163	148	244
差入保証金	1,577	1,234	1,208
退職給付に係る資産	3,185	2,946	2,417
繰延税金資産	2,708	2,769	2,736
その他	75	143	231
投資その他の資産合計	9,260	9,087	12,374
固定資産合計	21,944	24,125	30,053
資産合計	131,194	133,065	142,695

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (2021年3月31日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	20,585	23,829	25,463
電子記録債務	10,903	10,682	10,158
短期借入金	540	903	2,387
1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナンス・ローン	863	875	887
未払法人税等	3,959	2,759	2,339
契約負債	—	7,509	7,134
完成工事補償引当金	1,588	1,246	1,185
受注工事損失引当金	871	919	1,224
その他	10,613	8,255	8,452
流動負債合計	62,590	56,980	59,232
固定負債			
長期借入金	1,287	917	—
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	8,986	9,711	11,123
退職給付に係る負債	3,819	4,107	4,386
その他	1,077	1,799	1,312
固定負債合計	15,170	16,536	16,823
負債合計	77,761	73,516	76,055
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,946	11,946	11,946
資本剰余金	14,999	9,406	9,411
利益剰余金	42,725	46,380	50,890
自己株式	△13,988	△7,137	△7,089
株主資本合計	55,683	60,595	65,158
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	70	66	△182
繰延ヘッジ損益	—	△35	3
為替換算調整勘定	△1,160	△169	1,689
退職給付に係る調整累計額	△1,327	△1,210	△1,477
その他の包括利益累計額合計	△2,417	△1,349	32
非支配株主持分	166	302	1,447
純資産合計	53,432	59,548	66,639
負債純資産合計	131,194	133,065	142,695

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	133,355	135,557	150,716
売上原価	103,736	107,065	120,428
売上総利益	29,619	28,491	30,287
販売費及び一般管理費	18,755	20,344	21,598
営業利益	10,863	8,146	8,688
営業外収益			
受取利息	154	141	130
受取配当金	48	68	72
為替差益	56	599	528
持分法による投資利益	—	6	122
その他	36	136	130
営業外収益合計	552	951	983
営業外費用			
支払利息	153	158	220
支払手数料	—	—	74
投資有価証券評価損	104	—	—
投資有価証券売却損	—	—	193
固定資産処分損	76	84	81
シンジケートローン手数料	—	91	16
その他	26	12	16
営業外費用合計	362	347	603
経常利益	11,053	8,751	9,068
税金等調整前当期純利益	11,053	8,751	9,068
法人税、住民税及び事業税	4,228	3,071	2,725
法人税等調整額	264	△ 217	△ 152
法人税等合計	4,492	2,853	2,572
当期純利益	6,560	5,897	6,496
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	18	△ 347	243
親会社株主に帰属する当期純利益	6,542	6,245	6,252

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,560	5,897	6,496
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	16	△ 4	△ 248
繰延ヘッジ損益	—	△ 102	113
為替換算調整勘定	△ 793	990	1,858
退職給付に係る調整額	△ 445	117	△ 267
その他の包括利益合計	△ 1,222	1,000	1,456
包括利益	5,338	6,898	7,952
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	5,320	7,312	7,635
非支配株主に係る包括利益	18	△ 414	317

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	14,999	42,725	△ 13,988	55,683
会計方針の変更による 累積的影響額			207		207
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,946	14,999	42,933	△ 13,988	55,891
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,741		△ 1,741
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,245		6,245
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の消却		△ 5,603	△ 1,200	6,804	—
譲渡制限付株式報酬		10		46	56
非連結子会社の合併に よる増減			144		144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 5,593	3,447	6,850	4,704
当期末残高	11,946	9,406	46,380	△ 7,137	60,595

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	70	—	△ 1,160	△ 1,327	△ 2,417	166	53,432
会計方針の変更による 累積的影響額							207
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70	—	△ 1,160	△ 1,327	△ 2,417	166	53,640
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,741
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,245
自己株式の取得							△ 0
自己株式の消却							—
譲渡制限付株式報酬							56
非連結子会社の合併に よる増減							144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 4	△ 35	990	117	1,067	135	1,203
当期変動額合計	△ 4	△ 35	990	117	1,067	135	5,908
当期末残高	66	△ 35	△ 169	△ 1,210	△ 1,349	302	59,548

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	9,406	46,380	△ 7,137	60,595
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,743		△ 1,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,252		6,252
譲渡制限付株式報酬		5		47	52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5	4,509	47	4,562
当期末残高	11,946	9,411	50,890	△ 7,089	65,158

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66	△ 35	△ 169	△ 1,210	△ 1,349	302	59,548
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,743
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,252
譲渡制限付株式報酬							52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 248	39	1,858	△ 267	1,382	1,145	2,528
当期変動額合計	△ 248	39	1,858	△ 267	1,382	1,145	7,090
当期末残高	△ 182	3	1,689	△ 1,477	32	1,447	66,639

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,053	8,751	9,068
減価償却費	1,247	1,469	1,625
のれん償却額	193	242	282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 2	134	△ 175
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	79	81	△ 228
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	274	△ 394	△ 145
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	291	48	304
受取利息及び受取配当金	△ 203	△ 210	△ 202
支払利息	153	158	220
為替差損益 (△は益)	△ 56	△ 599	△ 528
有形固定資産処分損	76	84	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	—	193
投資有価証券評価損益 (△は益)	109	—	4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	3,121	△ 8,771
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 717	276	△ 1,588
持分法による投資損益 (△は益)	—	△ 6	△ 122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 821	2,252	241
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△ 5,207	△ 577
その他	△ 2,240	678	△ 955
小計	12,890	10,879	△ 1,273
利息及び配当金の受取額	203	210	202
利息の支払額	△ 161	△ 161	△ 220
法人税等の支払額	△ 2,527	△ 4,292	△ 3,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,404	6,635	△ 4,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)	36	56	38
有形固定資産の取得による支出	△ 735	△ 1,206	△ 1,034
無形固定資産の取得による支出	30	△ 1,577	△ 1,548
公共施設等運営権の取得による支出	—	△ 1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△ 293	△ 445	△ 5,794
投資有価証券の売却による収入	—	—	1,719
新規連結子会社の取得による支出	△ 2,564	—	—
貸付けによる支出	△ 9	△ 33	△ 163
貸付金の回収による収入	24	48	67
その他	△ 72	310	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,252	△ 3,846	△ 6,452

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	258	381	2,321
短期借入金の返済による支出	△ 283	△ 577	△ 1,168
長期借入金の返済による支出	—	—	△ 905
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンによる収入	—	1,600	2,300
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△ 855	△ 863	△ 875
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	—
配当金の支払額	△ 1,737	△ 1,741	△ 1,743
非支配株主からの払込みによる収入	—	520	830
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 1
その他	295	54	△ 41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,103	△ 628	717
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	224	548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,168	2,385	△ 9,528
現金及び現金同等物の期首残高	12,876	18,044	20,613
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	183	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,044	20,613	11,085

マテリアリティ (ESG) データ



(単位)					
E 環境	区分	2020年度	2021年度	2022年度	(単位)
GHG排出量	全体	8,097	7,775	9,461	t-CO ₂
	Scope1*1	1,072	857	803	t-CO ₂
	Scope2*1	2,910	2,766	3,165	t-CO ₂
	Scope3*2	4,115	4,152	5,493	t-CO ₂
CO ₂ 排出原単位 (Scope1+2/売上高)	-	0.038	0.035	0.038	t-CO ₂ /百万円
電力使用量(オフィス)	-	3,333	3,257	3,167	千 kWh
電力使用量(オフィス)原単位 (電力使用量(オフィス)/人)	-	1.25	1.20	1.10	千 kWh/人
電力使用量(現場)	-	2,944	3,086	2,625	千 kWh
エネルギー消費量	-	85,557	78,502	69,829	Gj
エネルギー消費原単位 (エネルギー消費量/人)	-	32.1	28.8	24.3	Gj/人
産業廃棄物発生量(建設工事)	-	13,386	11,552	13,350	t
産業廃棄物発生量(オフィス)	-	127	149	243	t
産業廃棄物最終処分量	-	675	643	568	t
産業廃棄物再資源化率	-	95.0	94.5	95.8	%
オフィス用品 グリーン購買率*3	-	94.4	95.8	98.7	%
上水使用量	-	6,588	5,095	6,105	m ³
下水使用量	-	8,118	6,743	6,058	m ³
ISO14001取得率 (事業所ベース)	-	100.0	100.0	100.0	%

*1 2022年度の算出対象企業：メタウォーター(株)・メタウォーターサービス(株)・テクノクリーン北総(株)・ウォーターネクスト横浜(株)・(株)アクアサービスあいち

*2 Scope3：カテゴリ5,6,7

*3 指定12品目

(単位)					
S 社会	区分	2020年度	2021年度	2022年度	(単位)
連結従業員数*4	-	3,340	3,496	3,565	人
正社員数	全体	1,617	1,683	1,679	人
	男性	1,433	1,483	1,486	人
	女性	184	200	193	人
	(女性比率)	11.4	11.9	11.5	%
非正社員数	-	512	560	567	人
派遣社員数	-	535	558	566	人
平均年齢	全体	43.6	42.7	43.5	歳
	男性	44.2	43.3	43.9	歳
	女性	39.7	38.7	40.0	歳
管理職数	全体	438	413	461	人
	男性	425	401	449	人
	女性	13	12	12	人
	(女性比率)	3.2	3.0	2.8	%
障がい者雇用率	-	2.48	2.50	2.60	%
新卒採用3年目定着率	-	100	96	90.9	%
中途採用3年目定着率	-	94	88	94	%
離職率	-	1.8	2.1	1.9	%
平均給与	-	7,877,444	7,930,000	8,217,000	円
平均勤続年数	-	17.7	17.6	17.2	年
1カ月あたりの平均残業時間	-	17.9	17.2	17.0	時間
年次有給休暇	付与日数	20	20	20	日
	取得日数	14.2	13.9	13.4	日
	取得率	71.3	69.5	66.9	%

(単位)					
S 社会	区分	2020年度	2021年度	2022年度	(単位)
育児休業取得者数	全体	12	19	47	人
	男性	8	14	43	人
	女性	4	5	5	人
育児休業取得率	全体	36.0	39.6	36.3	%
	男性	12.5	32.6	31.7	%
	女性	100	100	100	%
研修費(1人当たり)	-	70,000	80,000	105,000	円
研修時間(1人当たり)	-	20.8	25.0	28.1	時間
表彰対象資格取得者数	-	28	17	40	人
選択型(自己啓発)研修参加者数	-	813	799	953	人
労働災害度数率	-	0.49	0.68	1.32	-
労働災害強度率*5	-	0.001	0.01	0.02	-
ストレスチェック 高ストレス比率 (全国平均15.7%)	-	7.9	8.7	8.1	%
健康管理費用(1人当たり)	-	34,500	39,500	46,800	円
ワークオプション実現度 (社員意識調査)	-	3.8/5	—	3.9/5	平均 / 満点
ジョブリターン者数累計		7	7	8	人
社会貢献活動支出額	-	2,754,418	4,465,959	2,439,432	円
社会貢献活動参加者数	-	634	930	1,384	人
ISO9001取得率 (事業所ベース)	-	100.0	100.0	100.0	%

*4 連結

*5 通期災害除く



(単位)					
G ガバナンス	区分	2020年度	2021年度	2022年度	(単位)
取締役数 (うち括弧内は 社外取締役数)	全体	7 (3)	7 (3)	7 (3)	人
	男性	6 (2)	6 (2)	6 (2)	人
	女性	1 (1)	1 (1)	1 (1)	人
内部通報窓口 (ヘルプライン)運用実績	-	5	7	11	件
研究開発費	-	2,100	2,015	2,070	百万円

沿革

2008年4月

メタウォーターグループ設立

METAWATER

日本ガイシグループと富士電機グループの水環境事業子会社の合併により、水・環境分野における総合エンジニアリング企業として設立

- 2008年4月
ドイツにヨーロッパ駐在員事務所を開設
(2014年にオランダに移転)

2011年4月

上下水道事業を支援する新事業として「ウォータービジネスクラウド(WBC)」を立ち上げ



2013年1月

当社グループ初の海外現地法人として米国にMETAWATER USA, INC.を設立

2014年4月

月島機械(株)の子会社とメタウォーターサービス(株)の共同出資により、薬品事業を担うハイブリッドケミカル(株)を設立

2014年9月

上下水道施設の維持管理を担うメタウォーターテック(株)を設立

東京証券取引所市場第一部上場

業務提携・協業
(株)堀場製作所／(株)ナガオカ

2016年1月

米国の水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.とその子会社を完全子会社化



2016年12月

ISO55001(アセットマネジメントシステム)の認証を取得

2019年10月

自己株式の取得および自己株式の公開買い付けを実施

2020年1月

名古屋市下水道科学館のネーミングライツ契約を締結



2008~2010

- 2009年7月
資源環境事業の強化・拡大を目指して(株)クリモテクノスの環境事業を譲り受け
- 2010年9月
メタウォーターサービス(株)が、中外炉工業(株)グループの下水道事業を譲り受け
- 2010年10月
ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設

2011~2013

- 2013年4月
本社を東京都港区虎ノ門から千代田区神田須田町に移転
- 2013年4月
カンボジアにプノンペン駐在員事務所を開設
- 2013年6月
(株)日水コンの子会社である(株)イオの増資を引き受け
- 2013年8月
オランダのRood Wit Blauw Holding B.V.の第三者割当増資を引き受け、資本業務提携

売上高1,000億円突破

業務提携・協業
PWNT B.V.(オランダ)

2014~2015

- 2015年1月
世界最大級の浄水場オゾンシステムが米国で稼働(テキサス州Wylie浄水場)



2015年9月

TBSラジオ「メタウォーター presents 水音(みずおと)スケッチ」オンエア開始

業務提携・協業
(株)NTTデータ

2016~2018

- 2017年11月
上下水道事業の包括化と広域化の進展を見据えて「設備運転員訓練センター」を設置
- 2017年11月
働き方改革の一環としてサテライトスペース「アイランド」を設置



2018年6月

新企業理念
「続ける。続けるために。」を発表

2019~2022

- 2020年11月
オランダ Rood Wit Blauw Holding B.V.の全株式を取得
- 2021年1月
第三者割当による自己株式の処分と自己株式の消却を実施
- 2021年4月
工業用水道分野で国内初のコンセッション事業「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」を開始
- 2021年6月
(株)三東の全株式を取得
- 2022年4月
「宮城県上下水一体官民連携運営事業」を開始

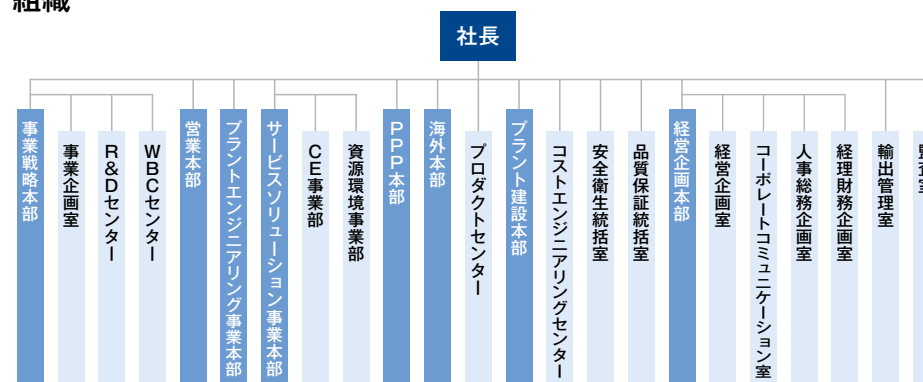
会社情報

会社概要

社 名	メタウォーター株式会社
英 文 社 名	METAWATER Co., Ltd.
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備などの設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補修工事、運転管理などの各種サービスの提供
建設業資格	土木工事業、建築工事業、電気工事業、管工事業、 タイル・れんが・ブロック工事業、機械器具設置工事業、 電気通信工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業
設立年月日	2008年4月1日
代 表 者	代表取締役社長 山口 賢二
従業員数	3,565人 *2023年3月31日現在、連結
所在地	本 社 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル TEL.03-6853-7300 日野事業所 〒191-0065 東京都日野市旭が丘三丁目1番30号 TEL.042-589-6900 名古屋事業所 〒451-0045 愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号 名古屋プライムセントラルタワー TEL.052-856-1300 主要営業拠点 東京(本社)、札幌、仙台、横浜、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
開発拠点 (R&Dセンター)	愛知県半田市、千葉県市原市、東京都千代田区

主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社* METAWATER USA, INC.* Aqua-Aerobic Systems, Inc.* Wigen Companies, Inc.* Mecana Umwelttechnik GmbH* FUCHS Enprotec GmbH* Rood Wit Blauw Water B.V.* メタウォーターテック株式会社 株式会社あけぼのエンジニアリング テクノクリーン北総株式会社* 株式会社エス・アイ・シー ウォーターネクスト横浜株式会社* 株式会社アクアサービスあいち* 株式会社三東 株式会社みずむすびマネジメントみやぎ* ウォーターネクサスOSAKA株式会社* *連結対象
海外拠点	アメリカ、オランダ、スイス、ドイツ、ベトナム、カンボジア

組織

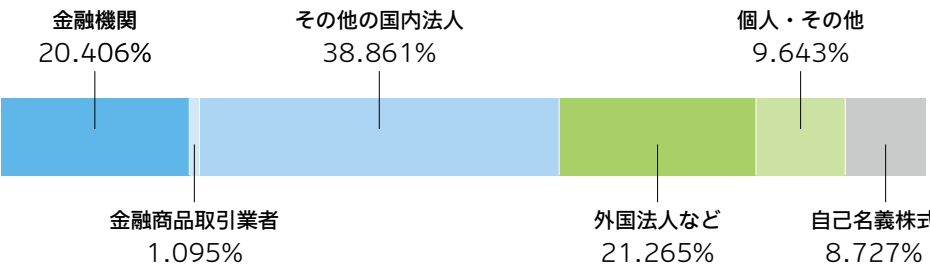


会社情報

株式に関する事項 2023年3月31日現在

上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場 業種別分類 コード：電気・ガス業 9551
発行可能株式総数	140,000,000株
発行済株式総数	47,758,500株(自己株式4,168,064株を含む)
株 主 数	8,755人

所有者別分布状況



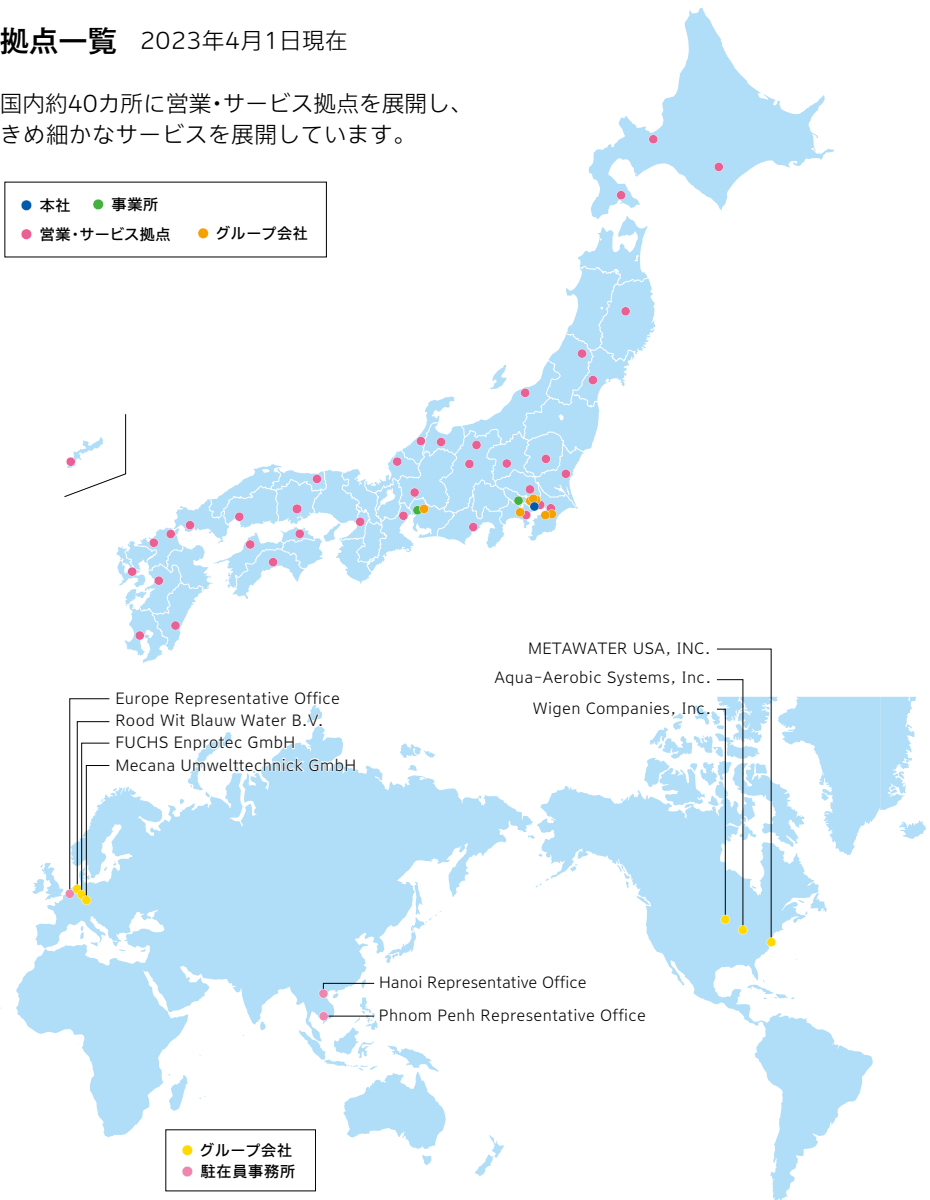
大株主の状況(上位10人)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本碍子株式会社	9,120	20.92
富士電機株式会社	9,100	20.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,544	10.42
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,718	6.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,475	5.68
野村信託銀行株式会社(メタウォーター株式需給緩衝信託口)	2,056	4.72
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	919	2.11
メタウォーターグループ従業員持株会	741	1.70
BANQUE ET CAISSE D'EPARGNE DE L'ETAT LUXEMBOURG 46985807	514	1.18
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385598	475	1.09

※当社は、自己株式4,168千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

拠点一覧 2023年4月1日現在

国内約40カ所に営業・サービス拠点を展開し、
きめ細かなサービスを展開しています。





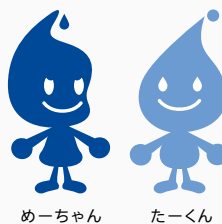
METAWATER (メタウォーター) の“META”は接頭語で「超越」「変化」を意味します。

かけがえのない資源である「水」を次世代に引き継ぐため、

進化しつづける企業でありたいという思いが込められています。

ロゴマーク中央の線は、メタウォーターの果たすべき役割や先進的な技術・製品を象徴しています。

また、線をはさんだ2色のブルーは、左から右へ水が浄化・再生される様子を表しています。



コーポレートキャラクター

メタウォーターの企業活動のシンボルです。

自然のままの水「めーちゃん」と浄化された水「たーくん」が
仲良く成長する様子を、環境と共生し成長していく

メタウォーターの姿に重ねています。



■メタウォーター Instagram (インスタグラム)公式アカウント

・アカウント名: metawater_official

・名称: めーたーグラム by METAWATER

・URL: https://www.instagram.com/metawater_official/?hl=ja

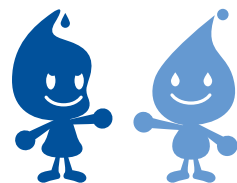


■メタウォーター Twitter (ツイッター)公式アカウント

・名称: 【公式】メタウォーター

・URL: https://twitter.com/metawater_PR





www.metawater.co.jp



メタウォーターレポート2023に関する
アンケートはこちら

<https://forms.gle/264TpkUhknoycKxs9>

みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を
使用しています。みんなの文字は、
一般社団法人UCDAが「読みや
すさ」を認証した書体です。